

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 学校法人富澤学園の教育

学校法人富澤学園は、「敬・愛・信」の建学の精神のもと、「人を敬い、愛し、信じる」人間、そして、「人に敬われ、愛され、信じられる」人間の育成を目指して、時代や地域社会の要請に応えた教育を行ってきた。昭和 41 年に国文科からなる山形女子短期大学を創設し、翌年に幼児教育科を設置した。昭和 62 年には英文科、平成 10 年には留学生別科を設置した。さらに、平成 13 年には人間福祉学科を設置するとともに、男女共学とし、名称を山形短期大学に変更した。平成 17 年には国文科と英文科を統合して総合文化学科に改組するとともに、幼児教育科の学科名を子ども学科に改称し、時代の要請に応えてきた。

東北文教大学は、こうした短期大学時代に培った教育力を基盤に、現代社会が求める高度な人材養成を行うため、平成 22 年に設置された。学部として「人間科学部」を設け、「敬・愛・信」の建学の精神に則り、人間及び人間の営みについて、教育・保育・心理・福祉・文化・地域社会などの面から多角的に教育研究することを目的とし、人としての成長と教育、人と人とのつながりや支援、人の培ってきた文化などについて深く研究し、豊かな人間性と確かな専門性を身につけ、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を図ってきた。

山形女子短期大学の創設以来、平成 31 年 3 月までの卒業生は 17,000 名を超え、その多くが山形県をはじめ全国各地で活躍している。

(2) 設置の趣旨・必要性

人間科学部子ども教育学科では、主に小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士として高度な専門性を活用し子どもの教育にあたる人材を輩出し、地域社会に貢献してきた。しかしながら、近年の地域の企業や法人等では、人間科学部における教育研究の専門性をさらに拡充し、人間的諸活動についての深い理解に基づき、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」等によって、より豊かな人間関係を構築していくことのできる人材が、ますます強く求められるようになってきた。

現代社会において人間は、地域社会、学校・職場等の組織における多面的な対人関係を通じて、規範や行動様式と課題達成による自己実現と生涯を通

じたキャリア発達を指向する。これらは、文化の伝承や創造等として対人認知をとおして発現し、社会的相互作用ならびに文化的相互作用の実体験を積み重ねながら発達する。しかし、近年我が国では、人間関係の基盤となる家庭は大きく変容し、核家族化・少子化が進み、育児に困難を感じる親が増加し、児童虐待等の深刻な問題も起こっている。また、少子高齢化が加速する社会では、人間関係の希薄化が進み、共に助け合うという意識が失われ、学校においても人間関係にストレスを感じる子どもが増え、いじめや不登校の問題が深刻化している。職場においても、人間関係のトラブル等から、就職しても数年でやめてしまう若者が増えるとともに、パワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメント等の問題が起こっている。

国際化や少子高齢化など多様化する社会では、多様なキャリアと価値観を持つ人々が暮らすことになり、様々な課題が生じている。例えば、グローバル化のなかでは、英語や中国語等を身につけ、地域から世界に向けてさまざまな情報を発信していくことが必要になっているとともに、多様な文化を受容し、共存・共生していくことが求められている。また、人間の尊厳と人権について深く理解し、高齢者や障がい者に寄り添っていく人材の養成も重要な課題となっている。さらには、急速な情報化社会の進展のなかで、各種メディアとどのように向き合い、豊かな人間関係をどのように作り出していくかも課題である。さらに、企業などの組織における職務遂行能力についても、たとえば、リーダーシップ論の在り方に変容が見られる。現代のリーダーシップ行動論では、リーダーシップの機能を、課題達成(Task)機能と人間関係(Relation)の2つの機能で説明している。何らかの課題を達成することを目的とした集団が成り立つためには、課題が達成されていく機能(課題/Task 志向)と、集団を維持し人間関係に配慮するという機能(人間関係/Relation 志向)が必要であるという前提がリーダーシップ行動論に共通する考え方であり、古典的なリーダーシップ特性論に拠るだけでは、組織リーダーとして機能しない状況が生まれてきている。

日本経済団体連合会の「2018 年度新卒者採用に関するアンケート調査」では、企業が採用で重視する第1位に、16年連続で「コミュニケーション能力」があげられている。豊かな人間関係を築くためにはコミュニケーション能力は不可欠であるが、コミュニケーションのスキルは生得的には備わっていないとされている。そのため経済産業省は、2006年に「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力をあげ、その育成の必要性を重視してきた。このうち特に「チームで働く力」は、いわゆる「人間関係力」とされる「人間を総合的に理解し関係性を調整し機能させる

能力」ともいえるものであり、①発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）、②傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）、③柔軟性（意見や立場の違いを理解する力）、④状況判断力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）、⑤規律性（社会のルールや人との約束を守る力）、⑥ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）の6つの能力要素から構成されている。このことは、課題遂行機能については、企業内のOJTをはじめとする教育・訓練によって職務内容に応じた育成が可能ではあるが、他方で、集団を維持し人間関係に配慮するという機能（人間関係／Relation志向）については、就業前の大学等の人材育成機関に教育・訓練が求められていることを意味している。

一方で、人間関係志向性は、古典的なメイヨー(Mayo, G.E. 1880-1949)らのホーソン実験では、当初は物理的な作業条件と従業員の作業能率の関係を分析する目的で、社内的に照明実験が行われ、次いでリレー組み立て実験が行われた。この結果からは、労働者の作業能率は、物理的な作業条件よりも職場における個人の人間関係や目標意識に左右されるという仮説が導き出されたため、これ以降は、自我欲求の充足機会を仕事に取り入れるための職務管理方法が拡大している。このようなアプローチは、動機づけ、態度、モラル、人間関係、コミュニケーション、リーダーシップなどを中心課題として発展してきた。人間関係は、経営学で構成概念としてはじまり、保育、教育、社会、文化やコミュニケーションなど応用される諸分野の論理体系、研究目的や研究法上の特性に依存し、分野に従属する構成概念としての観点であったため、あくまでも「人間関係論」であって「人間関係学」として独立した学問分野としての地位を得ることができなかった。

しかし、多様化・国際化・高齢化が進行する地域社会の中で、社会的基礎力として社会的集団におけるこれらの能力はさらに重要性を増している。このような集団維持機能とも言える人間関係志向は、職務遂行能力を発揮するにあたって、自己を認識して振り返りながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要であると思われる。したがって、教育現場ではこうした能力を養い、特に「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」に関連する能力を高めて、家庭、地域社会、学校、職場等で豊かな人間関係を構築していくことのできる人材を研究活動と高等教育を通じて育成することが求められている。そのため、独立した学問分野として「人間関係学」を位置づけ、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」を中核に、これらを体系的に教育研究するために、「人間関係学科」の設置は、地域社会にとって、正に必要であると考えられる。

東北文教大学は、「敬・愛・信」の建学の精神に則り、人間性豊かな、真に社会に貢献しうる実践的な人材の育成を目的として創設され、人間科学部子ども教育学科という一学部一学科の体制でスタートした。子ども教育学科は、子どもの育ちに深い洞察力を持ち、保育・教育をデザインできる人材の育成を目的として設置された。今年で創立 10 周年を迎える。これまで多くの保育士や幼稚園教諭、小学校教諭を養成し、山形県をはじめ各方面に送り出している。保育士や幼稚園教諭の就職率はここ数年 100%、多くの学生が第一希望の保育園、幼稚園、認定こども園に就職している。小学校教諭を希望する学生の現役合格率も年々上昇し、平成 30 年度は 76.9%に達している（資料 1）。

人間科学部の創設以来の目的は、人間性と人間の諸活動について多面的学問分野を背景に多角的な視点から教育研究し、地域社会の発展に貢献できる人材を育成することであり、保育・教育分野ではその目的を果たしてきている。さらに、学部創設以来の目標である、地域で活躍できる総合力のある中核的な人材養成の目的を実現するためには、子ども教育学科に加えて、新たに一般企業や公務員等を志望する学生の希望をかなえることのできる学科の設置が必要である。

学校法人富澤学園には、短期大学時代から取り組んできた地域との連携、地域文化についての教育研究と継承についての実績がある。そうした実績を踏まえ、新たに構想する学科では、人間と人間の営みから派生する人間関係の諸問題について複眼的・多角的に教育研究し、職場や地域社会で積極的に人間関係を構築し人間を総合的に理解し調整し機能させる能力に富んだ人間関係力を有する人材養成が可能となる。急激に変化する社会のなかでは、多様なキャリアや価値観を持った人々と共存・共生していく共生社会の実現が求められている。相手を理解し、思いやり、共に支え合う社会をつくり出していくために求められる人間関係力の育成には、「人を敬い、人を愛し、人を信じる」という本学の建学の精神がその学術的中核となる。したがって、本学の建学の精神に則り、「対人認知」「社会的相互作用」「コミュニケーション」について、コミュニケーション学的、心理学的及び社会福祉学的な視点から人間が社会的に活動するために必須である組織維持機能としての人間関係志向性に関する能力をコミュニケーション学、心理学及び社会福祉学の教育研究を通じて養成することが可能な新学科の設置は、人間科学部の充実のために不可欠である。

現在、山形県内には、国際化や少子高齢化など多様化する人間と人間の営みに関する諸課題を発見し、人間科学的観点から解決の方策を探究できる人材養成の高等教育機関は県内からの通学圏ではほとんど設置されていない。

そのため、山形県内から県外の大学に進学する学生が多くみられ、これによって家庭の経済的負担が増すばかりでなく、人口流失にもつながっている（資料 2）。さらに域外への大学進学を経済的理由により断念せざるを得ない場合も想定に難くない。人間関係学科の設置は、そうした学生の受け皿としても重要な役割を果たすと考えられる。山形県も人口減少とともに人口の県外流出を問題としており、「第 3 次山形県総合発展計画 短期アクションプラン（平成 29 年度～32 年度）」の事業のなかに「高等教育の充実」を挙げ、「県内大学の県内進学者の確保、県内定着、地域貢献など中期目標に沿った取組みを推進する」としている。

本学が実施した山形県内の事業所（一般企業、自治体、福祉施設）を対象としたアンケートにおいても、「新学科で学んだ学生を採用したいか」という問い（問 10）に対し、一般企業は「大いにそう思う」9.09%、「ある程度そう思う」43.32%、合計 52.41%、自治体は同じ回答に 13.64%、31.82%、合計 45.46%、福祉施設は同じ回答に 30.00%、40.91%、合計 70.91%となっており、卒業後の進路として想定される事業所において、人材の受け入れに関して一定の要望が認められる。（資料 3）。

以上に示した理由から、令和 3 年 4 月に山形市にある東北文教大学人間科学部に新学科「人間関係学科」を設置することは、受け入れ先、すなわち地域の期待に応えることにつながると考える。

（3） 東北文教大学の教育目的

東北文教大学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成するとともに、「敬・愛・信」の建学の精神に則り、人間性豊かな、真に社会に貢献しうる実践的な人間の育成を目的として創設された。

東北文教大学の教育目的は、学校教育法第 83 条に則り、また、「人を敬い、人を愛し、人を信じる」ことのできる人間は、「人に敬われ、愛され、信じられる」人間になるという建学の精神を基盤とした人間教育を行うという学校法人富澤学園の教育理念に基づき、以下のとおりである。

○豊かな人間性と創造力を兼ね備え、修得した高度な知識と優れた応用力を有し、地域社会に貢献できる人材育成を目的とした教育を行う。

(4) 人間科学部の教育目的

人間科学部では、「敬・愛・信」という建学の精神のもと、人間と人間の営みについて、複眼的・多角的な視点から教育研究を行う。そして、豊かな人間性と確かな専門性を身につけ地域社会の発展に貢献できる実践的な人材育成を目的とした教育を行う。この目的を実現するために、人間科学部に子ども教育学科と人間関係学科を置く。

子ども教育学科は、深い人間理解に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術をもって、乳幼児期から小学校期の現場で中核として活躍できる保育士や幼稚園教諭、小学校教諭の養成を目的としている。すなわち、保育者・教育者としての使命感や責任感、子どもへの愛情をもち、保育・教育を構想し、実践し、振り返ることができるとともに、保護者支援や障がい児保育・特別支援教育等の現代的課題にも主体的に取り組み、保護者や職場の仲間から信頼される人材の育成を目指している。

(5) 人間関係学科の教育目的

新設する人間関係学科は、人間を総合的に理解する教育研究に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術をもって、国際化・少子高齢化・情報化が進み、多様化・複雑化する現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係についてコミュニケーション学、心理学、社会福祉学の立場から問題解決ができる豊かな人材の育成を目的としている。

このため人間関係学科では、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」の視点から、人間関係を人文科学及び社会科学的な立場から教育研究し、家庭、地域コミュニティをはじめ産業組織や公的機関などにおいて求められる能力について、グローバル化社会における地域コミュニケーション、心理学、社会福祉学の立場から多角的に学び、家庭、小集団、地域社会及び職場において、対人関係の調整機能ならびに組織維持機能として「人間関係学」の視点から社会的機能を構築することができる資質・能力を身につけた人材を育成する。さらに、このような「人間関係学」について、コミュニケーション学的、心理学的及び社会福祉学的立場から専門的に学ぶことで探究力を深めるとともに、広く対人関係で生じる多角的相互作用の視点から地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。

以上述べた「人間関係学」の立場を基盤として探究し、地域の課題解決に貢献できる人材育成のために、人間関係学科では、人間関係に係わる幅広い

教育研究の諸分野のうち、社会的、文化的な側面からのアプローチを中核とした分野に領域を絞って学修を進める。すなわち、人間を総合的に理解し関係性を調整し機能させる能力を育成する鍵となる「人間関係学」の概念を、「対人認知」、「社会的相互作用」、「コミュニケーション」の3要素として学科の構成概念とし、これらを包括できる教育研究・人材育成分野として「コミュニケーション学」、「心理学」、「社会福祉学」を基盤とする「グローバルコミュニケーション」、「心理総合」、「福祉マネジメント」の3コースを置いて学科を構成する。

まず、「対人認知」とは、人間科学部全体の教育目標にも掲げられるものであり、人間は社会的存在であるという前提から人間関係のもっとも基盤的な位置を占めるものである。すなわち人間行動の諸様態とその特性についての洞察と実証的な手続きによる知的理解を得ることにより、人間の生み出す社会システムの活性化と相互信頼を生み出す基本となるものである。これには、観察や実験等に基づくデータにより人間行動を教育研究する心理学や、社会調査の手法を用いて社会の現状分析・把握・改善を教育研究する社会福祉学における知見が主に有効である。

次に「社会的相互作用」とは、人間理解のもとに、さらに対人コミュニケーションを中心に個人間及び集団間の相互の働きかけによって、相互理解を通じた組織や個人の課題志向性としての目的を共有し、社会的な関係性を構築する過程で集団維持機能や協働の形成など、集団における自我欲求の充足機会を担保したうえで、地域や職場などで人々が状況に意味を持たせ、他者が意味しているものを解釈し、それに応じて反応する事象をよりよいものに改善していく協調的な営みである。そのためには、グローバルな視点に基づくコミュニケーション学や、人間理解を深めるための心理学的知見が有効である。

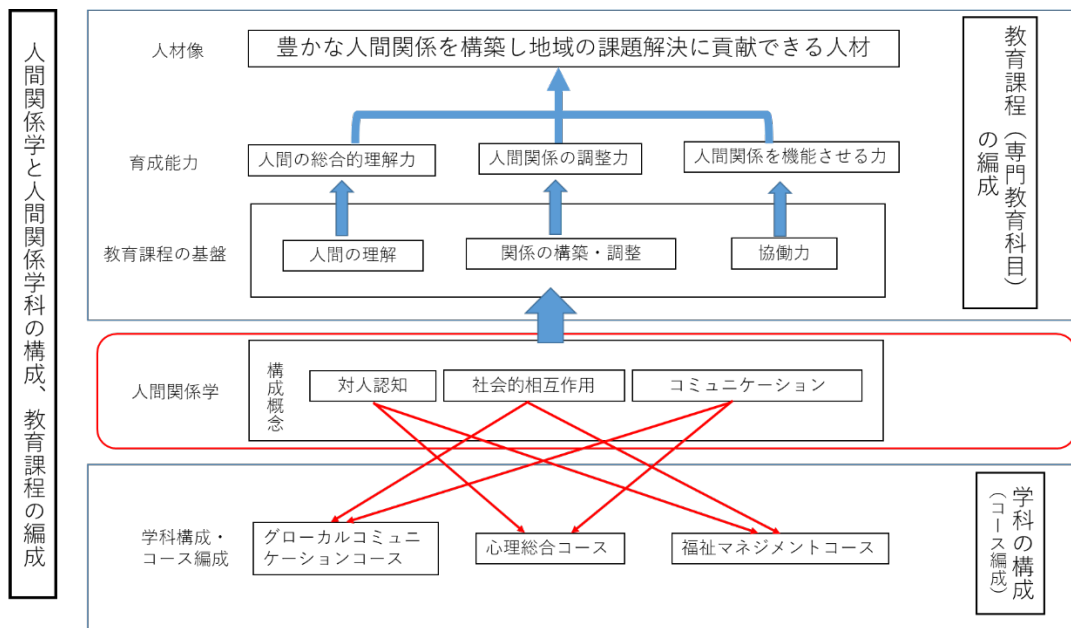
さらに「人間関係学」における「コミュニケーション」では、異文化理解と高い言語運用能力によって他者と意志疎通が図れる資質を涵養することが重要である。コミュニケーションにより多様な人間同士が相互に認めあい、新しい社会秩序や新しい文化を創造するための基盤となる能力を示す。異なる文化での概念の共有化や、自己の立場や属性、価値観を超えて他者と新たな価値が理解できる資質の涵養が求められる。そのためには、社会変革（ソーシャルアクション）のためのソーシャルワークを教育研究する社会福祉学や、地域における多文化的状況を新たな共生へと変革するためのグローバルな視点に基づくコミュニケーション学が有効である。

これらを通じて、人間関係構築における「信頼」～「協調」～「創造」という段階を経て達成される学修及び探究の目標を3つのコースの特性を活

かして学修することで、新学科の教育目的の冒頭に述べた人材＝「人間を総合的に理解し、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人材」の育成が可能となり、共生社会の実現を目指す人間関係学科の教育目的が達成できる。

そのため、この人材像に対応して教育課程の基盤（専門基盤科目）に「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」という枠組みを設けている。

以上、述べてきた人間関係学と学科の構成（コース編成）及び教育課程（専門教育科目）との関連、さらには育成する人材像について図示すると下のようになる。



また、上記の3つのコースはコースの自立性を保ちつつも、相互に絡み合いながら教育を展開していく。

人間関係について学ぶためには、人間関係の諸問題を構成するさまざまな分野の人間の理解に向けた総合的知見が必要であるとともに、他方で一定の専門的な観点を持つことで課題探究・解決のための方法的基盤を形成することも重要である。山形県内の各事業所（一般企業、自治体、福祉施設）に対して行ったニーズ調査の結果において、「大学の教育課程で身につけてほしいと考えるもの」という問いに対する回答で「新しいことにチャレンジし生涯学び続ける姿勢」が一般企業 61.5%、自治体 50.0%であった。常に生起し続ける課題に対して、解決に向けて学び、探究することが求められている。そのためには、自己の探究の基盤、あるいは軸となる専門分野の視点、研究方法を学ぶ必要がある。同時にまた、専門性に閉じこもらない知識の修得も必要である。

そのため、人間関係学科では、上記のように人間関係の諸問題に関わる「コミュニケーション学」、「心理学」、「社会福祉学」の3分野を基盤とするコース、すなわち、グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコースの3つのコースをおく。これによって、いずれか一つのコースに設定される専門分野の研究方法来に学修の軸を置きながら、他のコースの分野にも柔軟に学修が選択できるコース制の利点を活用し、「専門分野の知見＝生涯学ぶための基盤の形成」と「他分野の知見＝専門性の殻に閉じこもらない多角的観点の涵養」を目標とする。これは将来、様々な社会的立場・職業に就いても、専門的な知見を多角的視点から課題解決に応用し、地域に貢献できる能力の育成につながる。また、コースによっては幅広い学問的観点を身につけた特定の専門職資格取得者の養成も可能となる。

(6) 育成する人材像と予想される卒業後の進路

上記の人間関係学科の教育目的を踏まえ、コースごとの目指す人材育成と予想される卒業後の進路は、以下のようなになる。

グローバルコミュニケーションについて、まず「グローバル」とは、進展し続けるグローバルイゼーションが引き起こす多文化的状況に対して、自国や地元コミュニティの一員としての（ローカルな）当事者意識と自己認識を持ちながら、他との新たな共生社会を創造していく視座を指している。そして、そのための異文化、多文化間の相互理解と価値の創造のためのコミュニケーションが「グローバルコミュニケーション」である。

そして、グローバルコミュニケーションコースは、社会言語学、対照言語学、コミュニケーション学を専門分野とする教育研究に基づいた方言研究、異文化研究、談話研究等の研究成果をもって、人間関係学における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に関わる。すなわち、個人間、集団間の相互理解と目的の共有といった協調関係としての「社会的相互作用」は、言語を中心とした対人コミュニケーションに関する研究が有効であり、「コミュニケーション」、すなわち、異なる文化や多様な価値観のものどうしが相互に認め合い、新しい秩序や文化、価値を創造していく関係に関しては、異文化理解を中心とした研究が有効である。

このようにグローバルコミュニケーションコースは、人間関係学における「社会的相互作用」と「コミュニケーション」に主にに関わり、学科の育成する能力のうち、主に「人間関係を調整する力」と「人間関係を機能させる力」

の育成に関わる。すなわち、語学力を中心とした対人コミュニケーションの学修は、人間相互の理解と協調という「関係の構築・調整」に関わる能力を育成するものであり、また、異文化間の価値創造的な関係の学修は、新しい人間関係を円滑に機能させる「協働力」を育成するものである。

以上のように、グローバルコミュニケーションコースは、教育課程の基盤にある「関係の構築・調整」と「協働力」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。

予想される卒業後の進路としては、多文化対応のコミュニケーションを想定して鍛錬された語学力やコミュニケーション能力を活かし、自治体の外国人支援機関・NPO等での相談事業、あるいは観光業・宿泊業、接客業といった今後大きく変革を求められる業界での活躍が想定される。一般企業においても、常に変化し続ける社会に対応可能な言語理解力やコミュニケーション学の知見を活用し、関係構築や協働のシステム化などが求められる場での活躍が期待される。

心理総合コースでは、個人間の相互理解からコミュニティのニーズ理解まで幅広い人間理解の能力を持った人材を育成する。具体的には、人間行動の基本原則に関する十分な知識と的確なデータリテラシーを身につけ、自ら他者に働きかけ相互に関連しながら、生起される現象・事態を把握し、人間関係の構築や調整に寄与する資質を育成する。

このように心理総合コースは、「人間関係学」における「対人認知」と「社会的相互作用」に主にに関わり、学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間関係を調整する力」の育成に関わる。すなわち、人間行動の基本原則を客観的なデータに基づき理解する「人間理解」の能力と個人間や集団間における人間相互の理解と協調に関わる「関係の構築・調整」が主に育成されることになる。

以上のように、心理総合コースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「関係の構築・調整」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。

予想される卒業後の進路としては、山形県では心理職としての一般企業における求人は少ない。しかし、心理学の基礎から応用にわたる知識と研究方法を通じた学修によって、人間の行動や性質への客観的理解、抽象的対象における科学的方法、論理的な表現力、データ解析能力及び流行や感情に流されない論理性などが獲得できる。これらの能力を活かして、一般企業における社会的活動を通じて、集団の組織維持機能に貢献できる人材に成長するこ

とができる。さらに、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画やイベントプロデュースなどを担う職務に適合性が高い。具体的には、自治体の行政職、一般企業における研修等の担当者、マーケティング、販売業・マスコミ等の調査・データアナリスト、企画・人事職などを想定することができる。

福祉マネジメントコースでは、社会正義、人権、多様性尊重を中核とした社会福祉の原理とソーシャルワークの知識・技能について学修し、人々が住みなれた地域において自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいけるようクライアントを支援する能力と、地域福祉の増進に働きかける能力のある人材を育成する。

このように福祉マネジメントコースは、「人間関係学」における「対人認知」と「コミュニケーション」に主にに関わり、学科の育成能力のうち、主に「人間を総合的に理解する力」と「人間関係を機能させる力」の育成に関わる。すなわち、社会調査などソーシャルワークの理論と実践を通じて、多様な事情を抱えた人々が暮らす社会の実情を理解することで「人間理解」の能力を育成し、その多様な人々が共生するための社会的な課題に取り組み、社会変革（ソーシャルアクション）を模索する「協働力」を育成する。

以上のように、福祉マネジメントコースは、教育課程の基盤にある「人間の理解」と「協働力」に主にに関わりながら、学科の育成する人材像「豊かな人間関係を構築し地域の課題解決に貢献できる人材」の育成に関わるコースである。

予想される卒業後の進路としては、社会福祉の知見を活かし、地域の問題解決のための政策立案や、地域ニーズに基づいた事業の企画などを担う。具体的には、医療機関や福祉施設の職員、自治体の行政職、一般企業における企画・営業職、または地域課題に取り組むNPOの職員などである。さらに、社会福祉士資格を取得することで、種々の福祉施設での相談支援に携わる専門職として活躍できる。

【人間関係学科において想定される卒業後の進路】

- ・民間企業（一般事務職、企画職、営業職、人事職他）
- ・自治体（行政職、心理職、福祉職他）
- ・NPO法人
- ・医療機関や福祉施設
- ・大学院進学（コミュニケーション系、心理系、福祉系他）

(7) 人間関係学科の中心的学問分野と学位授与方針

人間関係学科が研究対象とする中心的な学問分野は人間関係学であり、人間関係について、言語、コミュニケーション、心理、社会福祉、地域社会等の視点からアプローチし、総合的に研究することを目的とする。

人間関係学科は、家庭、地域社会、職場等で豊かな人間関係を構築することのできる資質能力を身につけた人材を育成するとともに、コミュニケーション学的、心理学的、社会福祉学的な視点から地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。このため、学生に学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力（ディプロマポリシー）は次のとおりである。

- ① 基礎教育科目等の学修や学内外の諸活動等をとおして、幅広い教養を身につけるとともに、自己を取り巻く世界や環境を知ることによって多角的なものの見方、考え方ができる。
- ② 専門教育科目等の学修をとおして、人間関係についての知識・技術とコミュニケーション能力を身につけ、家庭、地域社会、職場等での豊かな人間関係の構築に貢献することができる。
- ③ 3つのコースにおけるいずれかの専門分野の知見をもち、それを現実的、個別的な人間関係の課題に適用して、地域社会の課題解決に貢献できる。
 - ア、 グローバルコミュニケーションコース
多様な異文化への理解力と高い言語運用能力を身につけ、グローバル化する地域の課題解決のためのコミュニケーション能力と行動力を発揮できる。
 - イ、 心理総合コース
心理学の知見をもとに人間行動に関する深い理解をもち、確かなデータリテラシーを発揮して課題解決に取り組むことができる。
 - ウ、 福祉マネジメントコース
社会福祉の知見をもとに複雑化・多様化する社会の様態を理解し、ソーシャルワークの技術をもって課題解決に取り組むことができる。
- ④ 学問に裏付けられた論理的思考によって、的確な課題の設定から論証を経て結論を述べることができる。

(8) 既設の東北文教大学短期大学部との関係

東北文教大学には、東北文教大学短期大学部が併設されている。東北文教大学短期大学部は、総合文化学科（入学定員 60 名）、子ども学科（入学定員

100名)、人間福祉学科(入学定員60名)から構成されている。総合文化学科は、人間関係学科のうち、グローバルコミュニケーションコースに近い内容をもつ人文社会学系の学科である。ただし、人材養成の目的は、実務能力と教養を兼ね備えた人材、特に実務能力により重点を置いた人材の養成となっている(資料4)。

また、人間福祉学科は、福祉マネジメントコースと同じ分野の内容をもつが、人材養成の目的は、介護福祉士の養成であり、介護職の養成を目的とした学科である。教育課程に一部重複する部分はあるが、社会福祉にかかわるソーシャルワークの専門的な知識、技術に関する教育内容はほとんどない。(資料5)

以上の2学科について、総合文化学科は卒業生の進路先が一般企業や公務員であり、人間関係学科の目指すところと重複する。このため総合文化学科が目的としてきた人材養成をさらに発展させ、充実させるため、人間関係学科の設置と同時に当該学科を廃止し、教育課程のなかのグローバルコミュニケーションコースに関連性の高い分野の教員を人間関係学科に移行させる。

人間福祉学科は、人間関係学科の設置と同時に現代福祉学科と名称変更する。そして、総合文化学科の教員の一部を移行させ、現代の地域課題に対応した介護福祉士の養成と介護能力を有した応用力の高い人材の育成を行う。また、社会福祉の関連科目を担当可能な教員を人間関係学科に移行させ、短期大学部現代福祉学科から人間関係学科福祉マネジメントコースへの編入学者の受け入れも視野に入れた体制を整え、福祉関連の学修の充実をはかる。子ども学科の変更はない。

2. 学部学科の特色

(1) 人間関係学科の特色

東北文教大学人間科学部人間関係学科は、地域社会や職場等で豊かな人間関係を構築することができる資質能力を身につけた人材を育成するとともに、グローバルコミュニケーション、心理、福祉等の視点から地域社会や職場等の課題解決に貢献できる幅広い職業人養成を目的としており、卒業後の進路も民間企業（一般事務職、企画職、営業職、人事職他）、公務員（行政職、心理職、福祉職他）、NPO 職員、医療機関や福祉施設の職員など多種多様であることが予想される。人間関係学科は、「敬・愛・信」の建学の精神に則り、豊かな人間性と確かな専門性を身につけ、地域社会の発展に貢献できる「幅広い職業人の養成」を担っていく。

このため、人間関係学科は、リベラル・アーツ・カレッジ型に軸足を置き、教養教育と専門教育の有機的連携を図った「総合的教養教育型」の人材養成を目指す。地域社会や職場で豊かな人間関係を構築していくためには、幅広い教養を身につけるとともに、自己を取り巻く世界や環境を知り、多角的なものの見方、考え方ができることが必要である。そのため人間関係学科では、多様な科目区分から構成される充実した「基礎教育科目」を配置し、学生はこれらの「基礎教育科目」の学修をとおして、幅広い教養を身につけるとともに、多角的視点から総合的にものを考えていく力を身につけることができる。人間関係学科の専門科目も「中心科目」「専門基盤科目」「専門発展科目」に科目区分され、学生の知的好奇心にこたえることのできる多くの科目が配置されている。「中心科目」で人間関係の基本について学ぶとともに、「専門基盤科目」で「人間の理解」や「関係の構築・調整」、「協働力」という視点から人間関係について広く学ぶ。さらに、「専門発展科目」ではグローバルコミュニケーション、心理総合、福祉マネジメントのいずれかのコースに関連する領域科目について集中的に学び「専門分野の知見」を獲得する。そして、そうした専門分野の知見を基盤として、地域社会や職場の課題解決に貢献できる人材の育成を目指す。同時に、コース制の利点を活かし、他のコースの科目も自由に学修することによって、人間関係について総合的に学ぶことができるように教育課程が編成されており、総合的教養教育型の学科機能を目指している。学生一人ひとりがそれぞれの興味関心や将来の進路等に応じて、人間関係について総合的かつ主体的に学修できるように教育課程が編成されていることも特色である。

また、東北文教大学は創設以来、「地域の生涯学習の拠点」として、地域

住民にさまざまな学習機会を提供してきた。東北文教大学には現在、児童教育研究センター、幼児教育研究センター、福祉研究センター、民話研究センター等がある。こうしたセンターや学科が中心となってさまざまな講座や研究会、シンポジウムやワークショップ等を企画し、開催してきた。その実績を踏まえ、新設する人間関係学科では、新たな「地域の生涯学習機会の拠点」としても活動する。人間関係学科の教員は、こうした各センターが開催する講座や研究会の講師等を担当するとともに、その専門性を活かして新たな講座や研究会を企画立案し、地域の生涯学習機会の充実を図っていく。同時に、人間関係について学ぶ大学や高等教育機関が山形県には圧倒的に少ないことから、学科独自で人間理解や豊かな人間関係の構築、協働についての講座やワークショップ等を企画・開催し、地域の生涯学習機会の拠点となることを目指す。

加えて、人間関係学科は、「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」も果たしていく。東北文教大学は、これまで社会に開かれた大学を目指し、地域貢献、産学官連携、国際交流等に積極的に取り組んできた。社会貢献の一環として創設以来、教員免許状更新講習を実施するとともに、保育士資格取得者等に対する幼稚園教諭免許状取得のための特別講習、幼稚園教諭免許状取得者等に対する保育士資格取得のための特別講習等を実施してきた。また、昨年度に限っても、地域資源を活かした「未来に伝える山形の宝事業」や「介護の魅力を伝えるプロモーション事業」等が山形県の補助事業として採択されて実施されるとともに、「知の拠点大学による地方創生推進事業」に参画し、地域課題解決のための人材育成と、雇用創出・地域全体の就職率向上の取組みを行った。国際交流についても、米国のハワイ州立大学リーワード・コミュニティカレッジ、中国の伊春職業学院、韓国のサイバー韓国外語大学、台湾の銘傳大学や徳明財經科技大学等と連携協定を締結し、学術交流をはかるとともに、交換留学生を受け入れてきた。人間関係学科の教職員は、こうした本学が取り組んできた社会貢献を担っていくとともに、深い人間理解に基づいた豊かな人間関係の構築、協働という新たな視点から地域貢献、産学官連携、国際交流等を推進し、社会貢献機能を果たしていく。

以上のように東北文教大学人間科学部人間関係学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」が提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、同答申の③「幅広い職業人養成」、④「総合的教養教育」、⑥「地域の生涯学習機会の拠点」、⑦「社会貢献機能（地域貢献、産官学連携、国際交流等）」に重点を置いている。

(2) 人間関係学科の新設と学部・大学

人間関係学科の新設により、その上位組織である学部・大学等の特色に変更が生じることはない。東北文教大学は平成 22 年、人間科学部子ども教育学科という一学部一学科でスタートした。人間科学部の教育目的は、人間と人間の営みについて、複眼的・多角的な視点から教育研究し、地域社会の発展に貢献できる人材を育成することである。その教育目的に沿って、子ども教育学科では、人間と人間の営みについて主に教育・保育・心理という視点から教育研究を推進し、乳幼児期から小学校期の現場で中核として活躍できる保育士や幼稚園教諭、小学校教諭の養成を主たる目的として大きな成果を上げてきている。しかしながら、子ども教育学科のみでは、人間と人間の営みについて複眼的・多角的な視点から教育研究を推進するという人間科学部創設以来の目的を達成するには十分とは言えない。

新設する人間関係学科では、人間と人間の営みについて、コミュニケーション学的、心理学的、あるいは社会福祉学的な視点から教育研究を推進し、国際化・少子高齢化・情報化が進む現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力豊かな人材の育成を目的としており、この学科の新設によって、人間科学部の充実が図られ、本来の教育目的を達成することができるようになる。

また、東北文教大学及び人間科学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」、「地域の生涯学習機会の拠点」、「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」に重点をおく大学・学部として設置された。したがって、人間関係学科の新設によってこうした大学・学部の果たすべき機能・役割に変更はない。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

新設する学科の名称を「人間関係学科」として、学科名の国際表記を“Department of Human Relations”という英訳名称とする。また、学位の名称を「学士（人間関係学）」とし、学位名の国際表記を“Bachelor of Human Relations”という英訳表記とする。

学科の名称	学位の名称
人間関係学科 Department of Human Relations	学士（人間関係学） Bachelor of Human Relations

新設する学科は、国際化・少子高齢化・情報化が進み、多様化・複雑化する現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力豊かな人材の養成を目的としている。このため新設する学科では、人間と人間の営みについて、コミュニケーション学的、心理学的、社会福祉学的な複眼的視点から総合的に教育研究を推進する。そして、地域社会や職場等で豊かな人間関係を構築することができる資質・能力を身につけた人材を育成するとともに、人間と人間の営みについて、コミュニケーション学的、心理学的、社会福祉学的立場から専門的な学びを深めさせ、豊かな人間関係の構築という視点からそれぞれの専門性を活かし、地域の課題解決に貢献できる人材の育成を目指す。新設する学科には、グローバルコミュニケーション、心理総合、福祉マネジメントという3つのコースを設けるが、いずれのコースのキーワードも“豊かな人間関係の構築”である。この“豊かな人間関係の構築”という目的は、「人を敬い、人を愛し、人を信じる」ことのできる人間は、「人に敬われ、愛され、信じられる」人間になるという本学の建学の精神にも立脚している。

新設する学科の教育課程も、こうした学科の目的に基づいて、以下のように編成されている。

「基礎教育科目」は多様な科目区分から構成されているが、「地域事情」と「社会体験」の科目区分に学科の特色が示されている。「地域事情」では、人間関係の場である地域の事情を理解するための科目として大学が位置する山形について学ぶことのできる科目が配置されている。また、「社会体験」の科目区分では、ボランティア活動等をとおして人間関係を实际的に学ぶことのできる科目が配置されている。

「専門教育科目」ではコアとなる科目区分を設け、「中心科目」で人間関係の基本について講義、演習やフィールドワーク等をとおして学ぶ。さらに、「専門基盤科目」で「人間の理解」「関係の構築・調整」「協働力」の科目区分に示された多くの科目を学ぶことによって、地域社会や職場等で豊かな人間関係を構築することのできる知識・技術を身につけていく。

「専門発展科目」は「グローバルコミュニケーション領域」「心理総合領域」「福祉マネジメント領域」「実践領域」に分かれているが、いずれの領域の専門科目も“豊かな人間関係の構築”を目的としている。

以上のように学科の目的から判断しても、教育課程から判断しても、新設する学科の名称は、人間関係学科が最も相応しいと考える。

人間関係についてはさまざまな分野からの研究がなされているが、新設する学科の目的は、多様化・複雑化する現代社会の中で、他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力豊かな人材の養成であることから、社会学系の分野に属する学科とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 設置の趣旨等を実現するための科目の対応

人間関係学科のカリキュラムポリシーは、以下のとおりである。

- ① 広い視野を身につけるための前提となる学修方法や語学、情報リテラシーなどを学ぶため、「基礎教育科目」に「入門ゼミ」、「外国語」、「情報処理」、「図書館」を配置し、また、多分野の知見にふれるために「基礎教養」、「保健体育」を置く。さらに、自己を取り巻く世界や環境を知ることによって多角的な視点を養う「地域事情」、「海外事情」、「海外研修」、「社会体験」を置く。
- ② 人間関係の諸様態について理解し、問題解決につながる技術やコミュニケーションの基本を身につけ、人間関係の内実を構成する諸要素を総合的に学ぶため、「専門教育科目」に「専門基盤科目」を置き「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」を配置する。
- ③ グローバルコミュニケーション、心理総合、福祉マネジメントの各専門分野の知見を深く理解し、それぞれに応じた人間関係の課題解決力を養うために、「専門教育科目」に「中心科目」と3つのコースに関連する領域区分（「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」）及び「実践領域」からなる「専門発展科目」を配置する。このうち「中心科目」は、人間関係の基本的知識の修得とともにフィールド学修を通じた現実的、個別的な課題解決に適用する能力を養うために配置するものである。また、「実践領域」はより専門的な分野に特化した学修を目指す者のために配置する。
- ④ 自己の学修における的確な課題設定に主体的に取り組むために「課題研究」を置き、さらに、個々の課題に関して学問的論証の技法を修得し、研究論文を作成する「卒業研究」を置く。

上記のカリキュラムポリシーの①～④は、ディプロマポリシーの①～④にそれぞれ対応する関係にある。以下、教育課程の編成についての考え方、及び各区分の設置について述べる。

(2) 教育課程の編成

教育課程は、「基礎教育科目」、「専門教育科目」、「卒業研究」、「自由科目」

の大区分から編成されている。「基礎教育科目」には大学における学修の基礎的な方法を身につける科目、「専門教育科目」の学修内容をより広い視点（グローバルからローカルの視点）から把握できることをねらいとする科目を配置している。さらに、今日的な課題について実践をとおして意識させる科目を配置している。

また、多様なメディアを利用して行う授業として、基礎教育科目のなかに「情報倫理」、専門基盤科目に「メディアと人間関係」、専門発展科目に「談話コミュニケーション演習」などの科目を置いている。必修科目である「情報倫理」では、インターネットを中心に、情報メディアを取り巻く様々な倫理的問題、たとえば著作権などについて学ぶ。また、「専門基盤科目」のなかにある「メディアと人間関係」では、マスメディアなどの社会的な機能と人間関係への影響などを学ぶ。さらに、「専門発展科目」のなかの「談話コミュニケーション演習」では、韓国の日本語学修者と双方向遠隔授業方式で、日本の言語文化についてオンラインで発信し、やりとりすることを学ぶ。

「専門教育科目」は、「中心科目」、「専門基盤科目」、「専門発展科目」の区分からなり、学科の教育目的である「深い人間理解に基づいた知恵と幅広い教養、確かな専門的知識・技術」を修得し、「他者を理解し、思いやり、信頼関係・協調関係を築き、共に創造性を発揮して地域の課題解決に貢献できる人間関係力」を身につけるための科目を配置している。

まず、「中心科目」区分には、学科の柱となる「人間関係」について学ぶ導入科目「人間関係論」を1年次に必修とし、人間関係のキーワードについての理解を統合的に学ぶ「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」を2年次必修、「人間関係プロジェクトA・B・C」を3年次選択必修（2科目以上選択）としている。

そして、「専門基盤科目」には、人間関係を学ぶキーワードと考える「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」について学ぶ科目を、1、2、3年次に配置している。つまり、「専門基盤科目」は、「中心科目」の学修の理論的な側面を理解するための科目であり、「中心科目」はこれをベースにしながらか「専門発展科目」の学修の意味づけ、目的化を促すメタ学修的役割を果たす。

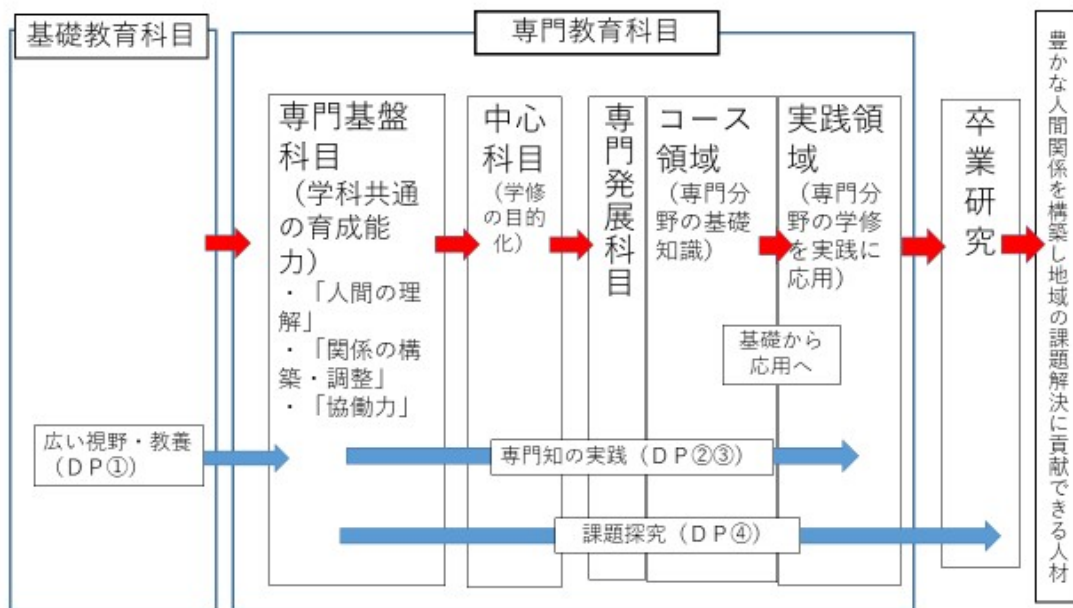
「専門発展科目」では、より「確かな専門的知識・技術」を学ぶため「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」、「実践領域」に区分した科目を配置している。このうち「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」は、学生の所属区分である3つのコース（グローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコース）に対応し、2年次以降、コース所属を決定してからそれぞれ領域の科目を4年次まで履修していく。「実践

領域」は、「グローバルコミュニケーション実践」、「心理総合実践」、「福祉マネジメント実践」の区分からなり、自己の選択したコースにおける、専門分野の学修を実践的に活かす能力を身につける科目であり、コースの学修の統合的な位置づけにある。（一部の科目には履修条件や人数制限が設けられている）

また、「卒業研究科目」の「課題研究」、「卒業研究」をそれぞれ3年次、4年次に必修として配置し、学士にふさわしい研究能力として適切な課題設定と確かな論証の能力を養成する。

最後に「自由科目」に「リメディアル」、「司書資格に係る科目」、「準デジタル・アーキビスト資格科目」、「キャリア支援」を置く。「自由科目」は認定単位科目として基礎学力の確認・補習や、資格・検定取得のための学修を目的として配置する。

以下に、教育課程全体の人材育成の過程を図示する。



(3) 科目区分の設置及び理由

① 「基礎教育科目」

本科目群は、「入門ゼミ」、「基礎教養」、「外国語」、「保健体育」、「情報処理」、「図書館」、「地域事情」、「海外事情」、「海外研修」、「社会体験」の科目区分で構成する。

1) 「入門ゼミ」

「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」を1年次必修として設定する。大学の学修方法の基礎を学ぶため、「基礎ゼミⅠ」では、主に論理的文献の読

解から設定された課題について、問題点を整理し、関連する情報の収集と編集、解釈から自己の意見を形成するまでを学修する。「基礎ゼミⅡ」では、設定された課題について、自己の論説を発表するための的確な表現方法としてプレゼンテーションの方法を学ぶ。

2) 「基礎教養」

幅広い分野の基本的な考え方や現代社会の時事的な問題に関心を持ち、多角的な視点を養うために設定する科目群であり、「教養教育」を担う区分である。1年次から2年次を配当年次とする。「文章表現の技術」は現代の一般常識としての国語表現を十分に理解し活用できるように国語力を磨き、社会への対応力を身につける。「くらしと倫理学」、「くらしと文学」、「くらしと憲法」、「くらしと経済」、「くらしと哲学」、「日本語のしくみ」、「ことばとコミュニケーション」、「民俗と歴史」、「社会学と社会システム」、「環境と生物を考える」、「生物学の探究」、「人間と宇宙を考える」の各科目は、それぞれ「倫理学」「文学」「憲法学」「経済学」「哲学」「経済学」「日本語学」「民俗学」「社会学」「生物学」「天文学」の研究分野の基本的な考え方、知識を学び、多角的な視点を知り、専門分野に偏らない態度を身につけるものとしてある。

3) 「外国語」

海外事情や国際的な多文化の理解のための基礎となる外国語の修得を目的とした科目群である。「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」は必修として1年次に、「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」は、1、2年次に配置する。「韓国語Ⅰ」、「韓国語Ⅱ」、「中国語Ⅰ」、「中国語Ⅱ」、「フランス語Ⅰ」、「フランス語Ⅱ」は初修外国語としての学修内容を担う科目であり、1、2年次に配置する。

4) 「保健体育」

健康維持とそのため的心身の自己管理について学ぶための科目区分である。学生健康維持、増進は、将来の地域貢献できる人材の養成にも重要であり、自己管理の必要性を学ぶこと、さらには生涯スポーツに関する知識を得ることは、他者との健全な交流を形成することにもつながる。「スポーツサイエンスⅠ」、「スポーツサイエンスⅡ」を置く。

5) 「情報処理」

現代社会において重要な技能である、情報の収集、整理、加工、編集、評価から発信という情報処理能力を養う科目群である。「コンピュータ基礎演習」は、1年次に情報処理の基礎を主にコンピュータリテラシーの修得をとおして学ぶ。「情報検索」は的確な情報検索の方法を、「情報倫理」は情報を扱う上での倫理上の諸問題をそれぞれ学ぶ。「情報処理

演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は統計調査など、各種の研究に必要な情報処理の方法を基礎から応用まで学ぶ。「ネットワーク応用演習」、「情報機器演習」はホームページ等の作成による情報発信の方法を学ぶ。

6) 「図書館」

知識、情報のアーカイブとしての図書館の特性、歴史及び生涯学習の観点からとらえられる機能などについて学ぶことで、知識、情報の社会的意義を理解するための区分である。「生涯学習概論」、「図書館概論」、「図書館制度・経営論」、「図書館情報技術論」を配置する。

7) 「地域事情」

専門教育科目における学修の前提として、人間関係の場である地域の事情を理解するための区分である。大学が位置する山形を最も身近な地域として学ぶ「山形の歴史・文化」、「山形の政治と行政」、「山形の産業と経済」、「山形のことばと暮らし」、「山形の信仰と伝承」を配置する。

8) 「海外事情」

国際化する地域の多様な人間関係をとらえる前提として、海外の事情を理解するための区分である。「アメリカ事情」、「ヨーロッパ事情」、「中国事情」、「韓国事情」を配置する。

9) 「海外研修」

国際的な視野を養い、世界とのかかわりのなかで自己の在り方を考える態度を養うための区分である。「海外語学研修A（英語）」「海外語学研修B（韓国語）」「海外語学研修C（中国語）」で短期（3週間程度）の実地研修を行う。配当年次は、1～4年次とする。

10) 「社会体験」

専門教育科目において人間関係を多様なフィールドで学ぶことになるが、その意義を意識化し、実際に活かす自発的な学修態度を養うための区分である。概説としての「ボランティア論」と実践としての「ボランティア活動実践」、また、概説としての「企業研究」と実践としての「インターンシップ」を置く。「ボランティア論」「ボランティア活動実践」は、配当年次を1～4年次とし、「企業研究」「インターンシップ」は、就職活動としてのインターンシップと混同しないように配当年次は1、2年次とする。

② 「専門教育科目」

本科目群は、「中心科目」、「専門基盤科目」、「専門発展科目」の科目区分で構成する。

1) 「中心科目」

本学の人間関係学科が考える「人間関係」の教育目的を1年次から3年次にわたって継続的、段階的に学修するとともに、「専門発展科目」における3つの領域の学修を総合的に理解する役割を果たす、メタ学修科目の位置づけとなる区分である。1年次必修として概説科目である「人間関係論」を置き、次いで2年次必修として「人間関係論演習Ⅰ」「人間関係論演習Ⅱ」を置き、企業、施設等々の現場の観察学修を行い、3年次選択必修として「人間関係プロジェクトA（コミュニケーションと心理）」「人間関係プロジェクトB（福祉とコミュニケーション）」「人間関係プロジェクトC（心理と福祉）」を置き、言語・心理・福祉の3領域の間で複合されたテーマに基づく観察応用学修（多様な世代、文化、生活環境の人々との交流を含むイベント等の運営）を行う。

2) 「専門基盤科目」

専門教育の基盤となる人間関係に関連する基本理念を3領域に関連する科目によって多角的に学修する区分である。「人間の理解」、「関係の構築・調整」「協働力」の小区分で構成する。配当年次は、「専門発展科目」への導入としての目的と2年次以降のコース所属後も領域に固定されない多角的な視野の獲得を目的とするため、1年次～3年次とする。

a 「人間の理解」

人間科学部全体の共通の教育目的に含まれ、人間関係学科における専門教育の基盤として最も大きい位置づけとなるのが「人間の理解」である。まず、心理学をベースとして多様な人間の様態を理解するために「心理学概論A」、「心理学概論B」、「教育心理学」、「障害者・障害児心理学」、「家族心理学」、「福祉心理学」、「心理調査概論」、「現代社会心理」を置き、また、グローバルな視点から文化の諸様態を理解する「多文化理解」、さらに、社会福祉の観点から社会の様態を調査する基本を学修する「社会福祉調査の基礎」、多世代や障がい者の理解のための「障がい者福祉論」、「児童福祉論」、「高齢者福祉論」、さらに医学の基礎を学ぶ「医学概論」を置く。

b 「関係の構築・調整」

人間関係学科の教育目的である人間関係の構築・調整力の養成にかかわり、「関係の構築・調整」の諸様態を知るための区分である。まず、心理学をベースとして、一般論的な人間関係構築の心理学や職場、集団などに現れる諸様態を学ぶ「関係構築の心理」、「産業・組織心理学」、「社会・集団心理学」を置く。また、メディアによる人間関係への影響とメディアリテラシーを学ぶ「メディアと人間関係」、文字表現をとおしてコミュニケーションの方法を文化的・社会

的に学ぶ「文字表現論」、対話を中心として関係の構築・調整における一般理論を学ぶ「対話表現論」を配置する。

c 「協働力」

「関係の構築・調整」からさらに展開したものとして「協働する力」について学ぶ区分である。まず、協働的な関係について、地域社会における協働の背景として、国際化による地域の多文化的現状と人々の結びつきの様態を学ぶ「地域と多文化」、地域社会の住民同士の協働の在り方について学ぶ「地域共生論」、異文化間交流に焦点を置き協働の在り方を学ぶ「異文化間コラボレーション」、さらに、ケアの重要性を介護や保険医療に焦点化させた「保険医療と福祉」、協働に基づく社会形成のための福祉理念全般を学ぶ「社会福祉概論Ⅰ」、「地域福祉概論Ⅰ」を配置する。

3) 「専門発展科目」

3つのコースに対応した、より高度な専門性を持つ科目群で構成する区分であり、「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」、「実践領域」の小区分で構成する。2年次からのコース配属に対応し、2年次～4年次に配当する。

a 「グローバルコミュニケーション領域」

グローバルな文化と地域の文化・社会を理解し、関係構築に必要な言語運用力、関係の調整・維持のためのコミュニケーション能力を育成するための科目群からなる。

まず、地域社会の理解を目的として「くらしと地域」、「地域政策論」を置き領域全体の基礎的な科目として位置付ける。次に、日本語を対象として、日本語の談話（ディスコース）分析に基づく言語運用能力を養う「談話コミュニケーション論Ⅰ」「談話コミュニケーション論Ⅱ」、地域言語を含めた日本語全般の特質と日本語研究の概要を学ぶ「日本語学Ⅰ」「日本語学Ⅱ」、自文化（自己）と異文化（他者）の多面的な様態を知り、共生の在り方を学ぶ「異文化論Ⅰ」「異文化論Ⅱ」、外国語を交えた言語の運用能力を養う「対照言語コミュニケーション論Ⅰ」「対照言語コミュニケーション論Ⅱ」を領域内の概論的な科目として位置づけ配置する。

そして、上記の言語・文化関連の概説科目に対応して、各論的な演習科目として「談話コミュニケーション論」に対する「談話言語演習」「談話コミュニケーション演習」、「日本語学」に対する「地域言語演習」「地域言語コミュニケーション演習」、「異文化論」に対する「異文

化演習」「異文化コミュニケーション演習」、「対照言語コミュニケーション論」に対する「言語理解演習」「対照言語コミュニケーション演習」を置く。

さらに、言語運用能力をプレゼンテーション等の表現力・発信力に特化して強化する「英語エクスプレッションスキル」、「韓国語エクスプレッションスキル」、「中国語エクスプレッションスキル」を置く。

b 「心理総合領域」

心理学の各分野の総合的な学修により、広く人間行動の基本原理を理解し、また的確なデータの収集、分析と情報の吟味・評価を行える判断力を養うことで、対人的、対社会的に多様な局面に対応できるコミュニケーション能力を養う科目群からなる。

まず、心理学の基本的な枠組みを理解し、広範な人間行動理解のための概説的な科目として、「臨床心理学」、「心理学研究法」、「心理学統計法」、「心理測定法」を置き、心理学の各分野のエッセンスを学ぶために、「人格心理学」、「知覚心理学」、「学習心理学」、「神経心理学」、「生理心理学」、「キャリア発達の心理学」、「健康・医療心理学」、「発達心理学」、「教育相談」を置く。

そして、対人関係に関する知見を学び、コミュニケーション能力を養うために「対人関係論」、「対人行動論」、「対人認知論」を置く。

c 福祉マネジメント領域

複雑化し多様化する地域社会の課題に直面する人々を社会福祉学の観点から理解し、ソーシャルワークの価値とそのため知識、技能を修得し、共生社会実現のための協働力として広く活用できる能力を養う科目群で構成する。

まず、ソーシャルワークの基礎から理論、方法へと段階的に学び、福祉的な観点からの関係の構築・調整を修得するために「ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ」「ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ」、「ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ」「ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ」「ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ」「ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ」を置く。また、福祉理念全般に関する学修を深めるために「社会福祉概論Ⅱ」を置き、地域における福祉の在り方を概論的に学ぶ「地域福祉論Ⅱ」を置く。さらに、共生社会実現に必要な社会福祉制度等の理解のために「刑事司法と福祉」、「社会福祉施設運営論」、「社会保障論Ⅰ」「社会保障論Ⅱ」、「公的扶助論」、「権利擁護と成年後見制度」を置く。

d 実践領域

上記 a～c の 3 領域における各コースの学修をさらに深め、より高度な専門性を持った実践的能力の修得を目指す者に対して配置する科目群である。

「グローバルコミュニケーション領域」に対応する科目として、「グローバルコミュニケーション実践」区分に、表現力・発信力のさらなる実践的な表現力を磨くために、「英語エクспレッション実践」、「中国語エクспレッション実践」、「韓国語エクспレッション実践」を置く。さらに、多言語的な状況のなかで、より実際的な課題解決のためのコミュニケーションスキル修得や、課題解決型プロジェクトワークを遂行する「国際コミュニケーションスキル」、「マルチ言語プロジェクト」、また、課題解決型学修を海外ツアーに組み込んだ「プロジェクトツアー A」、「プロジェクトツアー B」を配置する。

「心理総合領域」に対応する科目としては、「心理総合実践」区分に認定心理士資格取得希望者のための科目として、データリテラシーの修得のための実習科目として、「心理学基礎実験」、「心理学実験 A」、「心理学実験 B」、「社会心理学調査実習」、「心理検査法実習」を置き、その上に応用的発展的な「心理的アセスメント」、「臨床心理学演習」と「心理演習」を置く。

「福祉マネジメント領域」に対応する科目としては、「福祉マネジメント実践」区分にソーシャルワークの実際的な局面について知識と技能を深め社会福祉士を目指す者のために、「社会福祉士演習 I」、「社会福祉士演習 II」、及び「ソーシャルワーク演習 I」、「ソーシャルワーク演習 II」、「ソーシャルワーク演習 III」、「ソーシャルワーク演習 IV」、「ソーシャルワーク演習 V」、「ソーシャルワーク実習指導 I」、「ソーシャルワーク実習指導 II」、「ソーシャルワーク実習指導 III」、「ソーシャルワーク実習 I」、「ソーシャルワーク実習 II」を置く。

③ 「卒業研究科目」

人間関係の諸問題をテーマに、3 領域の専門的な知見を活かして、的確な課題設定と論証を行い、学士にふさわしい研究能力を養うため、卒業論文を作成するための区分である。3 年次後期に必修として「課題研究」を置き、課題設定の方法を学び、4 年次に「卒業研究」（通年開講）を置いて論文作成に充てる。

④ 「自由科目」

認定単位科目として基礎学力の確認・補習や、資格取得のための学修を目

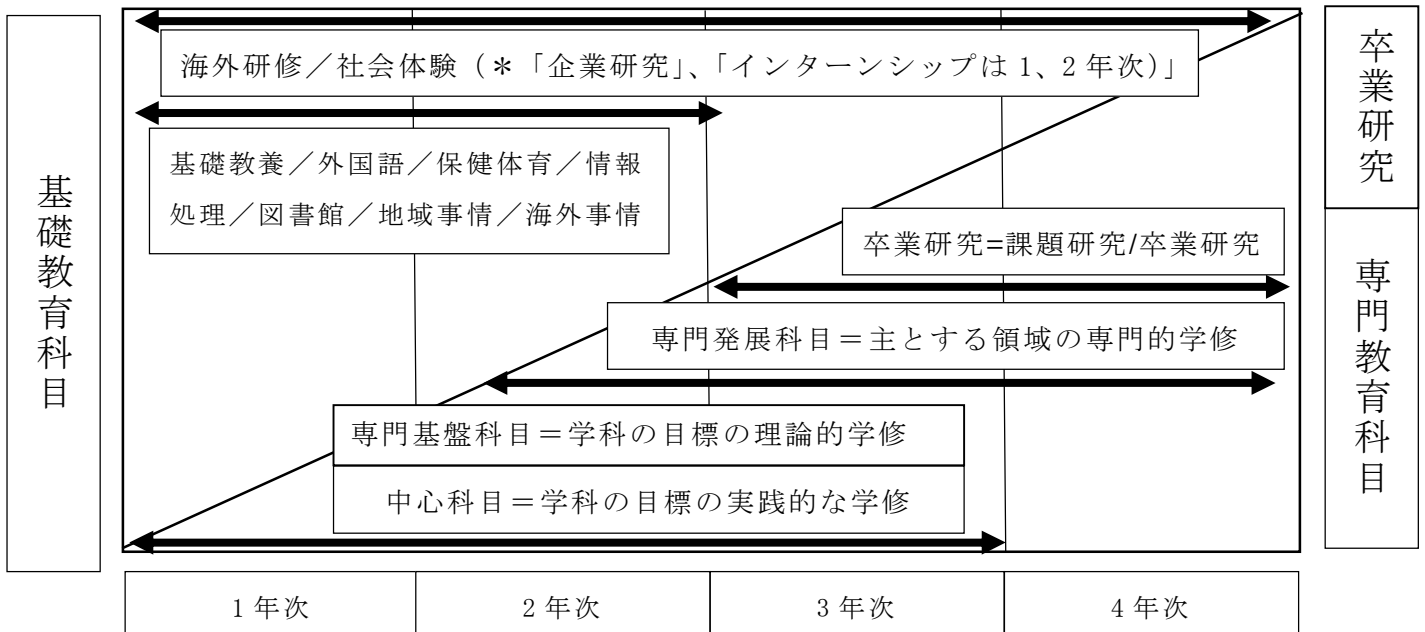
的として配置する区分である。（*自由科目は、認定単位科目のため卒業単位としては認められない）

基礎学力の確認と必要に応じた補習のために「リメディアル」として「社会科学基礎（言語・国語）」、「社会科学基礎（社会）」、「自然科学基礎（数学）」、「自然科学基礎（理科）」、「国際言語基礎（英語）」を置く。

また、資格取得のための科目として「司書資格に係る科目」に「図書館サービス概論」、「情報サービス論」、「児童サービス論」、「情報サービス演習A」、「情報サービス演習B」、「図書館情報資源概論」、「情報資源組織論」、「情報資源組織演習A」、「情報資源組織演習B」、「図書館基礎特論」、「図書館サービス特論」、「図書館情報資源特論」、「図書・図書館史」を置き、「準デジタル・アーキビスト資格科目」に「デジタル・アーキビスト概論」と「地域文化とデジタル・アーカイブ」を置く。

なお、資格の授与に関する規定は、別途定める。

*以上の教育課程における各区分の年次配当を以下に図示する。



(4) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

① 卒業必修科目

「基礎教育科目」のうち、大学の学修に必要なスタディスキルを身につける「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」は必須の科目である。また、語学の基礎としての「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」、情報処理の基礎としての「コンピュータ基礎演習」、情報を扱う態度の基礎である「情報倫理」は大学生として最低限必要

な知識とスキルであり、必修としている。さらに「専門教育科目」の「中心科目」は、人間関係学科の学修の中核をなす科目であり、3科目を必修とする。最後に「卒業研究科目」は全員必須の論文作成のための科目であり、「課題研究」「卒業研究」とともに必修である。

以上から、必修科目は「基礎教育科目」で7単位、「専門教育科目」で4単位、「卒業研究科目」で5単位、合計16単位としている。年次配当は、1年次に9単位、2年次に2単位、3年次に3単位、4年次に4単位としている。

《卒業必修科目一覧》

	科目名	単位数				
		1年	2年	3年	4年	合計
基礎教育科目	基礎ゼミⅠ	1				7
	基礎ゼミⅡ	1				
	英語Ⅰ	1				
	英語Ⅱ	1				
	コンピュータ基礎演習	1				
	情報倫理	2				
専門教育科目	人間関係論	2				4
	人間関係演習Ⅰ		1			
	人間関係演習Ⅱ		1			
卒業研究科目	課題研究			1		5
	卒業研究				4	
合計		9	2	1	4	16

② 選択科目

選択科目は、履修科目のバランスを考え、またできる限り履修の自由を可能にして幅広い科目の選択をするため、複数年で履修可能な科目を多く設定している。以下、表に示す。

《選択科目一覧》

	区分名		履修学年と履修方法				
			1年	2年	3年	4年	備考
基礎教育科目	基礎教養		地域事情から4単位以上	基礎教養から8単位以上、 1、2年次履修	/	/	26単位以上
	外国語						
	保健体育						
	情報処理（コンピュータ基礎演習、 情報倫理を除く）						
	図書館						
	地域事情						
	海外事情						
	海外研修		1～4年次履修				
	社会体験		1～4年次履修				
専門教育科目	中心科目	人間関係プロジェクトA	/	/	3年次履修	2単位以上	
		人間関係プロジェクトB					
		人間関係プロジェクトC					
	専門基盤科目	人間の理解	1～3年次履修 「人間の理解」から8単位、 「関係の構築・調整」 「協働力」から各4単位 を含め22単位以上	/	/	/	60単位以上
		関係の構築・調整					
		協働力					
	専門発展科目	①グローバルコミュニケーション領域	2～4年次履修 ①～③の1領域から 20単位以上、実践領域 から4単位以上を 含め38単位以上	/	/	/	
		②心理総合領域					
		③福祉マネジメント領域					
		実践領域					

* 「企業研究」「インターンシップ」は1、2年次

「基礎教育科目」は、必修科目が7単位、選択科目が26単位以上、合計33単位以上が卒業要件となる。このうち選択科目22単位には、「基礎教養」から8単位以上、「地域事情」から4単位以上が選択必修として含まれる。

「専門教育科目」は、必修科目が4単位、さらに「中心科目」の「人間関係プロジェクトA・B・C」のうち選択必修2科目2単位以上、「専門基盤科

目」の各区分からの選択必修 16 単位を含めた 22 単位以上、「専門発展科目」から選択必修 24 単位を含めた 38 単位以上、合計 66 単位となる。これに「卒業研究科目」の必修 5 単位が加わり、全体の合計が 104 単位となる。卒業要件である 124 単位のうち、残りの 20 単位が自由選択となる。

(5) 教養教育の実施方針及び教育課程編成上の工夫

高等教育における人材育成をめぐる議論には、OECD による「キー・コンピテンシー」の定義、厚生労働省による「就職基礎力」、経済産業省による「社会人基礎力」等の提唱がある。

そして、平成 14 年文部科学省中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方」に示される現代の教養教育とは、単なる幅広い分野の外的な知識の修得を指すのではなく、自己と自己を取り巻く世界、環境をよく理解し、他者とともによりよく生きるための態度、姿勢を維持し続ける知性のことである。そのためには、幅広い知識を求めるだけでなく、その知識を多様な次元において活用できることが必要となる。

そのような、いわば「知識」を「知恵」に変えていく態度を学ぶには、自己の寄って立つ専門的な知見を多角的な視野によって位置づけ直し、また多様な現場＝フィールド体験に基づく学修と教場におけるフィードバックが有効である。そのような教養教育が果たす自己の位置づけとフィードバックの役割を教育課程編成上、担っているのは、「基礎教育科目」である。

まず、「基礎教養」における広範な学問的視野の獲得は、自己の立場を相対的に確認するものとなる。「情報処理」における汎用性の高い情報処理能力の獲得は、生涯にわたっての学修継続の基盤となるとともに、獲得した知識の社会的な活用に資するものであり、この点では「図書館」も同様である。また、「地域事情」、「海外事情」、「海外研修」、「社会体験」は、自己を取り巻く世界、環境への関心を喚起するものとして機能すると同時に、多様な現場への知識のフィードバックとしても機能する。特に「社会体験」は自発的なボランティア活動や職場体験としてのインターンシップを支援するものであり、主体的な社会とのかかわりによって自らの課題に気づき、考え、行動に結びつける知性を磨く契機となると同時に、社会常識としての礼儀など、修養的教養も身につけることが可能である。(資料 6)

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

人間関係学科の教員組織は、設置の趣旨、学科の特色、教育課程等を踏まえ、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かな教育研究を行い、豊かな人間性と確かな専門性を身につけ、地域社会の発展に貢献できる人材を養成するという考えに基づいて編成されている。専任教員は18名で、教授10名、准教授5名、講師3名からなる。

新設する学科は、人間関係について、言語、コミュニケーション、心理、社会福祉、地域社会等の視点から総合的に研究することを目的としているので、専任教員の研究分野は、言語コミュニケーション分野、心理学分野、社会福祉学分野など多岐にわたる。そうした複眼的・多角的な視点からの研究に基づいて、学科として人間関係について総合的に研究する体制をつくっていく。

専任教員18名のうち専攻分野の博士の学位を有する者は7名と少ない。完成年度後、5名の教員の退職が予想されるので、後任人事で、博士の学位を有する若手教員を確実に採用していく。現在、本学では教員の授業担当時間の上限を決めているが、大学運営でも業務の効率化を図って研究時間を確保するなど、教員が研究できる環境を整えていく。人間関係学科のカリキュラムは、オムニバスや共同担当の科目が多い。博士の学位を有する者とそうでない者が同じ科目を担当するなかで、それぞれの特性を發揮しながら、教育の質を高めていく。

本学は開学以来、「敬、愛、信」の建学の精神のもと、教員と学生との人間的交流を大切にし、少人数教育のなかで、学生一人ひとりに寄り添った支援を行ってきた。こうした教育を新学科でも行い、教育の質を担保していく。なお、教育上主要と認める授業科目は、専任の教授または准教授が担当する。

(1) 「基礎教育科目」の教員配置の考え方

「基礎教育科目」には、学科の4名の専任教員を配置する。科目区分「基礎教養」の関連科目を主に担当する教員が1名、科目区分「外国語」の関連科目を主に担当する専任教員が2名、科目区分「情報処理」の関連科目を主に担当する専任教員が2名である。「基礎教育科目」の卒業必修科目である「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」はこの4名の専任教員をはじめ学科の他の専任教員が担当する。また、同じく卒業必修科目である「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」は学科の他の専任教員が担当する。「情報処理」の科目区分の卒業必修科目

である「コンピュータ基礎演習」と「情報倫理」も2名の専任教員が担当する。この4名の専任教員が中心となって、学科の他の専任教員及び兼任教員や兼任教員の協力を得ながら「基礎教育科目」を運営していく。また、この4名の専任教員は、学科の「専門教育科目」も担当する。

(2) 「専門教育科目」の教員配置の考え方

学科の「専門教育科目」は、「中心科目」、「専門基盤科目」、「専門発展科目」からなり、「専門教育科目」には、14名の専任教員を配置する。

1) 「中心科目」の卒業必修科目である「人間関係論」、「人間関係演習Ⅰ」、「人間関係演習Ⅱ」は、専任の教授または准教授が担当する。また、選択必修科目である「人間関係プロジェクトA(コミュニケーションと心理)」、「人間関係プロジェクトB(福祉とコミュニケーション)」、「人間関係プロジェクトC(心理と福祉)」も、専任の教授または准教授が担当する。「専門基盤科目」の「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」の科目区分に配置された科目は14名の専任教員を中心に、学科の他の専任教員や兼任教員、兼任教員が担当する。

2) 学生は2年次から「グローバルコミュニケーションコース」、「心理総合コース」、「福祉マネジメントコース」のいずれかに所属し、「専門発展科目」を履修する。3つのコースに該当する専門発展科目の科目数と単位数を示すと次のとおりである。

● グローバルコミュニケーションコース

グローバルコミュニケーション領域	21科目 34単位
実践領域	<u>7科目 10単位</u>
	28科目 44単位

● 心理総合コース

心理総合領域	16科目 32単位
実践領域	<u>8科目 10単位</u>
	24科目 42単位

● 福祉マネジメントコース

福祉マネジメント領域	14科目 28単位
実践領域	<u>12科目 21単位</u>
	26科目 49単位

「専門発展科目」は、心理総合コースに該当する科目が若干少ないが、「専門基盤科目」には心理学関連科目が多く配置されている。「専門基盤科目」

はコース該当科目ではないが、「専門基盤科目」と「専門発展科目」の両者を合わせると、グローバルコミュニケーション学関連科目は33科目54単位、心理学関連科目は34科目63単位、福祉学関連科目は35科目67単位となり、各コースのバランスを考えて科目を設置している。

「専門発展科目」には、14名の専門教員を配置する。14名の内訳は、グローバルコミュニケーションコースに5名、心理総合コースに4名、福祉マネジメントコースに5名であり、バランスよく配置されている。海外研修は「海外研修A（英語）」と「海外研修C（中国語）」は「基礎教育科目」に配置された専任教員が担当するが、「海外研修B（韓国語）」はグローバルコミュニケーションコースの教員が担当する。「基礎教育科目」に配置された主に「外国語」の関連科目を担当する教員は、グローバルコミュニケーションコースの科目も担当する。心理総合コースの認定心理士資格取得に必要な科目は、心理総合コースに配置された教員を中心に、兼任教員及び兼任教員が担当する。また、福祉マネジメントコースの「社会福祉士（国家試験受験資格）」を取得するために必要な科目も、福祉マネジメントコースに配置された社会福祉学の学位を有する教員を中心に、他の専任教員、兼任教員及び兼任教員が担当する。特に、実習科目は、専任の修士（社会福祉学）の学位を有する教員を中心に5名の教員がチームを組んで担当する。このように、海外研修や資格取得等も考慮して、各コースの教員を適切に配置している。

また、3年次の「課題研究」及び4年次の「卒業研究」は専任の教員が担当する。「課題研究」及び「卒業研究」の一教員当たりの学生数は、4～5名である。

(3) 専任教員の年齢構成と定年規程の関係

専任教員の配置に際しては、できるだけ年齢の偏りがないように配慮したが、学科運営の中心となる40代の教員と50代の教員が多くなっている。新学科発足時の専任教員の年齢構成は次の表のとおりである。また、性別では、男性教員が10名、女性教員が8名である。

人間関係学科	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
専任教員(18)	1名	6名	5名	3名	3名

本学の教員の定年は、「学校法人富澤学園 東北文教大学定年規程」によ

り、65歳前に採用された者は65歳、65歳を超えた後に採用された者は、2年以内の期間での再契約で最長75歳までとすると規定されている(資料7)。新学科発足時の専任教員の年齢構成は、全体的に高くなっている。特に、70歳以上の教員が3名いるが、完成年度後、この3名の教員の後任は、公募等により若手教員を採用する。完成年度後、さらに60代の3名の教員のうち2名も本学の定年規程の対象となる。この2名の後任も公募等により若手の教員を採用し、教員の年齢構成の適正化を図る。

学生の教育は、学科の教員全体で行う。1、2年及び3年前期の学生はクラス担任が窓口になり、3年後期は課題研究の指導教員が、4年生は卒業研究の指導教員が学習や生活上の様々なサポートを行う。学科会議では、毎回学生の動向について話し合い、気になる学生に対しては学科全体で対応する。また、新学科・人間関係学科のカリキュラムは、オムニバスや共同担当の科目が多い。年齢の高い教員と中堅・若手教員が同じ科目を担当する中で、相互に学び合いながら教育研究の継続性を図っていく。ただ、学生は2年次以降コースに所属し、コースの専任教員と接することが多くなる。新学科発足時は、年齢構成に著しい偏りがみられるコースもある。完成年度後は、各コースの専任教員の年齢構成にも十分留意して、退職教員の後任人事を行う。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

授業形態としては、講義、演習、実習、実験の形式を各授業の目的に合わせて実施する。

講義形式の授業は、知識修得を主とする授業に用いる。

演習形式の授業は、語学などのコミュニケーションスキル修得、または課題解決のための思考力、構想力等を養うことを主とする授業に用いる。

実習は、より実践的な現場体験に基づく、課題発見、学修動機の獲得、既得知識の応用力等を主に養う授業に用いる。

実験形式の授業は、高度に専門的なデータリテラシーを養う授業に用いる。

これらの諸形式は、各コースの目指す学修の目的に則して、より効果的な学修成果が得られるようにバランスを考慮して配置している。

グローバルコミュニケーションコースは、語学力の向上とコミュニケーションの背景となる文化の理解を交互に反復しながら学修を深めるため、「グローバルコミュニケーション領域」区分は、演習と講義が組み合わされた科目編成となり、より高度な課題発見・解決を含むコミュニケーションスキル修得を目指す「実践領域」区分の科目は演習形式と実習形式からなる。

心理総合コースは、心理学の全般的な知識を獲得した上で、より専門的な課題に取り組むため、講義＝「心理総合領域」、実験・実習・演習＝「実践領域」という区分けをしている。

福祉マネジメントコースは、社会福祉の基礎としてソーシャルワークの理論と方法に関わる知識を修得した上で、その知識を応用する力を養うため、講義＝「福祉マネジメント領域」、演習・実習＝「実践領域」という区分けをしている。

* 演習、実習、実験科目の配置について

なお、「豊かな人間関係を構築する能力」の育成のため、より実践的な学修を担保するため、講義、演習、実習、実験等の科目を適宜配分している。各コースの専門発展科目における区分ごとの科目数と単位数及び学修の主な内容と育成する能力は、以下のようなになる。

グローバルコミュニケーションコース・専門発展科目

区分	グローバルコミュニケーション領域	実践領域（グローバルコミュニケーション実践）	<u>育成する能力</u> グローバル化する地域の課題解決のためのコミュニケーション能力と行動力（DP3）
総数	21科目 34単位	7科目 10単位	
内訳	講義＝13科目 26単位 演習＝8科目 8単位	講義＝1科目 2単位 演習＝4科目 4単位 実習＝2科目 2単位	
主な内容	語学スキルの基礎 異文化理解の基礎 地域理解の基礎	語学スキルの実践 海外プロジェクト実習	

心理総合コース・専門発展科目

区分	心理総合領域	実践領域（心理総合実践）	<u>育成する能力</u> 人間行動に関する深い理解とデータリテラシーを発揮して課題解決に取り組む（DP3）
総数	16科目 32単位	8科目 10単位	
内訳	講義＝16科目 32単位	講義＝1科目 2単位 演習＝2科目 3単位 実験＝3科目 3単位 実習＝2科目 2単位	
主な内容	心理学各分野の基礎知識 基礎的研究方法	検査、データ測定等実験、実習 実践的な人間理解	

福祉マネジメントコース・専門発展科目

区分	福祉マネジメント領域	実践領域（福祉マネジメント実践）	<u>育成する能力</u> 複雑化・多様化する社会の様態を理解し、ソーシャルワークの技術をもって課題解決に取り組む（DP3）
総数	15科目 30単位	12科目 21単位	
内訳	講義＝15科目 30単位	演習＝7科目 12単位 実習＝5科目 9単位	
主な内容	ソーシャルワークの基礎知識 社会支援の諸制度的基礎知識	ソーシャルワーク実践モデルの学修とソーシャルワーク実習	

各コースのコース領域区分と実践領域区分は、基礎と応用の関係にあり、実践領域に演習、実習、実験科目が配置されている。前者は20単位以上、

後者は4単位以上の修得が必要となる。

いずれのコースも基礎としての講義を受けて、それを演習、実習、実験によって実践的に応用／活用するという組み合わせからなり、学修効果があがるようにしている。

＊「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」、「人間関係プロジェクトA・B・C」の授業内容について

演習科目として、必修科目「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」、選択必修科目「人間関係プロジェクトA・B・C」がある。これらは、中心科目に配置され、同じ中心科目内の必修科目「人間関係論」で示された人間関係学の構成概念(対人認知、社会的相互作用、コミュニケーション)と3つの専門分野との関連から導き出された人間関係をとらえる視点(人の存在様態(個から集団まで)、対人関係とコミュニケーションの様態、社会的サポートの在り方)を学修の軸にしながら、実地に観察実習等のフィールド学修を行うものである。

・「人間関係演習Ⅰ」(2年前期)

実態としての人間関係を職場(一般企業、施設等)にて観察実習を行い、観察の内容を記録・理解・説明ができることを目標とする。

授業内容として、まず観察実習(2日間)は、個人と集団、コミュニケーション、援助関係等の視点から行い、実社会の現場で生起する人間関係の諸問題と対応・対策の実態を認識するために行う。

そして、その過程で、的確な記録の方法を修得し、また理解のための専門知へのアプローチとグループディスカッションによる認識の深化、及び成果の発表による的確な説明能力を身につける。また、このときに実際の人間関係の理解に専門知が有効であることに気づくことも重要である。これにより、この科目は、専門科目の学修の意義をメタ認知する契機となる役割を担う。

・「人間関係演習Ⅱ」(2年後期)

「人間関係演習Ⅰ」に引き続き、職場のフィールド観察実習(2日間)を行う。同様の記録・理解・説明を目指す。そのなかに2年前期に始まる専門教育科目の学修(主に専門基盤科目)で得られる知識と、現場の観察から得られる人間関係の諸様態、諸問題とのすりあわせを促すことで、より実践的に専門知をとらえる思考力を身につけることになる。また、課題解決についての糸口を考えることで、「人間関係プロジェクト」への準備科目としての役割を担う。

以上、「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」は、人間関係の実際を理解することに主眼があり、したがって評価方法も記録・理解・説明の項目に評価の指標を

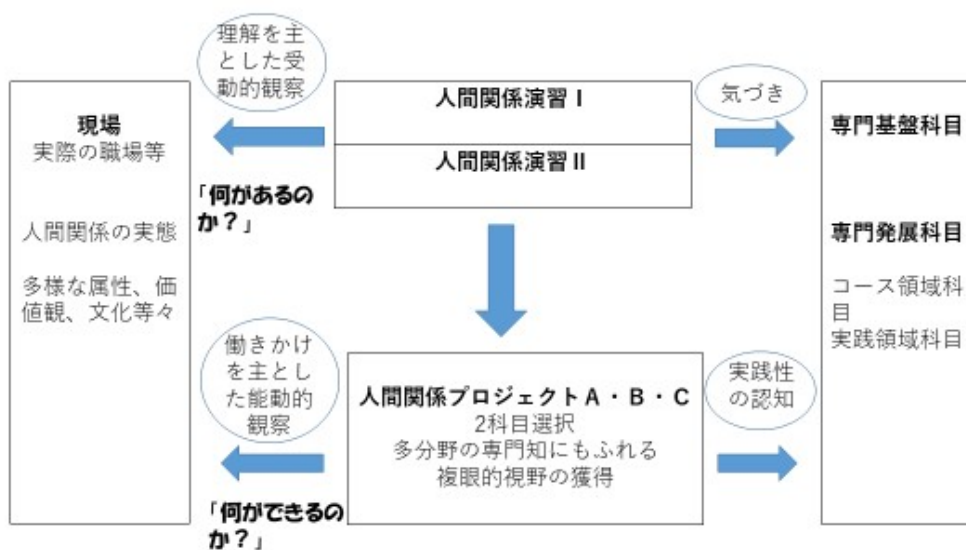
立てることになる。

・「人間関係プロジェクトA・B・C」(3年前期)

3つのコースが持つ専門分野の知見を実際の現場の人間関係の諸問題にどのように活用し、解決策を提案できるかをテーマにプロジェクト学修を行う。その際、Aは、コミュニケーション学と心理学、Bは、福祉学とコミュニケーション学、Cは、心理学と福祉学という組み合わせで設定する。学生は、自分の所属するコースの分野が含まれる2科目を選択して履修し、他の2コースとの複眼的な視野を持つこともねらいの一つである。

「人間関係演習I・II」と同様、職場等の観察実習(2日間)を行うが、理解を主とする受動的な観察から働きかけを主とする能動的な観察へ、すなわち自己の所属するコースの専門知を積極的に現場の実際の課題解決にどう活かせるのかを考えるための観察へと展開する点が異なっている。そして、解決策をグループで協働しながら企画し、提案するプレゼンテーションを行う。したがって、評価方法は、理解・発想・表現を評価の指標に立てることになる。また、この科目は、知識を応用し、実践的な力に変えていく能力を身につけるものである。ここから「人間関係プロジェクト」は、専門教育科目の学修、特にコース領域の科目と実践領域の科目の学修過程が、専門知を実践の知へと応用していくものであることを認知する契機となる役割も担うことになる。

以上の「人間関係演習I・II」及び「人間関係プロジェクトA・B・C」の教育内容を以下に図示する。



(2) 学生数の設定

学修効果を考慮した履修学生数の設定については、次のような分類をする。

a 入門ゼミ

「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」は、接続教育の目的を持つ科目のため、少人数クラスを編成する。1クラス15名程度とする。

b 「課題研究」「卒業研究」

ゼミに分かれて各自が研究論文を作成する授業のため、もっとも少ない人数でクラスを編成する。1クラス4～5名とする。

c 語学関連科目

語学学修の効果的運用を考慮して、1クラス15～25名とする。

d 情報処理関連（PC活用）科目

教育指導上の効果の面から、またPC機器を配置した教室のキャパシティから1クラス40名以下とする。

e 講義形式科目

講義形式の授業については、1クラス40～60名とし、60名を超える場合には2クラスに分けるよう配慮する。

f 演習形式科目

演習形式は、科目の特性によって若干異なりがあるが、1クラス20名とする。ただし、「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」、「人間関係プロジェクトA・B・C」は、授業内でグループ分けを行って活動を進めるため、この類ではない。

g 実習形式科目

実習形式科目は、主に「実践領域」に配置され、学外の施設等において高度に実践的な知識・技術の修得を目指すため、10名以内の少人数のクラスを設定し、科目によっては一定の履修条件を課す。

ただし、「ボランティア活動実践」と「インターンシップ」は、事前事後指導を行った上で、自主的なボランティア活動やインターンシップを各自が実施するため、人数に制限は設けない。

h 実験形式科目

実験形式科目は、実験機器等の使用や測定結果の評価等を円滑に進めるため、20名以下のクラスを設定する。

(3) 配当年次

配当年次は、「基礎教育科目」から順次「専門教育科目」へと移行するよ

うに担当している。

「基礎教育科目」は、1、2年次に学修スキルの基礎となる科目区分を多く担当しているが、「海外研修」や「社会体験」は、自身の学びが何らかのフィールド体験を通じて活性化する機会が随時起こりうるようにすることが望ましいため、1～4年次に担当している。（「企業研究」「インターンシップ」は1、2年次）

「専門教育科目」は、まず、1年次に専門分野の概論・概説に相当する科目（「中心科目」の「人間関係論」、「専門基盤科目」の「心理学概論A」「対話表現論」「社会福祉概論I」等々）を担当し、学科の学修の目的を確認するとともに、コースの選択に備えて基礎的な知識の基盤を構成する。

続いて2年次には、「中心科目」に演習形式の「人間関係演習I」「人間関係演習II」を担当し、学科の学修目的についてのメタ学修を深める。同時に、「専門発展科目」のコースに関連する3つの領域科目を履修し、選択したコースに関する専門的な学修を各自の履修プランに基づき形成していく。

3年次には、「中心科目」の実地体験や観察等を含んだ演習形式の「人間関係プロジェクトA（コミュニケーションと心理）」「人間関係プロジェクトB（福祉とコミュニケーション）」「人間関係プロジェクトC（心理と福祉）」のうちから2科目の選択によって、3つの専門領域の知見を「人間関係」という共通テーマのもとに融合させ、実際的な社会の場に適応させていく視点を持つことで、メタ学修の深化と修得した知識を応用する力を養っていく。

（資料8）

同時に、後期に「課題研究」を担当し、自己の学修のプランに沿った課題発見を進める。

4年次には、自己の学修テーマ、課題設定に基づき、自主的な調査・研究を進めるよう「卒業研究」を担当する。

（4）履修指導方法

a. 履修ガイダンス

学生の履修指導は、各学年の前期、後期開始時期に履修ガイダンスを行う。『学生生活の手引き—学生便覧』を配布し、学修の目的と授業内容を十分理解した上で履修計画を立てられるように、学務課と学科教員が協力して履修指導を行う。特に初年次は、大学における単位制度、授業形態、卒業要件、単位認定方法、成績評価、GPAなどの基本的な情報をていねいに指導する。また、科目登録の方法や履修方法についても説明し、個別の相談にも対応する時間を設ける。カリキュラムマップや履

修モデルを活用して、履修計画を適切に検討できるようにする。2年次以降は、履修方法の確認をし、各自が学修のプロセスに応じて履修計画の確認や修正をすることができるように、主に担任を通じての個別相談も含めた指導をしていく。

また、2年次の初めにはコース選択を行い、それぞれの希望するコースの所属を決める。その際に、各コースの学修内容等について主な担当教員による説明を行い、必要に応じて個別相談にも応じる。

さらに3年次後期には、「課題研究」の履修に当たって、ゼミ選択を行う。そのために各ゼミの指導内容と学生個々の希望する研究テーマの調整を行う。

b. 担任による指導及びオフィスアワー

1年次から3年次前期までは、専任教員が分担して担任となるが、負担も考慮して担任一人当たりの学生数を4～5名とする。3年次後期には「課題研究」の指導教員が、4年次には「卒業研究」の指導教員が担任になるが、教員一人当たりの担当学生数を4～5名とする。

履修指導は、履修登録までは学務課が窓口になり、事務職員が行う。そして、学生の無理な履修計画や取り間違いがある場合には、担任と連携して指導にあたる。また、学生の就職などの進路支援は、本学の進路支援センターが窓口になり、事務職員が対応することを基本とし、必要に応じて教員と連携を図りながら指導にあたる。担任は、過度な負担にならないように学期に1回程度クラスミーティングを実施し、学生生活全般にわたる連絡事項を伝えるとともに、学生からの相談に応じる。また、授業の欠席が多い学生や気になる学生がいた場合、各教員は学科会議に報告し、学科長を中心に学科全体で対応する。

各教員は週1回のオフィスアワーを設け、学生の学修上の相談に応じる。オフィスアワーの表示は、教員ごとに掲示等を活用して行う。

c. 留学生のためのチューター制度

外国人留学生の学修支援と生活相談を目的としたチューター制度を活用する。既に子ども教育学科への短期交換留学生の受け入れや、東北文教大学短期大学部の留学生に対して、日本人学生によるチューターを採用し、1対1で支援・相談を実施している。人間関係学科の留学生に対しても、1年次の1年間、同様のチューター制度を実施し、留学生が学修や生活に支障を来すことのないように、国際センターと協力しながら進めていく。

d. GPA と基礎学力診断テスト（学修スタート診断）の活用

学期ごとに GPA を算出し、一定の数値に達していない学生については、担任または学科の教務委員と面談を行い、原因を探るとともに改善策と一緒に話し合っ て検討する。（資料 9）

また、1 年次の 4 月初めのオリエンテーションにおいて、基礎学力診断テスト（名称：学修スタート診断）を行い、「リメディアル」科目への導入とする。これは、入学予定者に対し、2 月から入学前課題として、国語、数学、英語、社会、理科の 5 教科の課題をテキスト化した『入学準備学習「大学へのスタート」』を送付し事前学習を指示する。そして、4 月オリエンテーション時に、全員に「学修スタート診断」テスト（送付したテキストから 50% 出題）を実施し、その結果に基づき、補習が必要と判断される科目について、「自由科目」に設定された「リメディアル」科目の履修を促す。これによって、大学での学修において部分的に不足しているかもしれない基礎学力を補い、その後の学修に備えるものとする。また、テストの結果と「リメディアル」科目の学修状況は、学科教員によって共有され、履修指導、学修指導に活かされる。

なお、このシステムは、学修支援センターが高大接続の観点から運営し、すでに子ども教育学科で 2010 年度から導入され、一定の効果をあげている。実施に当たっては、子ども教育学科と合同で行う。

e. CAP 制の設定

1 年間に履修科目として登録できる単位の上限は、46 単位とする。1 単位の修得に必要な学修時間を 45 時間として考えると、人間関係学科のほとんどの科目は単位を 1 ないし 2 単位として、半期の授業時間を 30 時間としている。46 単位の登録であれば、学修時間は $45 \text{ 時間} \times 46 \text{ 単位} = 2070 \text{ 時間}$ となり、設置基準第 22 条に定める 1 年間の授業期間 35 週で考えると 1 週に 60 時間弱となり、妥当な設定である。

なお、「自由科目」は認定単位扱いのため、CAP 制の対象には含まない。

また、CAP 制には特例を設けており、GPA が所定の数値を超えている場合には、次の学期を含む 1 年間の登録単位数の上限を 4 単位加算することができる。

f. 他大学における授業科目の履修

他大学において修得した授業科目がある場合は、その科目の内容を検討しカリキュラム内の科目と対照して、該当しうる科目があれば適宜、

60 単位を超えない範囲で単位認定を行う。

また、東北文教大学短期大学部との間で「単位互換」制度を設けている。所定の内規に基づき東北文教大学短期大学部から提供される科目について、手続きを経て履修が可能となる。ただし、単位互換科目によって修得した単位の成績評価は、すべて「認定」評価扱いとする。また、GPA の対象とはならない。

さらに、「単位互換に関する包括協定書」を取り交わした他大学との間で単位互換履修制度を設けている。単位互換履修生が修得できる単位数は、当該学生の在学期間を通じて 60 単位以内とする。ただし、単位互換科目によって修得した単位の成績評価は、すべて「認定」評価扱いとする。また、GPA の対象とはならない。

(5) 卒業要件

卒業要件は、4 年以上在学して教育課程に定める所定の単位を修得し、卒業に必要な 124 単位以上を修得した者に学士（人間関係学）を授与する。

卒業に必要な所定の単位は、区分ごとに次のようになる。

まず、「基礎教育科目」から必修 7 単位を含む 33 単位以上（ただし、「基礎教養」から 8 単位、「地域事情」から 4 単位を含む）を修得する。「専門教育科目」からは 66 単位以上、そのうち「中心科目」から必修 4 単位と選択必修 2 単位以上、「専門基盤科目」から 22 単位以上（ただし、「人間の理解」から 8 単位以上、「関係の構築・調整」、「協働力」からそれぞれ 4 単位以上を含む）、「専門発展科目」から 38 単位以上（ただし、「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」のいずれか 1 つの区分から 20 単位以上、「実践領域」の各コースに対応した区分から 4 単位以上を含む）を修得する。

そして、「卒業研究科目」から必修 5 単位を修得する。

「基礎教育科目」は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの①項にほぼ相当する科目区分である。必修とする科目は、大学の学修に必要な基本的スキル修得のための科目である。そして、必修科目 7 単位以外の科目から 26 単位以上の選択が必要要件となる。履修の配当年次は「海外研修」と「社会体験」を除くと 1, 2 年次である。

「専門教育科目」は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの②③項にほぼ相当する科目区分である。

このうち必修は、学科の共通する学修目的を認知するための「中心科目」のうち 4 単位である。「中心科目」からは、さらに選択必修 2 単位以上が必

要である。ついで、「専門基盤科目」は、コース選択や3つの専門領域の学修の基盤となる概説・概論的な知識を得る科目であり、1～3年次に配当されるが、「人間の理解」から8単位以上、「関係の構築・調整」から4単位以上、「協働力」から4単位以上、これに6単位以上プラスして22単位以上を必要とする。

この「専門基盤科目」の上に立つ「専門発展科目」は、コース選択に基づき、3つの領域科目のうちコース関連の領域科目から20単位以上、「実践領域」の各コースに対応した区分から4単位以上を含め、さらに14単位以上をプラスして38単位以上を必要とする。3つのコースに対応した領域は、各自の学修の軸となる専門分野の科目であり、1領域から10～12科目程度の履修を要する。これは設定される科目数の半数から5分の4以上を占める。また、「実践領域」は、「グローバルコミュニケーション実践」、「心理総合実践」、「福祉マネジメント実践」のうち、コースに対応した区分から実践力養成の内容を含んだ演習、実験、実習系の科目を履修し、コースの専門的学修の実践への活用を修得する。これ以外にも14単位以上を履修する必要がある。希望に応じて他領域との複合的な学修も可能となるようにしている。

「卒業研究科目」5単位は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの④項にほぼ相当する科目区分である。3年次後期の「課題研究」を経て、4年次に「卒業研究」を通じて研究の成果をまとめる。

これ以外に選択20単位が残る。自己の将来に向けた学修課題に応じて、「基礎教育科目」から「専門教育科目」まで自由に選択し、学修履歴をより自分らしいものに形成していく部分である。

区分		必修	選択必修	選択	区分別規定 単位数	卒業規定 単位数
基礎 教養 科目	入門ゼミ	2		14	33以上	124
	基礎教養		8			
	外国語	2				
	保健体育					
	情報処理	3				
	図書館					
	地域事情		4			
	海外事情					
	海外研修					
	社会体験					
計	7	12	14			

区分		必修	選択必修	選択		
専門教育科目	中心科目	4	2		66 以上	
	専門基盤科目	人間の理解		8		6
		関係の構築・調整		4		
		協働力		4		
	専門発展科目	グローバルコミュニケーション領域		1 区分 から 20 以上		14
		心理総合領域				
		福祉マネジメント領域				
		実践領域		4		
	計	4	42	20		
区分		必修	選択必修	選択		
卒業研究科目		5			5	
計		5				

(6) コースの設定と履修モデル

a コース制の特色

学生は、2年次からグローバルコミュニケーションコース、心理総合コース、福祉マネジメントコースのいずれかに所属する。コースは、学生個々の学修テーマ作りの軸となる専門分野によって構成されているが、同時に、「中心科目」に置かれた「人間関係論」や「人間関係演習Ⅰ・Ⅱ」「人間関係プロジェクトA・B・C」における3つの分野の有機的・融合的な関連づけを通じて喚起された個々の興味に従って、分野を複合しながら科目選択ができる関係にある。すなわち、「専門教育科目」の「専門発展科目」では、「グローバルコミュニケーション領域」、「心理総合領域」、「福祉マネジメント領域」の1領域（所属するコースの関連領域）から20単位以上を含めて、38単位以上修得することとしている。個々の関心によって領域またぎの履修が可能となっており、あくまでコース関連の分野を軸としながら、それぞれの人間関係に関する学修履歴を構築していくことになる。（資料10）

b コースの人数

コースの人数のおよその割り当ては、グローバルコミュニケーションコース 25 人、心理総合コース 20 人、福祉マネジメントコース 15 人を想定している。

なお、コースの選抜の方法は、1 年次の後期に事前の説明会と 2 回の希望調査を行い、各コースへの所属を決定する。その間、選択を迷っている学生や人数枠をオーバーしそうなコースの学生には、個別の相談に応じ、本人の学修目的にできるだけ沿ったプランが可能になるようにアドバイスを行うことで、希望するコースを調整していく。およその工程は以下の通りである。

- ・ 11 月：説明会＝コース選択の方法について

- ・ 12 月：第 1 回希望調査

希望調査の結果を公表

- *この段階で、人数に偏りがなければ希望者決定。

- *人数がオーバーしたコースでは、学修環境に影響が出る可能性がある点などを説明し、人数調整を行う旨を告げる。

- *そのため、各コース担当教員による個別相談を一定期間、継続的に実施する。

- ・ 1 月末：第 2 回希望調査（後期授業終了時）

希望数に偏りがある場合は、希望するコースでの学修に関するレポートを提出させ、コースへの適性を判断し、人数を調整する。

希望のコースに入れなかった学生に関しては、専門発展科目の 3 つの領域科目のうち、希望していたコースの科目をとることは可能であること、また、心理学を希望して選択がかなわなかった場合は、他コースであっても「認定心理士」の資格取得は可能であり、決定したコースの学修に資格科目の履修をプラスすることができるようになってきていることなど、学修目的に沿えるようにアドバイスをする。

c 各コースと履修モデル

上記のとおり、コース制の特色は、軸となる専門分野と他領域の複合的な学修履歴を形作れるところにあるが、専門分野の学修を主として、より高度な専門性を持つ学修を目指すプランも可能である。「専門発展科目」の「実践領域」科目がそのタイプの学修を支える。3 コース、それぞれに対応した専門性深化のための科目が配置されている。

これによって、各コースの履修の主なパターンとしての履修モデルが以下のように設けられる。(資料 11①～④)

① グローカルコミュニケーションコース履修モデル

【育成する人材像】

グローバル化が進む現代社会において、自国や地元コミュニティへのローカルな視点と自己認識を保持しつつ、社会言語学的知識や異文化理解、コミュニケーション学の知見に基づく言語の運用と地域の理解を通じ、人間関係の構築・調整の力と新たな関係創造のための協働力を有する人材を育成する。

【育成する能力】

- ・ 母国語及び外国語の高度な言語運用能力
- ・ 変化し続ける現代社会における人間関係の構築・維持に資する汎用性の高い対人コミュニケーション能力
- ・ 自己認識や他者理解の基盤となる多様な価値観や文化的社会的差異に対する理解力

【履修モデル】

グローカルコミュニケーションコースについては、育成する能力に応じて履修モデルについて述べる。

まず、語学力については、「基礎教育科目」内の領域から「外国語」、「海外事情」に加え、「海外研修」に配されている英語・韓国語・中国語の各語学研修により、本コースに求められる語学力の基礎を形成する。その上で、「専門教育科目」区分内の「専門発展科目：グローカルコミュニケーション領域」に配された「英語エクスペリメンタルスキル」、「韓国語エクスペリメンタルスキル」、「中国語エクスペリメンタルスキル」により、会話力・表現力の基盤を作る。さらに、「実践領域」の「グローカルコミュニケーション実践」に属する「英語エクスペリメンタル実践」、「韓国語エクスペリメンタル実践」、「中国語エクスペリメンタル実践」の履修をもって外国語を駆使した議論や交渉に対応可能な語学力の修得を深める。

なお、海外におけるプロジェクトワークを想定したコミュニケーションに対する理論的な素地の強化については、同じく「グローカルコミュニケーション実践」内の「国際コミュニケーションスキル」、「マルチ言語プロジェクト」が担う。そのうえで、外国語運用による実践的コミュニケーション能力修得の集大成として、同領域内に配された「プロジェクトツアーA」（海外法人企業での研修）ないし「プロジェ

クトツアーB」(海外での語学研修及びインターン)」により実践的な語学力及び異文化コミュニケーション能力を鍛錬することができる。

次に、自己認識と他者理解に不可欠な学問的知見の修得については、「専門教育科目」の専門基盤科目内の「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」区分科目により、心理学や福祉学の知識を含めて基礎的知見を修めることができる。その上で、地域理解と多様な価値観や文化的社会的差異に対する理解力の涵養については、「専門発展科目：グローバルコミュニケーション領域」内で、地域社会研究、方言研究を含む社会言語学、対照言語学、異文化研究、コミュニケーション学、それぞれの分野の講義や演習科目の履修により、段階的に専門知識を修得することができる。

②心理総合コース履修モデル

【育成する人材像】

心理学という科学的方法を用いて人間関係を理解し、調整し、社会的場面において活用する方法を模索できる人材を育成する。

【育成する能力】

- ・ 人間の行動や性質に対する関心を、客観的理解へと結びつける能力。
- ・ 人間の総合的理解のための手続きや方法を考え、科学的に解決できる能力。
- ・ 人間関係の理解・調整・活用に向けて現象を観察し、その結果を分析する能力。

【履修モデル】

1年次には「基礎教育科目」の「基礎教養」や「情報処理」区分からの履修を充実させることで、人間をとりまく種々の事象に対する関心と数量データ処理の基礎技能とを高め、心理学の概論科目を履修して、人間理解の基礎を築く。2年次から3年次にかけて、「専門教育科目」、「中心科目」における人間関係とコミュニケーションに関する学問領域横断的な学びに加え、「専門発展科目」の「心理総合領域」及び「心理総合実践」区分からの履修によって、心理学の各分野における人間理解への接近法と、そのために必要な研究方法、分析方法、及び研究成果を論理的かつ効果的に表現する技法を身につける。これらを踏まえて4年次の「卒業研究」においては、自律的な心理学的課題探究を通じて、人間関係を理解し、調整し、活用する方法の模索を実践する。

③福祉マネジメントコース履修モデル

【育成する人材像】

人々が住みなれた地域において自分らしい生き方を継続し、主体的に課題解決に取り組んでいけるようクライアントを支援するとともに、地域福祉の増進に働きかける能力を持った人材を育成する。

【育成する能力】

- ・ 身体的・心理社会的・文化的側面において課題を抱える人を支え、共に生きるための社会の在り方を構想し、働きかけるためのソーシャルワークの知識・技能。
- ・ クライアントが有する能力に応じ、関係者との連携を図り、自ら解決することができない課題については包括的に援助できる知識・技能。
- ・ 地域の福祉課題の把握や社会資源の調整・開発など、地域福祉の増進に働きかける技能。

【履修モデル】

「基礎教育科目」と「専門教育科目」から、1年次には、人間の行動の諸様態とその特性に関する科目を履修し、「人間の理解」につなげる。2年次には人間関係とコミュニケーションを中心とした相互作用の働きかけに関する科目を履修する。福祉マネジメントコースの特性としては、「ソーシャルワーク演習Ⅰ」、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」を履修し、対人援助技能と事例に基づいた支援過程について学修し、多様な人々の課題との向き合い方について理解するところにある。さらに3年次には、クライアントの課題解決を支援するための具体的な技術の修得を目指す。福祉マネジメントコースの特性としては、「ソーシャルワーク演習Ⅲ」、「ソーシャルワーク演習Ⅳ」を履修し、ミクロ、メゾ、マクロのソーシャルワーク実践モデルとアプローチについて理解する。また、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」を履修し、社会福祉士が担っている役割を体験的に理解する。4年次には、社会変革のためのソーシャルワーク研究を通じて、地域福祉の増進に働きかける技能の修得を目指す。「ソーシャルワーク演習Ⅴ」を履修し、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」を通じて体験した事例について研究を実施し、その意義や方法を具体的に理解するとともに社会福祉士の価値と倫理に基づく実践的能力を修得する。

7. 施設、設備の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学は山形市南部に位置している。新学科は、既存のキャンパスに開設され、既設の東北文教大学人間科学部子ども教育学科と、東北文教大学短期大学の校地・運動場を共用して使用するため、新たな整備計画はない。

東北文教大学と東北文教大学短期大学部が使用する校地(37,190 m²)は、山形市南部の田園地帯に位置し、蔵王山麓の四季の移り変わりを感じられる豊かな自然と教育研究活動に適した静かな環境にある。完成予定年度には収容定員 860 名(東北文教大学 540 名、東北文教大学短期大学部 320 名)となるが、学生一人当たり 43 m²以上の敷地面積があり、大学設置基準第 37 条および短期大学設置基準第 30 条の規定する最低基準の 4.3 倍であり、ゆとりある学生生活・教育活動が可能な校地を確保している。

また、本学の校地は JR 奥羽本線蔵王駅(山形駅から 1 駅)から約 500m(徒歩 7 分)、路線バス停留所「東北文教大学口」より徒歩 7 分に位置しているため、通学の利便性が確保されている。

運動場は、①通年で利用できること、②安全に利用できることを主眼としている。

①「通年で利用できる」という点は、本学のある山形市は降雪・積雪を伴う寒冷地域であることから、11 月から 3 月の冬季期間も教育活動や部活動に支障をきたさないように、校地内にある体育館(1,490 m²: バスケットゴール 4 台、バレーボール等のネット支柱設置場所 12 点)を主として使用するほか、部活動等においては、多目的ホールも使用する。また、校地内のフットサル場(多目的運動場 1,080 m²: 移動式フットサルゴール 2 台)や運動場(4,004 m²: グランド)の屋外運動場も使用する。

②「安全に利用できる」に関しては、フットサルやソフトボール等を授業や部活動で行うフットサル場(多目的運動場)について、転倒時の衝撃を和らげる弾力性のある人工芝を用いるとともに、ボール用の防護ネットを設置している。体育館のメンテナンスも毎年定期的に行うこと等で安全を確保している。

運動場・体育施設は、既存の運動場や体育館を既設の東北文教大学人間科学部子ども教育学科と東北文教大学短期大学部と共用するため、授業の時間が重複しないよう調整して開講する。部活動においても、部活動時間を 2 分割するとともに、ボール防護用ネットを用いて体育館内を 2 分割するなど、各部が毎週定期的に活動を行えるようにしている。

学生の休息等の場として、学生食堂（396.0 m²、230 席）、購買部（49.0 m²）、学生ホール（2 号館：62.59 m²、8 号館 99.61 m²）を備えている。また、学生の部活動用の部室 15 室（部室棟に 14 室、体育館に 1 室）も設置しており、いずれの施設も東北文教大学短期大学部と共用している。さらに、カウンセリングルームを配置し、非常勤のカウンセラー（3 名）や心療内科医（1 名）による相談を受けられるようにしている。

屋外には、校舎周辺等に花壇や植え込みを設けているほか、6 号館と体育館の間のテラス（150 m²）にテーブル 7 台と肘掛付のイス 21 脚、1 号館南側の藤棚（105 m²）にテーブル 1 台と 3 人掛けベンチ 4 台を設置し、憩いの場としている。

(2) 校舎等施設の整備計画

新学科で使用する教員研究室及び教室は、既設の研究室、教室、施設を使用するため、新たな整備計画はない。

人間科学部人間関係学科の専任教員 16 名の研究室は、学内既設学科より異動する 12 名の教員は、現在使用している研究室を使用する。新任となる 4 名の教員については、学内の空き研究室を利用する。さらに、教員間の活発な研究交流を図るために、複数の教員による共同研究の場としての「教員共同研究室」も設けている。

教室についても、既存教室及び施設を使用するため、新設の計画はないが、学修効果を高めるため、授業形態に応じて講義室、演習室、実験・実習室で授業を行なう。

想定しているクラス規模は、入門ゼミ「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」、1 クラス 15 名程度、「課題研究」「卒業研究」は、1 クラス 4～5 名。語学関連科目については、1 クラス 15～25 名、情報処理関連科目は、1 クラス 40 名以下である。講義形式の授業については、1 クラス 40～60 名とし、60 名を超える場合には 2 クラスに分けるよう配慮する。演習形式科目は、1 クラス 20 名とし、実習形式科目は、10 名以内の少人数のクラスを設定する。実験形式科目は、実験機器等の使用や測定結果の評価等を円滑に進めるため、20 名以下のクラスを設定する。以上のクラス規模で授業を行うため、開講年次や時間割に配慮し、科目の開講を行う。

また、学生自習用に 4 名 1 セットの対面型机等を設置した「共同研究室」を 2 室設けており、「共同研究室 1」は 3 年生、「共同研究室 2」は 4 年生が「卒業研究」のために自習をする場合に使用している

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館は、東北文教大学短期大学部と共用で設置し、面積 1,533 m²、閲覧席 172 席、蔵書数 125,190 冊、学術雑誌 250 種を有している。また、視聴覚資料は 1,247 点を所蔵し、館内に視聴覚コーナーを設け、視聴覚メディアの活用を行っている。

さらに、閲覧および情報の検索用に Windows パソコン 6 台、iMac3 台を設置しているほか、貸出し用として、ノート型 Windows パソコン 10 台、iPad9 台を備え、インターネットによる情報検索を可能としている。

本学では学修成果獲得に向けた支援のため、①授業に関わる主体的学修のための学習環境の整備・提供、②教育的支援活動、③学生の図書館利用の利便性の向上の 3 つを基本方針として様々な支援を行っている。

①「主体的学習のための学習環境の整備・提供」については、教員に対する授業関連情報ニーズ調査を強化することで、授業関連資料の充実を行っている。指定図書・講義関連図書も積極的に収集し、複本・別置等の提供にも配慮している。また、ネットワーク情報資源の充実を図るため、有料データベースの積極的導入（EBSCO の Academic Search Elite 及び PsycINFO 導入）を行い、順次提供を増やしている。

②「教育的支援活動」としては、学生が図書館を利用しやすいよう、入学時オリエンテーションで図書館が持つ情報資源と利用法の説明を中心とする図書館ツアーを実施している。あわせて、資料検索の支援など個別支援（レファレンス）にも留意し、使いやすい図書館となるよう努力している。また教員に対しては、積極的に図書館の授業利用を呼びかけるとともに、授業時における個別的要望への対応を柔軟に行うことで、学修効果の向上、学生の図書館利用習慣の形成に努めている。

③「利便性の向上」としては、期末試験・レポート作成時期の開館時間の延長や、実習利用・卒業研究利用等のための貸出期間延長等の個別設定を行い、学生のニーズに対応している。また、学生の資料探索に合わせた配架などの図書館整備の工夫や、学生の購入希望や文献複写依頼等の個別ニーズへも積極的に対応し、支援している。また、文献と電子機器を活用してグループ学習ができる「ラーニングコモンズ」を導入し、6 人から 12 人までの比較的少人数で使用するグループ学習エリア（1 階）と、4 人から最大 60 人まで、少人数から大人数までの使用ができるブラウジングスペース（2 階）を設けている。これらを用いることで、読み聞かせやストーリーテリング、ブックトークなどの活動が可能となっている。

そして、本学図書館は日本図書館協会・国立国会図書館・国立情報学研究

所などと連携し、相互協力を行うとともに、4名の職員がレファレンスサービスや文献複写などの情報サービスを行っている。また、学外の一般の方々への開放も行っている。

1) 図書等の整備の考え方・整備計画

既存の附属図書館の図書等を転用・共用する。補充する必要がある図書は開設前年度より完成年度まで継続的に補充し整備拡充する。

① 転用する図書

現有蔵書 125,190 冊の図書のうち、基礎教養科目および、グローバルコミュニケーションコースに関連する東北文教大学短期大学部総合文化学科関係図書合計 34,438 冊を転用する。

内訳と冊数は次のとおりである。

番号	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	絵本	紙芝居	郷土資料	合計
分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学				
冊数	2,677	1,400	1,721	4,061	306	280	536	862	4,693	17,347	160	12	383	34,438

また、図書 90,752 冊を既存の子ども教育学科及び東北文教大学短期大学部と共用する。特に、心理学関係図書は主として子ども教育学科と、社会福祉関係図書は人間福祉学科と共用する。

② 学術雑誌の整備

学術雑誌は、19 種（内国雑誌 15 種、外国雑誌 4 種）を人間関係学科へ転用する。内訳は次のとおりである。

1. 言語研究 / 日本言語学会
2. 国語国文 / 京都大学文学部国語学国文学研究室
3. 国語と国文学 / 東京大学国語国文学会
4. 国文学言語と文芸 / 明治書院
5. 中世文学 / 中世文学会
6. 読書科学 / 日本読書学会
7. 図書館界 / 日本図書館研究会
8. 日本近代文学 / 日本近代文学会
9. 日本語学 / 明治書院

10. 日本語の研究 / 日本語学会
11. 日本文学 / 日本文学協会
12. 比較文学 / 日本比較文学会
13. 一橋ビジネスレビュー / 一橋大学イノベーション研究センター
14. 文学・語学 / 全国大学国語国文学会
15. 文藝研究 / 日本文芸研究会

1. Eighteenth-Century Studies / American Society for Eighteenth-Century Studies
2. Nineteenth-Century literature / University of California Press
3. Studies in English literature 1500-1900 / Rice University Press
4. Studies in romanticism / the Graduate School, Boston University

この他、学術雑誌 58 種（内国雑誌 54 種、外国雑誌 4 種）を、既存の子ども教育学科及び東北文教大学短期大学部と共用とする。

後述のとおり、有料データベース「医中誌 web」を新規に整備し、既存の EBSCO の「Academic Search Elite」及び「PsycINFO」等と併せ迅速な学術論文の入手が可能である。

③ 視聴覚資料の整備

視聴覚資料は、178 点を人間関係学科へ転用し、1,069 点を既存の子ども教育学科及び、東北文教大学短期大学部と共用する。

なお、補充が必要な資料は、順次整備していく。

④ 既存の学科及び東北文教大学短期大学部と共用する図書

図書 90,752 冊を共用とする。

心理学関係図書は主に子ども教育学科、社会福祉関係図書は人間福祉学科と共用する。

2) 補充計画図書

補充する必要がある基礎教育科目の図書（視聴覚資料含む）を 64 点、及び専門教育科目における中心科目、専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域、心理総合領域、福祉マネジメント領域）の分

野の図書（視聴覚資料含む）を 433 点、計 497 点を新規に購入する。内訳と点数は次のとおりである。完成年度までの間に、継続的に整備拡充する。

補充計画図書

科 目	点 数
基礎教育科目	64
小計	64
専門教育科目 中心科目	32
専門基盤・発展科目	
グローカルコミュニケーション領域	135
心理総合領域	65
福祉マネジメント領域	201
小計	433
合計	497

※購入予定図書リスト（資料 12）

3) データベース・電子ジャーナルの整備計画

教育研究情報を速やかに入手するためには、データベース・電子ジャーナルを整備することが必要である。

国際誌は、学術雑誌 2,300 誌以上の全文情報を提供する「Academic Search Elite」を主としてサポートを行う。二次情報データベース「PsycINFO」を併せて利用し、論文請求することも可能である。また、新規に「医中誌 web」を整備する。

「朝日新聞・聞蔵」、「MAGAZINE PLUS」を共用し開設年度以降も継続して購入する計画である。

4) 図書の設備と教育研究

現有蔵書 125,190 冊の他、補充計画図書を含め、数量及び種類は満たしており、新しく設置する人間科学部人間関係学科の教育研究活動に必要な図書・資料等を供することができる。内容的には、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育、外国語、情報処理の多岐の領域にわたっており、また専門教育科目についても、中心科目、専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域、心理総合領域、福祉マネジメント領域）の各分野、社会福祉士、認定心理士、社会福祉主事任用資格、知的

障害者福祉司任用資格、身体障害者福祉司任用資格、図書館司書、準デジタルアーキビストの資格の各分野を十分に満たしている。

8. 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

人間関係学科のアドミッションポリシー（AP）は以下のとおりである。

- ① 専門的な学修と幅広い分野の知見を修得するための基礎的な学力を身につけている。
- ② 多様な価値観を尊重し、相互に理解し、協働することで共によりよく生きることのできる社会を築く意志を持っている。
- ③ 人間関係に関する専門的な研究に関心を持ち、修得した知見を、自己を取り巻く社会の課題に応用して解決方法を探る意義を理解している。
- ④ 自己の将来的な課題やテーマを理解し、自ら学修のプランを組み立て選択していくことができる。

以上の①～④項は、それぞれディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの各項に対応するものである。

(2) 入学者選抜の方針

上記のアドミッションポリシー（AP）に基づき、2021年度からの大学入学者選抜改革の実施方針に則り、学力の3要素（「知識・技能」「思考力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）について、多面的・総合的に評価する入試を実施する。基本的には、志願者が大学教育に十分応えうる基礎的な学力を有しているか（AP①に相当）、学科の理念・目標に適う意識等を有しているか（AP②③に相当）、将来にわたる自己形成に対する意欲を有しているか（AP④に相当）を問うことになる。これらを多面的・総合的に評価するため、入試の具体的な方法は、書類審査、筆記試験、面接試験、及びこれらの複合による試験等を行い、多様な学生の受け入れが可能となるようにする。

「総合型選抜入試」、「指定推薦選抜入試」、「公募推薦選抜入試」、「一般入試」、「大学入学共通テスト利用入試」において測る AP と試験内容は以下のようになる。

	AP①	AP②	AP③	AP④
総合型選抜入試	口頭試問を含む面接	口頭試問を含む面接	志望理由書	口頭試問を含む面接
指定推薦選抜入試	口頭試問を含む面接 調査書	口頭試問を含む面接	口頭試問を含む面接	口頭試問を含む面接
公募推薦選抜入試	口頭試問を含む面接 調査書	口頭試問を含む面接	口頭試問を含む面接 小論文	口頭試問を含む面接 小論文
一般入試	国語、英語	—	小論文	小論文
大学入学共通テスト利用入試	国語、英語、国語・英語以外の教科から点数の高い順に2教科2科目	—	—	—

このうち「総合型選抜入試」、「指定推薦選抜入試」、「公募推薦選抜入試」における AP①の「基礎的な学力」は、「調査書」における「学習成績の状況」と「口頭試問を含む面接」を基に判定する。「調査書」では「学習成績の状況」を使用し、「教科の基礎的な学力」を確認あるいは定量的に測定する。

「口頭試問を含む面接」では「思考力・判断力・表現力等」を定量的に測る。以下に各選抜入試における「調査書」における「学習成績の状況」の活用方法と「口頭試問を含む面接」の方法を記載する。

- ・「指定推薦選抜入試」では、本学で指定した各高等学校に対する「学習成績の状況」への到達度で「教科の基礎的な学力」を確認する。

- ・「公募型推薦選抜入試」では、本学で科した一定レベル以上の「学習成績の状況」に対し、高等学校間の学力格差を平準化して、「教科の基礎的な学力」を測る。

- ・「総合型選抜入試」では、「学習成績の状況」は「教科の基礎的な学力」の確認にのみ使用する。

「口頭試問を含む面接」は、その場で課題文を出し、内容に関する質疑応答で、思考力・判断力・表現力等を、評価基準を設置し定量的に測る。なお、「総合型選抜入試」では、上述の方法に加え、事前に課題を出し、その課題についての発表・質疑応答で理解度・探究度を測るとともに、思考力・判断力・表現力等も測る。

AP②は、学科の教育目標とする人材像に関わる意欲であり、面接において将来目指すものを問うことで意欲を測る。

AP③は、学科の学修内容への関心に関するもので、面接で提示する課題文に学科に関連性のあるものを用いて、関心を測る。

AP④は、自主的な課題発見や探究の能力に関するもので、面接と小論文によってその能力を測る。

また、特別入試として、社会人、外国人留学生、帰国生徒の受け入れにあたり、それぞれの置かれた立場を考慮した選抜方法を設ける。

編入学試験も行うが2023年度入学者（設置3年目）からの実施となる。

(3) 選抜方法と募集人数

選抜方法は、「総合型選抜入試」、「学校推薦型入試」、「一般選抜入試」、「特別入試」を設ける。このうちの「学校推薦型入試」には、「指定推薦選抜入試」と「公募推薦選抜入試」を設ける。また、「一般選抜入試」としては、「一般試験入試」と「大学入学共通テスト利用入試」を行う。

各選抜方法における募集人数は、総合型選抜入試（5名）、指定推薦選抜入試（10名）、公募推薦選抜入試（10名）、一般試験入試（28名）、大学入学共通テスト利用入試（7名）である。

また、「特別入試」として受け入れる社会人、外国人留学生、帰国生徒はいずれも募集人数は若干名である。編入学は、3年次編入生としての入学定員5名である。

(4) 選抜方法の概要

(ア) 総合型選抜入試

受験生が在籍する高等学校の推薦を経ずに、自己アピールによる応募が可能な選抜入試であり、事前に相談を行い、そこで提示された課題を選抜日に提出する。

選抜方法は、この「事前課題についての口頭試問を含む面接」と「志望理由書」をもとに選考する。

(イ) 指定推薦選抜入試

本学が指定する要件を満たして高等学校から推薦された受験生に対する選抜入試である。

選抜方法は、学習成績の状況を記した「調査書の審査」と「口頭試問を含む面接」をもとに選考する。

(ウ) 公募推薦選抜入試

高等学校から推薦された受験生に対する選抜入試である。

選抜方法は、学習成績の状況を記した「調査書の審査」と「小論文」、「口頭試問を含む面接」によって選考する。

(エ) 一般試験入試

学力試験として、「国語（国語総合、ただし古文・漢文は除く）」、「外国語（コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ、英語表現Ⅰ）」、「小論文」の試験によって選考する。

(オ) 大学入学共通テスト利用入試

指定科目とする、「国語」、「英語（リスニングを含む）」、「国語・英語以外の出題教科から点数の高い順に2教科2科目を選択（ただし、理科①は選択した科目をもって1科目扱いとする）」によって選考する。

(カ) 社会人選抜入試

社会人の規定は、当該入学年度の4月1日（2021年4月1日）時点で満22歳以上の者とする。

選抜方法は、「書類審査」と「作文」、「面接」による選考である。

(キ) 外国人留学生選抜入試

外国人留学生については、下記の（a）～（c）すべてを満たすことを出願資格とする。

（a）出入国管理及び難民認定において、在留資格に支障のない者。

（b）外国において、学校教育における12年の課程を修了（修了見込みを含む）した者（*）。または、これと同等以上の学力があると認められる者。

*東北文教大学短期大学部留学生別科は、2020年度で廃止し、2021年度から人間科学部に設置する。そのため、2022年度入学生からは、東北文教大学人間科学部留学生別科の修了者または、修了見込みの者が該当する。

（c）次のいずれかに該当する者。

- ① 東北文教大学短期大学部留学生別科を修了（修了見込みを含む）した者。または、これと同等以上の学力があると認められる者。
- ② 日本語能力試験N2以上の者。または、これに準ずる者。
- ③ 日本留学試験を受験し、「日本語」（読解、聴解、聴読解）の科目 200点以上の者。

選抜方法は、「書類審査」と「作文」、「面接」による選考である。

*なお、(a) (b) に関わる必要書類として以下のものを出願時に提出することとしている。

- ・留学生用履歴書
- ・高等学校の成績証明書（日本語または英語訳も含む）
- ・高等学校の卒業（見込み）証明書（日本語または英語訳も含む）
- ・パスポートの写し
- ・住所確認表
- ・身元保証書（身元保証人が記入）
- ・経費支弁書（経費支弁者が記入。日本語訳も含む）
- ・経費支弁者名義の金融機関における預金残高証明書
- ・経費支弁者の職業を証明する書類（在職証明書など）
- ・経費支弁者と出願者の関係証明書

(ク) 帰国生徒選抜入試

帰国生徒として受験する者とは、下記の出願資格を満たす者とする。

- ① 日本国籍、または日本国の永住許可を得ており、本学で学ぶ意志が明確な者で次の事項に該当する者。
- ② 外国において、学校教育における 12 年の課程を当該入学年度の 4 月 1 日（2021 年 4 月 1 日）の 2 年前の期間（2019 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日）に卒業（修了）した者、または卒業（修了）見込みの者。上記の 12 年の課程には、日本における通常の課程における学校教育の期間も含まれるが、外国に設置されたものであっても、日本の学校教育法に準拠した教育を施している学校に在学した者については、その期間を外国において学校教育を受けたものとはみなさない。

選抜方法は、「書類審査」、「作文」、「面接」による選考である。

(ケ) 編入学試験

編入学（3年次編入）試験は、下記の①～⑤のいずれかに該当することを出願資格とする。

- ① 大学を卒業した者、または編入学年度の前年度末に卒業見込みの者。
- ② 大学に2年以上在籍し62単位以上修得した者、または編入学年度の前年度末までに修得見込みの者。
- ③ 短期大学を卒業した者、または編入学年度の前年度末までに卒業見込みの者。
- ④ 高等専門学校を卒業した者、または編入学年度の前年度末までに卒業見込みの者。
- ⑤ 専修学校の修業年限2年以上の専門課程を修了し、専門士の称号を有している者、または編入学年度の前年度末までに修了・修得見込みの者。

選抜方法は、「書類審査」、「小論文」、「外国語」、「面接」による選考である。

(5) 科目等履修生、聴講生

科目等履修生の受け入れについては、学則第52条に基づく規程（資料13）に、基礎資格、履修の制限、人員、手続き、出願期日、選考方法、履修の許可、入学手続き、単位の授与等を定めている。

科目等履修生は、検定料を添えて出願し、選考を経て履修を許可される。受け入れ人数は若干名とし、履修は1セメスターにつき15単位までである。

聴講生についても、同じく学則第53条に「特別聴講生」として定めた条項に基づく規程（資料14）に、受け入れ時期、出願資格、出願手続き、受け入れ許可、履修期間、検定料・入学金及び授業料、単位の認定、身分の取り消し等を定めている。

特別聴講生は、大学間協定等により聴講を希望する者のことで、協定に基づき履修期間等を定め、入学金・授業料は徴収しない。

9. 取得可能な資格

人間関係学科では、資格取得を卒業要件とはしないが、関連する科目を履修することによって、資格を取得または、受験資格を得られる。取得可能な資格は下記のとおりである。

(1) 国家資格

- ・「社会福祉士（国家試験受験資格）」
- ・「図書館司書」（資格取得可能）

「社会福祉士（国家試験受験資格）」は、福祉マネジメントコースの卒業要件に含まれる科目の履修により取得可能であり、このコースに所属する学生が目指すべき資格であるが、資格取得は卒業の必須条件ではない。

「社会福祉士」資格を取得することによって、ソーシャルワーカーとして社会福祉施設の施設・団体等で専門職に就くことが可能となる。

また、「図書館司書」は、卒業要件に含まれる科目のほか、「自由科目」である「司書資格に係る科目」の履修が必要である。

「図書館司書」資格は、地域の社会教育、生涯学習の場としての図書館を通じて、人々の学びあいを支援することで豊かな人間関係を構築するのに有益である。当該資格取得に必要な科目は、一般教養的な内容を持つ科目が基礎教育科目の「図書館」区分に、より実務に関わる知識・技能を学ぶ科目が自由科目の「司書資格に係る科目」区分に配置されている。

(2) 民間資格

- ・「認定心理士」（資格取得可能）
- ・「認定心理士（心理調査）」（資格取得可能）
- ・「準デジタルアーキビスト」（資格取得可能）

「認定心理士」及び「認定心理士（心理調査）」は、心理総合コースの卒業要件に含まれる科目の履修により取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。

「認定心理士」及び「認定心理士（心理調査）」は、心理学全般の学修の証しとなる資格であり、さらに将来、より高度な心理学の資格を目指す基盤ともなる資格である。

また、「準デジタルアーキビスト」は、卒業要件に含まれる科目のほか、「自由科目」である「準デジタルアーキビスト資格科目」を履修し、資格認

定試験を受ける必要がある。

「準デジタル・アーキビスト」資格は、地域の文化遺産や生活の記憶などをデジタル化して記録、保存、活用する技能を得る資格であり、人々の交流や結びつきの資源をアーカイブ化することで豊かな人間関係を構築するのに有益である。当該資格取得に必要な科目は、一般教養的な内容を持つ科目が基礎教育科目の「情報処理」区分に、より実務に関わる知識・技能を学ぶ科目が自由科目の「準デジタル・アーキビスト資格科目」区分に配置されている。

各資格に関わる科目の一覧は資料の別表に示す。(資料 14)

(3) 任用資格

上記以外に、厚生労働大臣によって定められた社会福祉施設の科目をそれぞれ修得することで得られる任用資格として以下のものがある。

- ・「社会福祉主事任用資格」
- ・「知的障害者福祉司任用資格」
- ・「身体障害者福祉司任用資格」

これらの資格は、任用資格として、社会福祉施設の施設等で働くことで活かされる資格である。

10. 実習の具体的計画

人間関係学科における学外施設等を活用しての実習としては、「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」がある。実施計画については、以下のとおりである。

○「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」の具体的な計画

(ア) 実習の目的

- ・学生に獲得させる能力と卒業認定・学位授与の方針

「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」は、専門発展科目の「実践領域」区分に置かれる科目であり、人間関係学科における学位授与の方針（ディプロマポリシー）に掲げるもののうち、当該実習科目は、主に福祉マネジメントコースにおける次の項目に関わる。

「福祉マネジメントコースでは社会福祉の知見をもとに複雑化・多様化する社会の様態を理解し、ソーシャルワークの技術をもって課題解決に取り組むことができる。」

上記を踏まえ、「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」は、「ソーシャルワークの技術をもって課題解決に取り組む」能力を専門職として、より実践的に発揮できるようにすることを目的とする。

まず、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」は、厚生労働大臣が定める実習施設において、支援を必要とする利用者やその関係者（家族・親族・友人等）、地域や施設・機関等の状況を理解し、その生活上の課題（ニーズ）を把握する。また、施設・機関等が地域社会の中で果たす役割を理解し、ソーシャルワーカーの業務全般を体験的に理解することを目的とする。

次に「ソーシャルワーク実習Ⅱ」は、厚生労働大臣が定める実習施設において、ソーシャルワークの実践に必要な知識と技術を統合し、ソーシャルワーカーとしての価値や倫理に基づく支援を行うための実践的能力を養う。また、支援を必要とする利用者の生活上の課題（ニーズ）に対応するため、内的資源やフォーマル・インフォーマルな社会資源を活用した支援計画の作成、実施及びその評価を実践的に理解することを目的とする。

(イ) 実習先の確保の状況

厚生労働大臣が定める施設・事業所を、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」及び「ソーシャルワーク実習Ⅱ」の達成目標に応じた実習先として確保する。実習施設名、所在地、受入人数は別表のとおりである。

「ソーシャルワーク実習Ⅰ」は、厚生労働大臣が定める高齢者施設、障害児者施設など、学生の希望を考慮しながら決定する。実習先は添付資料別表1のとおりである。

「ソーシャルワーク実習Ⅱ」は、厚生労働大臣が定める高齢者施設、障害児者施設、児童相談所、病院、福祉事務所、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど、学生の希望を考慮しながら決定する。実習先は添付資料別表2のとおりである。

- ・遠隔地の実習先となった場合の学生への配慮

実習先は学生の希望を考慮しながら学生の住居に近い場所を設定するが、遠隔地となった場合は通学手段の確認や必要に応じては宿泊先の確保について大学が支援する。

(ウ) 実習先との契約内容

- ・個人情報保護や事故防止に関する取り決めについて

I. 個人情報の保護

「社会福祉士及び介護福祉士法」の守秘義務規定を遵守する。また、平成16年「個人情報の保護に関する法律」の施行を受けて、その適正な取り扱いを確保するために定められた、厚生労働省「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」に従って個人情報を取り扱う。

II. 個人情報

個人情報の保護に関する法律第3条「個人情報は、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることにかんがみ、その適正な取扱いが図られなければならない」

III. 「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」に基づく解釈

1. 実習における個人情報

クライアント、家族、施設職員、ボランティア、実習生等の個人情報

2. 実習生は多数のクライアントやその家族について、他人が容易には知りえないような個人情報を詳細に知りえる立場にあることを常に意識し、知り得た個人情報の取り扱いには十分に気をつける。具体的には以下の通りである。

1) ケース記録の閲覧

(1) ケース記録を閲覧する場合は、指導者の許可を得、閲覧場所や

方法などは実習先の指示に従う。

(2) メモをとった場合は、メモの紛失に十分に気をつける。

2) 実習の記録

(1) クライエントの氏名や生年月日、住所、職業等は個人が識別されるものであるから、匿名とする必要がある。

①氏名はイニシアルで表記する。

②生年月日は書かずに年齢のみを標記する。

③住所は市町村でとどめる。

④職業は職場名、職位は書かず、一般的な区分（主婦、会社員など）で表記する。

(2) コピー機の使用时等、実習の記録の置き忘れに十分気をつける。

3) 守秘義務

(1) クライエントのプライバシーを最大限に尊重し、関係者から情報を得る場合、そのクライアントから同意を得る。

(2) クライエントから情報を得る場合、実習上必要な範囲にとどめ、その秘密を保持する。秘密の保持は実習を終えた後も同様とする。

(3) クライエントの援助のためにクライアントに関する情報を関係機関・関係職員と共有する場合、その秘密を保持するよう最善の方策を用いる。

3. 安全管理措置

福祉関係事業者は、安全管理措置を遵守させるよう従業者に対して必要かつ適正な監督をしなければならない。なお、『従業者』とは、職員、契約社員、嘱託社員、アルバイト、パートのみならず、理事、派遣労働者、ボランティア、実習生その他の当該事業所の指揮命令を受けて業務に従事するすべてを含む。

4. 緊急時の対応

実習中に事故等や重大な状況が発生した場合について、連絡・報告等を含む対応についてのマニュアルを作成し、学生に配布して事前指導を行う。また、実習関係部署の対応に関するマニュアルを準備し教職員が迅速かつ的確に対応できるようにする。

(エ) 実習水準の確保の方策

・実習目的を達成するための具体的内容

実習は、大学で学んだ理論や技術を、実践をとおして応用し、自分のものとすると同時に、新たな課題や目標を発見し、自己の能力向上のため

めの動機づけを行う場であり、理論と実践の接点という意味で重要な位置を占めている。本学では実習の水準を確保するために以下の方策を講じる。

1. 実習事前指導

実習先が決定後の事前学習として、①実習先の沿革、設置目的や理念、事業内容、職員体制、日常の援助業務、②法的基盤、設置基準、③地域の特性、④実習分野にかかわる制度・施策などについて学生各自でまとめさせ、指導する。

2. 実習事前実地見学

実習を行う前に、実習施設の実地見学を実施し、オリエンテーションを受けて、実習施設の状況や実習内容を把握できるようにする。

3. グループ別学修会

実習終了後に、学修内容を確認したり、各実習施設の目的や機能について理解を深めるためにグループ学修会を実施する。

4. 実習報告会

グループ別学修会の成果を発表する実習報告会を実施する。

5. 実習先への教員の事前訪問

実習計画の策定、実習の目的、実習指導の実施、実習生の個別的理解等を促進するために、実習先へ教員が事前に訪問して実習の円滑な実施と内容の充実および実習効果の向上を図る。

6. 実習支援センター

実習受け入れ施設との連絡を密にするために、実習支援センターを組織し、実習生の相談にも応じられるようにする。

7. 実習の手引き

効果的な実習をするために、実習の手引きを作成し、実習事前事後指導の授業で使用する。また、実習の手引きには、実習中の事故の防止策、発生した事故に対する適切な連絡方法等について記載する。さらに、個人情報保護や病気感染等の予防についても記載する。

(オ) 実習先との連携体制

・実習指導訪問

実習先への適応状況、実習内容、実習課題や実習計画、達成度、記録等について、教員が実習先へ訪問指導を実施する。また、実習指導者と協議しながら問題点が見つかった場合には学科教員で協議して対応する。

・実習実施時の連絡体制

学生の実習を円滑に進めるために、大学内に「実習指導委員会」を設置し、学生の実習にかかわる諸問題について「教務委員会」や「学科会議」と連携しながら定期的に協議し、学生の実習指導を行う。また、実習先との窓口は「幼保介護実習センター」が担う。

- ・実習における指導の方針

実習中は実習目標を教員と指導者が共有し、指導方針の共通認識を持つ。また、実習生が学習者としての行動、組織の一員としての行動ができるよう、実習生と教員と指導者が実習プログラミングに関する三者協議を重ねて実習目標達成を目指す。

(カ) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

- ・感染予防対策

実習生が実習先の対象者に病気を感染させることのないように、あるいは、実習生が感染しないように、感染予防の知識について実習前に十分に指導する。また、実習中に医療機関等で抗体検査やワクチン接種等の必要な処置を行い、証明する文書を実習先に持参する。

- ・保険等の加入状況

実習中または実習先への通勤途上において、第三者に賠償責任が必要な事故を起こした場合の救済、および学生生活における災害等に備え、学生に対して入学時に賠償責任保険に加入させる。

- ・実習中に知り得た情報に関する守秘義務や SNS の利用に係る注意点

- 1) 守秘義務

- (1) 実習中に知り得たクライアントの情報は、絶対に外部に漏らしてはいけない。
- (2) 実習先から受け取ったクライアントの個人情報の記載のある資料などは原則、実習先の外に持ち出さない。
- (3) 実習生が作成した記録物や施設から受け取った資料などは責任を持って管理し、第三者の目に触れる可能性のある場所に放置しない。万一紛失した場合は直ちに実習指導者及び巡回教員に報告する。
- (4) 個人情報の保護は実習中だけでなく、実習終了後も遵守する義務がある。

- 2) ソーシャルメディアネットワーク（SNS）等の書込み禁止

フェイスブックやツイッター等の SNS や、ブログなどは特定の人だけしか読まないメールと異なり、不特定多数の人が読むことが可能である。そのため、読んだ人が不愉快になることやある特定の人

(施設・事業所・職員・クライアント・家族等)が不利益を被るようなことは書き込まない。特に氏名や所属先などの個人情報を開示して意見を書き込んでいる場合、責任は多大となる可能性があり、場合によっては法的責任を追及される。したがって、実習に関する下記①～④のような事柄についての書き込みは一切行わない。

- ① 実習先に関する事柄
- ② 実習の内容や指導内容に関する事柄
- ③ 実習先のクライアント・家族・職員に関する事柄
- ④ 実習における自身の行動や感情に関する事柄

(キ) 事前・事後における指導計画

事前指導では、実習の意義や目的、実習における課題、実習に臨む心構えやマナー、実習記録の書き方等について十分に理解させ、意欲的に実習に取り組む態度を養成する。また、実習先への事前訪問を行うよう指導する。

事後指導では、実習記録やまとめに基づいて、グループ学習会や実習報告会をとおして実習の深化を図る。さらに、学生の自己評価や実習先の評価を元に、実習の振り返りと今後の課題について個別に指導する。

(ク) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

・巡回計画

巡回は、「社会福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針 10 実習に関する事項 (1)」に定められているように、週 1 回以上の巡回指導となっているが、学生の実習状況に応じて随時追加する。巡回は同一教員が行うこととするが、助手等が巡回する場合は指導教員が巡回時の実習内容の把握と指導内容の確認を実施し、適切な巡回指導ができるようにする。

「ソーシャルワーク実習Ⅰ」(64 時間・8 日間)の巡回指導における指導内容は、1 回目に、健康状態や困っていることはないか、実習記録の確認などの実習状況の確認、2 回目は、指導者も含めた三者での最終カンファレンスを実施する。

「ソーシャルワーク実習Ⅱ」(180 時間・22.5 日間)の巡回指導における指導内容は、1 回目に、健康状態や困っていることはいかなどの実習状況の確認、2 回目は、実習記録の確認、現場での実習状況の確認、3 回目は指導者も含めた三者での中間カンファレンス、4 回目は実習記録の確認、実習目的の達成状況の確認、5 回目は指導者も含めた三者で

の最終カンファレンスを実施する。

- ・講義と実習を同時期に担当する場合の教員の負担等について

「ソーシャルワーク実習Ⅰ」は8月の夏季休暇時、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」は2月～3月の春季休暇時を予定しているため、講義と実習の同時期担当はない。

- ・実習先が遠隔地にある場合の巡回指導上の配慮

実習先は山形県内を予定している。巡回指導は人間関係学科の福祉マネジメントコース教員が出向き、実習指導担当者は協議しながら行う。本学からの道路交通事情、公共交通機関ともに不自由はなく利便性も高いため緊急時の対応にも問題はない。

(ケ) 実習施設における指導者の配置計画

実習指導者は、社会福祉士の資格取得後、3年以上相談援助業務に従事した経験のある指導者であって、厚生労働大臣が別に定める基準を満たす講習会の課程を修了したものとする。

(コ) 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価については、実習先の指導担当者と所属長が検討したうえで評価を行い、成績評価表を本学（実習支援センター）に郵送する。

本学の実習担当者は、学生から提出された実習記録を評価し、かつ、実習の参加状況、実習報告会での評価等を加味して、総合的に評価する。達成目標・到達目標の全ての項目に対して60%以上達成することが必要である。

なお、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」の達成目標は、①実習指導者及び担当教員のスーパービジョンを受け、主体的に実習に取り組むことができる、②実習施設・機関等組織の状況を理解し、地域の中で果たす役割について説明できる、③福祉サービス利用者の特徴と1日の過ごし方について説明することができる、④福祉サービス利用者の援助に関する制度や資源の状況、職員の役割について説明することができる、である。

「ソーシャルワーク実習Ⅱ」の達成目標は、①支援を必要とする人や地域の状況を理解し、生活上の課題（ニーズ）について説明することができる、②生活上の課題に対応するための支援計画の作成、実施、評価を行うことができる、③多職種間や地域住民等との連携のあり方について説明することができる、④社会福祉士として必要となる技術を修得し実践できる、である。

11. 「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」、「海外研修」、交換留学、その他

人間関係学科における「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」、「海外研修」、交換留学等についての実施計画は、以下のとおりである。

(1) 「ボランティア活動実践」の具体的計画

(ア) 科目の概要

・実施の意義

平成14年7月の中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」においては、社会人に移行する時期である大学生の多様な社会体験の機会を充実することによって、自己を取り巻く世界や環境を知り、豊かな人間性や社会性を培うという意味において、ボランティア活動を行う意義は大きいとされている。このような観点から、学生のボランティア活動を推進する目的で「ボランティア活動実践」を正課教育科目として、「基礎教育科目」の「社会体験」区分に設定する。

・履修の要件

ボランティア活動の意義をより深く理解できるように、同じ「社会体験」区分の科目である「ボランティア論」の履修を奨励するが、履修要件とはしない。

・科目の内容

具体的な授業内容としては、最初に、社会体験としてのボランティア活動の実践に必要な心構えを理解するための講義を実施し、これらを受講した上で、単位認定の対象となるボランティア活動の種類は、地域社会の中での社会活動や福祉・医療現場における介護支援等、教育現場における学習支援、障がい児支援等の活動に、地域社会や社会福祉協議会、その他の各種団体の要請に基づいた活動とし、「公共性」、「自発性」、「無償性」の要件を備えた学外の活動とする。なお、活動は、1回4時間以上の活動を5回以上とし、単位を認定する。

成績評価は、レポートと活動内容による。特に、ボランティア活動のルールや心構えを十分に理解できているか（説明できるか）、活動をとおして、どのように社会的視野を広げることができたか、自己と社会の関わりや将来に向けての意欲、展望などを深化させることができたかについて評価する。

(イ) ボランティア先について

ボランティアの実施先については、地域社会の中での社会活動や福祉・医

療現場における介護支援等、教育現場における学習支援、障がい児支援等の場に、地域社会や社会福祉協議会、その他の各種団体の要請に基づいた活動の場とし、「公共性」、「自発性」、「無償性」の要件を備えた学外の活動の場とする。このような活動の場に適合する実施先を担当者が判断し、学科、教務委員会に報告してボランティア先を決定する。

(ウ) ボランティア先との連携体制

ボランティア先との間では、実施の内諾を得たのちに学長名で依頼状を送り、受け入れ承諾書を提出してもらおう。その際、科目の趣旨と概要について、文書をもって説明し了解を得る。また、活動終了後は、担当者がボランティア先と連絡を取り、活動の内容や進め方等についての意見を聴取し、次年度に向けて改善を図っていく。

(1) 「インターンシップ」の具体的計画

(ア) 科目の概要

・実施の意義

基礎教育科目の「社会体験」区分に配置する科目である「インターンシップ」は、一般企業、自治体や関連の事業所において1週間（5日間）の職場体験実習を行うものである。これは、1,2年次において、自己のこれからの社会に対する向き合い方、学修の方向性と課題を発見するためのものであり、就職活動のためのインターンシップとは、通じるものはあるが趣旨が異なる。すなわち、職場体験を通じて、自己と実社会の多様なつながりに気づく機会とすること、将来の職業選択の参考にとどまらず、自己の能力の活かし方、これからの大学の学修の活かし方等、いわば自己の社会化に見通しを得るためのものである。

・履修の要件

また、この科目を履修するための要件として、「企業研究」の履修と下記の成績等の条件を課す。

①「企業研究」の成績が、B評価以上であること。

②「企業研究」の出席状況が良好であること。具体的には、欠席が2回以内であること。

これは、「インターンシップ」科目の趣旨を十分理解する上で、広く自治体等も含めた意味での「企業」についての理解を持つことが肝要であり、ただの体験で終わらせることのないようにするためである。

・科目の内容

科目の主な内容は、まず職場体験実習を実施する前に、事前学修として3回の授業を行う。希望する実習先の選定と実習期間の学修課題と学修計画の策定を主な内容とする。また、事前の自己評価の社会人基礎力を参考にした以下の7項目にわたり5段階評価でチェックさせる。

- ①挨拶・返事 ②言葉づかい・敬語 ③発信力 ④傾聴力 ⑤事務能力・理解力 ⑥主体性 ⑦責任感

この7項目は、実習先の評価表にも同じくチェックを入れるようになっている。さらに、実習終了後に学生本人も再度チェックすることで実習の達成度を確認するとともに、自己への気づきを促す目的がある。

実習は、原則として春季休暇期間を利用し、実習先との日程調整をした上で実施する。

実習終了後は、実習先からの評価をもとにフィードバックのための授業を行う。

成績評価は、実習前に策定した学修課題、学修計画をもとに、実習後の達成度合いを自己判定するものと、実習先から出される課題の達成度の評価、実習日誌、及びレポートによって総合的に判定する。

(イ) 実習先の確保の状況

実習先としては、山形県内にある一般企業、自治体及び関連の事業所を受け入れ先としている。これらの実習先は、これまで東北文教大学短期大学部総合文化学科において「企業体験演習」という科目を通じて職場体験実習を受け入れられた実績があり、授業の趣旨を理解して受け入れ可能な事業所である。

また、学生の社会に対する自己の在り方、学修の方向性を考えるという、この科目の趣旨を踏まえ、学生が用意されたリスト以外の企業等で実習を希望した場合は、科目担当者がその企業等との協議を行い、十分な実習が行えることを確認した上で実習先に加える。インターンシップ実施先は、別表3のとおりである。

(ウ) 実習先との連携体制

実習先との間では、実習実施の内諾を得たのちに学長名で依頼状を送り、受け入れ承諾書を提出してもらう。その際、科目の趣旨と概要、特に実習日誌へのコメント記入や学修課題の達成度の評価等、実習先に担ってもらう役割について、文書をもって説明し了解を得る。

また、実習終了後は、担当者が実習先と連絡をとり、実習の内容や進め方等についての意見を聴取し、次年度に向けての改善を図っていく。

(エ) 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価の方法は、以下のものがある。

- ①実習先で評価表に学修課題の達成度をチェックしたものを点数化したもの
- ②実習日誌の記入内容と実習先からのコメントをもとに担当者が判定した実習内容の充実度
- ③受講者が自己採点した学修課題の達成度
- ④期末レポート

これらのうち、①②に関しては、実習先に達成度チェック（評価表）と日誌へのコメントを委ねる。また、実習終了後の担当者による連絡においても特別の事項があれば聞き取り、評価に反映する場合がある。

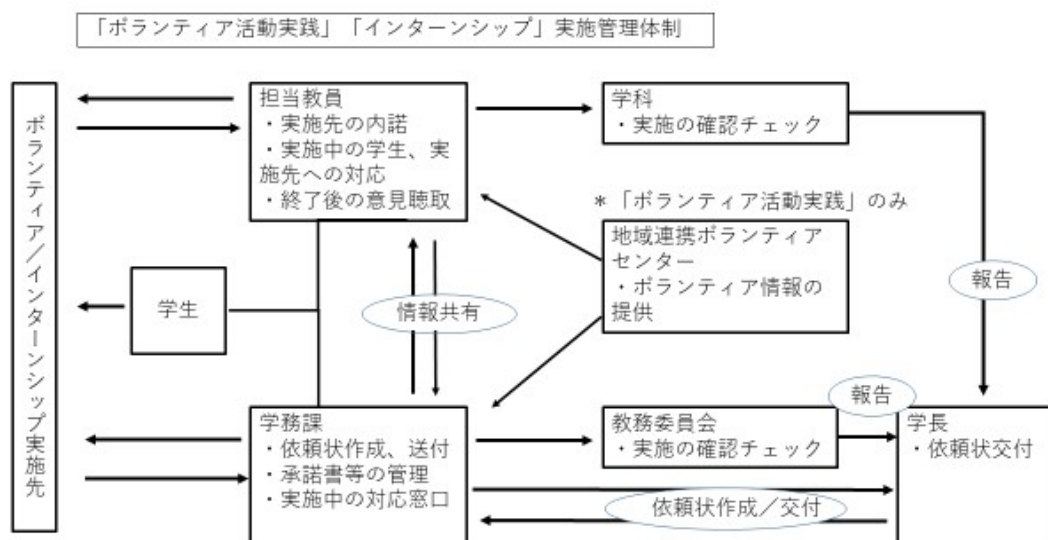
単位の認定については、上記の 4 項目を総合した結果が 60%以上であることを条件とする。また、実習期間が 5 日間に満たない場合は単位を認めない。

* 「ボランティア活動実践」、「インターンシップ」における管理体制

ボランティア活動及びインターンシップ（実習）の実施においては、学生の受け入れ先との連絡には、授業担当者、学務課が連携し役割を分担しながら執り行う。授業担当者は、学生の受け入れの申し入れから授業内容の説明等を受け持ち、学務課は、各種の依頼状の作成、送付等の手続きを担う。また、常に情報を共有し、実施中のトラブル等への対応もこの両者が窓口となり連携して対応する。

また、実施に際しては、教務委員会及び人間関係学科会議に実施要領と実施先及び学生のリストとともに事前の連絡をし、確認チェックを受ける。さらに終了後は、両者に報告をする。教務委員会及び人間関係学科会議は、議事録をもって学長に実施に関する報告をする。

なお、「ボランティア活動実践」については、学内組織である地域連携ボランティアセンターとも協力し、ボランティア要請についての情報を提供してもらうことで、実施先の確保に役立てる。



(2) 海外研修・交換留学の具体的計画

ア) 構成と概要

海外研修には、①「海外研修」（基礎教育科目）に含まれる科目、②「プロジェクトツアーA・B」（専門発展科目「実践領域」）があり、また、提携する国外の大学との間での③「交換留学（科目外）」制度、「オンライン受講」制度、さらに、④「その他」として「オーストラリア異文化研修」も設けている。

①「海外研修」区分は、「基礎教育科目」の一区分として置かれ、「海外語学研修A（英語）」「海外語学研修B（韓国語）」「海外語学研修C（中国語）」が配置されている。これらは、英語、韓国語、中国語の語学力を養う現地のプログラムを2～3週間受ける。実施時期は、夏季休暇期間または春季休暇期間である。研修先は、「海外研修A（英語）」の場合、アメリカ・カリフォルニア州のCitrus College内FLS International、同ハワイ州のLeeward Community College、イギリス・ロンドンのRose of York Language School、オーストラリア・ケアンズのSun Pacific Collegeの4カ所から選ぶことができる。「海外語学研修B（韓国語）」は、韓国・ソウル女子大学、「海外語学研修C（中国語）」は、台湾・国立台湾師範大学である。（現地日程は、資料16）

②「プロジェクトツアーA・B」は、「専門発展科目」の「実践領域」区分に配置している科目で、海外での現地研修を含む内容である。「プロジェクトツアーA」は、アジアにおける日系企業の職場見学・研修、

フォーラムへの参加などを含んだ 1 週間の研修を上海で行う。「プロジェクトツアーB」は、マレーシアのベルジャヤ大学における英語研修と民間企業でのインターンシップを組み合わせた 2 週間の現地研修を行う。A・Bいずれも実施時期は、夏季休暇期間である。(現地日程は、資料 17)

③「交換留学」制度は、教育課程には含まれていないが、提携関係を結んでいる韓国のソウル女子大学、台湾の銘伝大学、景文科技大学、徳明財經科技大学のいずれかに 6 ヶ月または 1 年間の留学をするプログラムである。また、韓国のサイバー韓国外国語大学とは「オンライン受講」(渡航せずオンラインで講義を受講)ができるプログラムを実施する。「交換留学」「オンライン受講」とともに、候補となる学生を書類選考と面接により学内選考し、決定する。

④「その他」として、教育課程には含まれないが、「オーストラリア異文化研修」(研修先は、ケアンズの Sun Pacific College、研修期間は 1 週間)を実施する。

イ) 単位認定の方法

①「海外語学研修 A・B・C」は、研修先の教育機関から提出される成績評価をもとに、本学の成績評価に読み替えて単位認定を行う。

②「プロジェクトツアー A・B」は、研修先からの修了証明と事前の課題(自己評価)と研修終了後の発表に基づき評価を行う。

③「交換留学」については、留学先で修得した科目の単位を人間関係学科の教育課程に読み替えられるもののみ単位認定をする。ただし、成績評価は「認定」扱いとする。サイバー韓国外国語大学の「オンライン受講」も同様の扱いである。

ウ) 費用

海外研修に関わる費用は、すべて学生の負担となる。

下記の一覧のうち、①「海外語学研修 A・B・C」については、既存の子ども教育学科で実施された実績(2019 年度)を予価として記す。②「プロジェクトツアー A・B」については、新規に導入のため、予想される金額を記す。ただし、「研修費」の項目に渡航費や諸経費は含まれていない。

なお、③「交換留学」については、「オンライン受講」の場合も含めて、留学先の授業料は無料である。④「その他」の「オーストラリア異文化研修」は、2019 年度の実績から、予価は 197,000 円である。

* 研修費一覧 (いずれも予価)

科目	研修先	期間	研修費
海外語学研修 A	アメリカ Citrus College	春季休暇 3 週間	449,000 円
	ハワイ Leeward Community College	夏季休暇 3 週間	411,580 円
	イギリス Rose of York Language School	夏季休暇 3 週間	297,000 円
	オーストラリア Sun Pacific College	春季休暇 2 週間	236,000 円
海外語学研修 B	韓国ソウル女子大学	夏季休暇 3 週間	125,000 円
海外語学研修 C	台湾国立台湾師範大学	夏季休暇 3 週間	118,000 円

科目	研修先	期間	研修費
プロジェクトツアー A	上海	夏季休暇 1 週間	164,000 円
プロジェクトツアー B	マレーシアベルジャヤ大学	夏季休暇 2 週間	170,000 円

(3) その他

・ 留学助成制度

海外研修に参加する学生に対して、「東北文教大学海外語学研修奨励金制度」を設けている。申請者のなかから年間 20 名に 3 万円が支給される。

12. 編入学定員を設定する場合の具体的な計画

(1) 編入学生の受け入れ方針と定員

編入学については、「入学者選抜の概要」に記した通りの出願要件を満たす者に対して編入学試験を行い、3年次からの編入を可能とする。定員は、入学定員の一割未満と考え、5名とする。

受け入れに際して重視するのは、①大学で学ぶための基礎的な学修能力が認められるか、②人間関係学科で学ぶ目的が明確であるか、の2点である。①は、「小論文」と「外国語（英語）」で、②は、「面接」「書類審査」によって確認する。

(2) 既修得単位の認定方法

既修得単位については、人間関係学科の科目との対照によって読み替え可能な科目を確認し、62単位までを単位認定可能とする。なお、認定可能な単位に関しては受験前の相談に応じる。

(3) 履修指導方法

既修得単位の認定結果については、4月の履修ガイダンスにおいて本人に通知し、履修ガイダンスの全体説明終了後に、教務担当教員及び学務課による個別相談を行い、履修計画の策定を行う。

(4) 教育上の配慮等

3年次編入のため既修得単位の認定可能単位が少なかった場合、2年間で卒業が難しいこともありうる。CAP制による履修制限があるため、2年間で最大登録可能な単位数は、 $46 \times 2 = 92$ 単位である。既修得単位の認定可能単位が32単位未満であれば、2年間での卒業は不可能となる。このため、CAP制除外科目を設ける。具体的には、「専門教育科目」の必修・選択必修に含まれる「中心科目」6単位を除外科目として、できる限り2年間での卒業が可能となるよう配慮する。

13. 管理運営

本学の教学面をはじめとする管理運営は、評議委員会、自己点検評価委員会、各種委員会等の審議に基づき、学長を中心に行われる。学則第 6 条は、「教授、准教授、講師及び助教は、教育・研究に従事し、学生の指導に当たり、学部・学科の管理運営に参画する」と規定している。

(1) 教授会

(ア) 教授会の役割

教授会は、学校教育法第 93 条第 1 項、東北文教大学学則第 7 条に基づいて設置され、大学の運営に関する重要事項を学長が決定を行うに当たり意見を述べるという役割を持つ。

(イ) 教授会の構成員

教授会の構成員は、学校教育法第 93 条第 2 項、学則第 8 条に基づき、教授、准教授、専任講師、助教その他学長が必要と認める者をもって組織する。

(ウ) 教授会の開催

教授会運営規程第 3 条 2 項に基づき、月 1 回定例教授会を開催する。ただし、教授会運営規程第 3 条 3 項に定める①学長が認めた場合、または、②構成員の 3 分の 1 以上の要求があったとき、学則第 9 条第 2 項「学長は、教授会の構成員の 3 分の 1 以上から付議すべき事項を示し要求があった場合には、要求のあった日から 10 日から 60 日以内に教授会を招集しなければならない」にしたがい、臨時教授会を開催する。

(エ) 教授会の審議事項

教授会は、教授会運営規程第 2 条に基づいて、以下の事項について審議する。

- ①学生の入学、卒業及び課程の修了
- ②学位の授与
- ③教育および研究に関する事項
- ④学則その他重要な規則の制定・改廃に関する事項
- ⑤教員の選考に関する事項
- ⑥学生の単位の認定および学業評価に関する事項

⑦学生の厚生補導および賞罰に関する事項

(2) 評議委員会

評議委員会は、評議委員会規程第1条に基づき、大学運営に関する事項の協議を目的として設置され、評議委員会規程第4条に基づき、次の事項を審議する。

- ① 本学全体の運営・教学に関する事項
- ② 各委員会・学科から提案された事項
- ③ 複数の委員会の職務に関する事項
- ④ どの委員会にも属さない事項
- ⑤ 教授会の議題
- ⑥ その他

また、評議委員会と並列して自己点検評価委員会、各種委員会が位置づけられているほか、評議委員会の下には、評議委員会規程第5条3項「委員会は必要に応じて小委員会を設けることがある」に基づき、表彰委員会、危機管理委員会、個人情報保護委員会、競争的資金等不正使用防止委員会、将来構想委員会、将来構想小委員会、表彰候補者選考委員会、緊急問題対策委員会、懲戒委員会、障害学生支援委員会、ハラスメント対策（苦情処理）委員会、FSD委員会、奨学生委員会が設置されている。

(3) 各種委員会

このほかに、教学面をはじめ、大学全体の管理運営に関する事項を審議するために、下記の委員会等が設けられている。

- 1 入試委員会
- 2 入試広報センター会議
- 3 人事委員会
- 4 情報管理委員会
- 5 教育開発センター会議
- 6 国際交流委員会
- 7 研究倫理審査委員会
- 8 出版・研修委員会
- 9 図書館運営委員会
- 10 教務委員会
- 11 実習委員会

- 12 学生厚生委員会
- 13 進路支援センター会議
- 14 総務委員会
- 15 国際センター会議
- 16 地域連携・ボランティアセンター会議
- 17 体育館運営委員会
- 18 特別委員会
- 19 課長会議
- 20 衛生委員会
- 21 連絡協議会
- 22 コンソーシアム山形担当委員会
- 23 保護者会・教育後援会
- 24 同窓会

さらに、情報管理委員会の下に、情報環境推進委員会、事務システム検討委員会、実習委員会の下に、幼保介護実習センター会議、教職実践センター会議、学生厚生委員会の下に、体育部活動指導委員会、文化部活動指導委員会、奨学生選考委員会、総務委員会の下に、災害対策委員会、式典運営委員会、オリエンテーション委員会、学生便覧編集委員会、年間行事編成委員会、ホームカミングデイ実施委員会、特別委員会の下に、高大連携委員会、教員免許更新講習対策委員会が設けられている。

以上の各種委員会の審議等に基づき、学長を中心に大学の管理運営を行う。

14. 自己点検・評価

本学の自己点検・評価活動は、併設している東北文教大学短期大学部の前身である山形短期大学において、平成3年7月に大綱化委員会を設置したことに始まる。その後、平成6年12月に自己点検等についての学則規程を設け、平成7年4月より大綱化・自己点検評価委員会を設置した。平成9年度より「自己点検・評価報告書」を作成し、点検作業を行ってきた。平成10年度には大綱化・自己点検評価委員会を自己点検・評価委員会と改称し、平成19年度と平成26年度には、短期大学基準協会による第三者評価で適格認定を受けるに至っている。

大学の自己点検・評価活動は、平成22年4月の開学時に、自己点検・評価についての学則規程を定めたほか、学長、副学長、学部長、学科長、学務部長、進路支援センター長、学長が委嘱した者（事務長、大学改革・評価室長）からなる自己点検・評価委員会を設置し、委員会を中心として毎年自己点検・評価活動を実施している。なお、本学人間科学部子ども教育学科は、平成28度に日本高等評価機構（以降、評価機構）の認証評価を受審し適格認定を受けている。

(1) 実施体制

本学の自己点検・評価の実施体制は、自己点検・評価委員会規程第2条に規定している。

当該委員会は、学長、副学長、学部長、学科長、部長、進路支援センター長、学長が委嘱した者で構成され、自己点検・評価に関する事項や第三者評価に関する事項などを審議し、大学の運営や活動状況等に関する自己点検・評価の方針や実施計画を決定する。

さらに、第5条第3項では、必要に応じて小委員会を設けることを規定している。本学では、自己点検評価委員会の下部組織として自己点検評価作業・相互評価小委員会を設置し、自己点検評価書等の作成にあたっている。

自己点検・評価の実施方法は、はじめに自己点検・評価委員会で方針や実施計画を決定する。次に、決定された方針に基づき、自己点検評価作業・相互評価小委員会で各部署（学科・委員会・部・課等の事務組織）に分担すべき箇所を割り当てる。さらに、各部署において、関係教職員に担当箇所を割り振るほか、執筆等も行う。各部署は、期限までに原稿の作成や内容に検討を加えてから、自己点検評価作業・相互評価小委員会に原稿を提出する。

自己点検評価作業・相互評価小委員会は各部署から集められた原稿や資料に基

づき、「自己点検・評価報告書」を作成し、自己点検・評価委員会に報告する。自己点検・評価委員会は、点検事項を確認し、自己点検・評価委員長は教授会で報告し、点検事項を全教職員で共有する。

(2) 結果の活用

報告書の作成をとおして、各部署における PDCA サイクルを意識させるとともに、点検評価作業の資料にする。また、各部署で研修の資料とする。

(3) 公表及び評価項目等

本学の「自己点検・評価書」及び「認証評価に係る評価報告書」は、本学ホームページにて公開している。また、評価項目は、主として大学の使命・目的等（使命・目的、教育目的等）、学生支援（学生の受入れ、学生の支援、学修支援、キャリア支援、学修環境等）、教育課程（単位認定、卒業認定、教育課程及び教授方法、学修成果）、教職員（教員の配置、FSD、研究支援等）、経営・管理と財務（経営の規律、理事会、管理運営、財務基盤と収支、会計等）内部質保証（組織体制、自己点検・評価等）等としている。

ホームページアドレス：

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/evaluation.html>

ホーム≫大学紹介≫大学評価

(4) 外部評価

学校教育法第 109 条第 2 項に基づき、大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、認証評価機関による外部評価を実施する。

15. 情報の公表

本学の教育研究活動等の情報は、ホームページにて公表している。

また、「学校教育法施行規則」第172条の2に基づく事項については、本学ホームページ「情報公開」において公表している。

ホームページアドレス：<http://www.t-bunkyo.jp/>

情報公開ページアドレス：<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

ホーム≫大学紹介≫情報公開≫1. 教育研究上の基礎的な情報≫

(1) 学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的

イ 教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/college.html>

ホーム≫大学紹介≫学生数・教員数・組織図

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

ホーム≫大学紹介≫情報公開≫2. 修学上の情報等≫(1) 教員組織、各教員が有する学位及び業績

エ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

ホーム≫大学紹介≫情報公開≫2. 修学上の情報等≫(2) 入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者数

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

ホーム≫大学紹介≫情報公開≫2. 修学上の情報等≫(3) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画（シラバス又は年間授業計画の概要）

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

ホーム≫大学紹介≫情報公開≫2. 修学上の情報等≫(4) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・選択・自由科目別の必要単位修得数及び取得可能学位）

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<http://www.t-bunkyo.jp/campuslife/campus/>

ホーム≫キャンパスライフ≫キャンパスマップ

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<http://www.t-bunkyo.jp/campuslife/tuition/>

ホーム≫キャンパスライフ≫学費

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

ホーム≫大学紹介≫情報公開≫2. 修学上の情報等≫(5) 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果等）

① 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

ホーム≫大学紹介≫情報公開≫2. 修学上の情報等≫(6) 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

② 学則等各種規程

<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

ホーム≫大学紹介≫情報公開≫4. 上記以外の情報≫学内諸規定

- ③ 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書
<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>
ホーム≫大学紹介≫情報公開≫4. 上記以外の情報≫各種申請・届出
- ④ 自己点検・評価報告書、認証評価の結果等
<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/evaluation.html>
ホーム≫大学紹介≫大学評価

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教育開発センターによるFD活動

本学のFD活動は、教育開発センターを中心に実施し、IR室が事務局として運営に当たっている。教育開発センターは、各学科から選出された教員で構成する組織で、大学全体のファカルティ・ディベロップメント（FD）を担当する。本学では、授業の方法の改善や教員のスキル向上のため、下記のような取り組みを行っている。

① 授業改善アンケート

専任教員及び非常勤教員の別なく、原則として全授業科目において学期ごとに「授業改善アンケート」を実施している。

アンケートの内容は、授業の内容や方法に関する学生による授業評価であり、この授業評価は担当教員にフィードバックしている。アンケート項目は、①学修者自身について、②授業内容について、③教材や教材の内容について、④授業担当者について、⑤総合評価といった質問について5段階評定で答えさせるマークシート形式の設問と、よかった点、改善すべき点といった項目について自由記述で記入させるものとを併用している。

アンケートの集計結果は、授業科目ごとのシートを作成し、担当教員へフィードバックされるほか、科目ごとにチャート化し、学内に一定期間掲示する。

授業担当者は、集計結果のフィードバック後、指定の用紙に学生の授業評価に対するコメントを作成し、教育開発センター事務局へ提出する。この授業評価に対する教員のコメントは、教員のコメント集として、5段階評定の結果とともに一定期間、教職員および学生が自由に閲覧できるように学内で公開している。

また、授業改善アンケートを基にした改善活動として、授業方法及び内容に関する集計結果において、平均が3点未満の科目担当者は、教育開発研究センターに原因の分析と対応を提出することとし、同一科目の同一担当者が、翌年のアンケート集計結果でも3点未満の場合は、原因を分析した上で、教育開発研究センターで面談を行い、その対応を検討することとしている。

② FD研修会の実施

SD研修会と共同で開催されることもあるが、年に数回実施されている。

前・後期にわたり全教員を対象とする研修会や学内要望等に基づく FD 活動を実施し、各学科の学修成果獲得のための授業・教育方法の改善を行っている。

内容はシラバスや質保証等の教務に関わることや、学内での課題の検討や共有など多岐にわたる。平成 29 年度は 10 回、平成 30 年度は 6 回開催した。

このほか、FD ネットワークつばさの加盟校として、同ネットワークが実施する研修会や協議会をはじめとした学外各種研修会にも参加している。

(2) SD 活動について

本学では、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、本学では教職員の資質・能力向上が重要であると捉え、学内及び学外での積極的な SD 活動を行っている。具体的には、①研修会、②研修活動を軸としている。

① 研修会

研集会には、学内研修会と学外研修会があり、内容は下記のとおりである。

ア 学内研修会

「新任者研修」 毎年 4 月に新任の教職員に対して実施し、教職員としての職責に対する動機づけを図っている。この研修の中でも「教務」に関する内容を取り上げ、教職員全員に教育の質保証に対する意識づけを行っている。

「SD 研修会」 FD の要素を含むものもあるが、年に数回実施している。内容は教務や学生関連、高等教育の状況等多岐にわたる。

イ 学外研修会

学外研修は、私立大学協会や日本私立短期大学協会・日本私立学校振興・共済事業団等で主催する学外研修会にも積極的に参加し、職員の能力向上に努めている。

② 研修活動

平成 29 年度より、グローバルスキルの修得等をとおして、業務遂行能力の向上と大学職員としてのプロ意識の醸成、ひいては本学の国際化に貢献する人材の育成に資することを目的とする「グローバル人材育成研修事業」や、大学が抱える様々な課題について自主的に研究及び研修する職員のグループ活動の組織づくりを奨励・援助し、職員相互の改善

意欲高揚を図ることを目的とした「職員自主研究グループ奨励事業」を導入し、職員の資質・能力向上意識の醸成に努めている。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

人間関係学科は、特定の職業に関わる学修を目的としてはいないが、学科の到達目標として、ディプロマポリシーの②項にある「人間関係についての知識・技術とコミュニケーション能力を身につけ、家庭、地域社会、職場等で豊かな人間関係の構築に貢献できる」ことを、重要視している。

この「豊かな人間関係の構築」を身につけるために、学科の教育内容は、基礎教育科目において、広い視野を身につけ、人間関係を究明する柱として「人間の理解」、「関係の構築・調整」、「協働力」について学修し、さらにディプロマポリシーの③項にあるように、選択したコースの特色となる専門的知見を活かす方法を身につけることで、将来にわたる自己のキャリア形成の基盤を作っていく。

グローバルコミュニケーションコースでは、異文化への理解力と高い言語運用能力を修得し、地域（ローカル）の課題にグローバルの視点から対処するコミュニケーション能力を活かして、豊かな人間関係を構築し、外国語対応の必要な自治体の相談事業や観光・宿泊業、外国人支援機関、NPOなどで活躍することが目標となる。そのために地域事情の理解と多言語間の対話や比較・対照などの教育内容と講義・演習を組み合わせた教育方法、海外プロジェクトなどの実践的な実習を学修していく。

心理総合コースでは、心理学の基本を学ぶことによって身につける知見である、人間の行動や性質への客観的興味・関心や理数科学的な確かなデータリテラシーなどを活かして、豊かな人間関係を構築し、地域の課題解決に関わる政策立案や地域ニーズに基づく事業の企画など、自治体行政職や一般企業の企画・人事などでの活躍が目標となる。そのために、心理学全般の知識と研究方法を教育内容とした講義・演習、さらには実験を通して学修を深める。

福祉マネジメントコースでは、多様な人々が相互に関わりあうなかで、自分らしく生きていけるコミュニティづくりを構想し、運営できるソーシャルワークの能力によって、豊かな人間関係を構築し、地域ニーズに関わる課題解決のための事業など、自治体行政職や医療機関、福祉施設、一般企業の企画・営業職などでの活躍が目標となる。そのため、教育内容は、ソーシャルワークの基礎から応用までを内容とした講義・演習、そして長期の実習を通して学修を深める。

これらの3コースの教育内容・教育方法は、高い汎用的能力が必要とされ

る現代社会において、特に他者との共存・共生という課題に応えるものである。

また、より実務的なスキルの教育に関しても、基礎教育科目である「情報処理」科目には、高度な情報化の進む現代社会において、的確な情報の検索能力と情報の取り扱いをめぐる倫理的問題（著作権等）についての知識と構えを身につける学修が含まれる。また、PC によるデータの的確、かつ効率的な処理能力を養うことも可能であり、いかなる職場においても、必要不可欠といってよい情報処理能力を身につけることが可能である。

(2) 教育課程外の取組について

教育課程外においては、事務局の進路支援センターによる進路ガイダンスを1年次から4年次にかけて実施する。(資料 18)

1年次と2年次は、就職活動に向けての意識付けなど、基礎を固める内容が主であり、本格的な就活のための支援は3年次から始まる。自己分析や企業研究、実際のエントリーシートの記入方法、履歴書の作成、面接試験対策等々のプログラムを組んで、毎週1回、時間割の中に進路ガイダンスの時間を組み込んで、月2, 3回のペースで行っていく。このなかには、就職後の社会人としての基礎知識を身に付けるプログラムも含まれている。

(3) 適切な体制の整備について

学内には、教員による進路支援センター会議が組織され、進路ガイダンスの内容の検討、改善を図るとともに、学生の就職活動の進展を随時チェックし、各学科と協力して支援にあたる。学科内には担任が学生の進路活動について状況把握に努め、適宜相談に応じるなどの対応をする(資料 19)。また、事務局には、進路支援センターがあり、学生に求人情報の提供を行うとともに、上述の進路ガイダンスを実施する。(資料 20)

以上の進路支援センター会議と担任を中心とする学科教員、進路支援センターの3者が協力して学生の進路選択や就職活動を支援していく。その際、学生の進路希望や迷いなどについて、適切な情報を把握し、3者が適宜情報を共有し、組織的に一貫性のある支援体制を構築していく。(資料 21)

また、学外機関との連携・協力体制として、山形公共職業安定所からジョブサポーターの派遣を受け入れている。進路ガイダンスのプログラムの一部に講師として派遣してもらい他にも、出張相談として、学内の相談室にジョブサポーターを年十数回派遣してもらい、学生の個別相談にあたってもらっ

ている。さらに山形県若者就職支援センターからキャリアカウンセラーの派遣を受けており、こちらも年十数回の個別相談にあたってもらっている。

さらに前年度の全卒業生の就職先へのアンケート調査を5月に、採用御礼訪問を毎年7月～9月に実施し、卒業生の就労状況を把握するとともに、課題の探究に取り組んでいる。採用御礼には、進路支援センター職員と学科教員があたっている。

この他にも、保護者の理解と協力を求めるため、入学式の前に保護者ガイダンスを実施、そのなかで進路支援についての説明を行っている。また、5月には、保護者会総会を開き、総会終了後に保護者会主催の「進路研修会」を進路支援センターと学科教員が協力して行っている。保護者への働きかけは、学生の進路に対する意識を把握するためにも重要であると考えている。

ソーシャルワーク実習 実習先一覧

1. ソーシャルワーク実習 I

NO	施設種別	名称	所在地	受入人数
1	児童養護施設	社会福祉法人寒河江学園 寒河江学園	寒河江市字下河原224-1	1
2		社会福祉法人緑成会 米沢興望館	米沢市太田町4丁目1-153	1
3	児童発達支援事業	社会福祉法人山形市社会福祉事業団 こまくさ学園	山形市蔵王半郷1366-2	1
4	知的障害児通園施設	社会福祉法人牧人会 山形ひかり学園	上山市金谷金ヶ瀬1111番地	1
5		社会福祉法人牧人会 寒河江共労育成園	寒河江市大字柴橋字平野2950-158	1
6	障害者支援施設	社会福祉法人愛泉会 向陽園	山形市大字長谷堂字川原4687番地	2
7		社会福祉法人山形県社会福祉事業団 総合コロニー希望ヶ丘こだま寮	川西町大字下小松2045番地の20	2
8		社会福祉法人山形県社会福祉事業団 総合コロニー希望ヶ丘しらさぎ寮	川西町大字下小松2045番地の20	1
9		社会福祉法人山形県社会福祉事業団 総合コロニー希望ヶ丘まつのみ寮	川西町大字下小松2045番地の20	1
10		社会福祉法人山形県社会福祉事業団 総合コロニー希望ヶ丘ひめゆり寮	川西町大字下小松2045番地の20	2
11	特別養護老人ホーム	社会福祉法人恩賜財団 ながまち荘	山形市長町751番地	1~2
12		社会福祉法人恩賜財団 愛日荘	山形市大字妙見寺4番地	1
13		社会福祉法人みゆき福祉会 みずほの里	上山市牧野字清水21-1	2
14		社会福祉法人山形市社会福祉事業団 菅沢荘	山形市すげさわの丘46番地	2
15	介護老人保健施設	社会福祉法人恩賜財団 フローラさいせい	山形市沖町79番地1	5
16		社会医療法人みゆき会 みゆきの丘	上山市弁天二丁目2番11号	1

ソーシャルワーク実習 実習先一覧

2. ソーシャルワーク実習 II

NO	施設種別	名称	所在地	受入人数
1	児童養護施設	社会福祉法人寒河江学園 寒河江学園	寒河江市字下河原224-1	1
2		社会福祉法人緑成会 米沢興望館	米沢市太田町4丁目1-153	1
3	知的障害児通園施設	社会福祉法人牧人会 山形ひかり学園	上山市金谷金ヶ瀬1111番地	1
4		社会福祉法人牧人会 寒河江共労育成園	寒河江市大字柴橋字平野2950-158	1
5	障害者支援施設	社会福祉法人愛泉会 向陽園	山形市大字長谷堂字川原4687番地	2
6		社会福祉法人山形県社会福祉事業団 総合コロニー希望ヶ丘こだま寮	川西町大字下小松2045番地の20	2
7		社会福祉法人山形県社会福祉事業団 総合コロニー希望ヶ丘しらさぎ寮	川西町大字下小松2045番地の20	1
8		社会福祉法人山形県社会福祉事業団 総合コロニー希望ヶ丘まつのみ寮	川西町大字下小松2045番地の20	1
9		社会福祉法人山形県社会福祉事業団 総合コロニー希望ヶ丘ひめゆり寮	川西町大字下小松2045番地の20	2
10	特別養護老人ホーム	社会福祉法人恩賜財団 ながまち荘	山形市長町751番地	1~2
11		社会福祉法人恩賜財団 愛日荘	山形市大字妙見寺4番地	1
12		社会福祉法人みゆき福祉会 みずほの里	上山市牧野字清水21-1	2
13		社会福祉法人山形市社会福祉事業団 菅沢荘	山形市すげさわの丘46番地	2
14	介護老人保健施設	社会福祉法人恩賜財団 フローラさいせい	山形市沖町79番地1	5
15		社会福祉法人みゆき福祉会 みゆきの丘	上山市弁天二丁目2番11号	1
16		米沢市福祉事務所	米沢市金池5-2-25	1
17		山形市社会福祉協議会	山形市城西町2丁目2番22号	1
18		南陽市社会福祉協議会	南陽市赤湯215-2	2
19	地域包括支援センター	上山市地域包括支援センター	上山市南町4番5-12号	1

インターンシップ実施先一覧

1. 一般企業

事業所名	住所	受入人数
株式会社八文字屋	山形市本町二丁目4-56	1
株式会社ヤマザワ薬品	山形市あこや町三丁目9-3	1
株式会社きらやか銀行	山形市旅籠町三丁目2-3	1
最上峡芭蕉ライン観光株式会社	山形市本町二丁目4-58	1
株式会社近畿日本ツーリスト東北山形支店	山形市香澄町二丁目2-39 須藤ビル4階	1
山新観光株式会社	山形市旅籠町二丁目5-12 山形メディアタワー	1
株式会社庄交コーポレーション	鶴岡市錦町2-10	1
株式会社山形グランドホテル	山形市本町一丁目7-42	1
株式会社ケン・山形ホテルマネジメント ホテルキャッスル	山形市十日町四丁目2-7	1
株式会社チェリーパークホテル	寒河江市寒河江久保15-2	1
東京第一ホテル鶴岡	鶴岡市錦町2-10	1
株式会社山形テレビ	山形市城西町五丁目4-1	1
株式会社ダイバーシティメディア	山形市あこや町一丁目2-4	1
株式会社ハイスタッフ	山形市中桜田一丁目7-23	1
株式会社山形ピッグファーム	山形県東村山郡山辺町大字根際249	1
株式会社大風印刷	山形市蔵王松ヶ丘一丁目2-6	1
リコージャパン株式会社山形営業所	山形市松波町一丁目14-14	1
株式会社蔵王自動車学園	山形市蔵王松ヶ丘一丁目656-2	1
マツキドライビングスクール長井校	長井市緑町7-45	1
株式会社アダストリア・ゼネラルサポート 山形事務センター	山形市城南町一丁目1-1 霞城セントラル2階	1

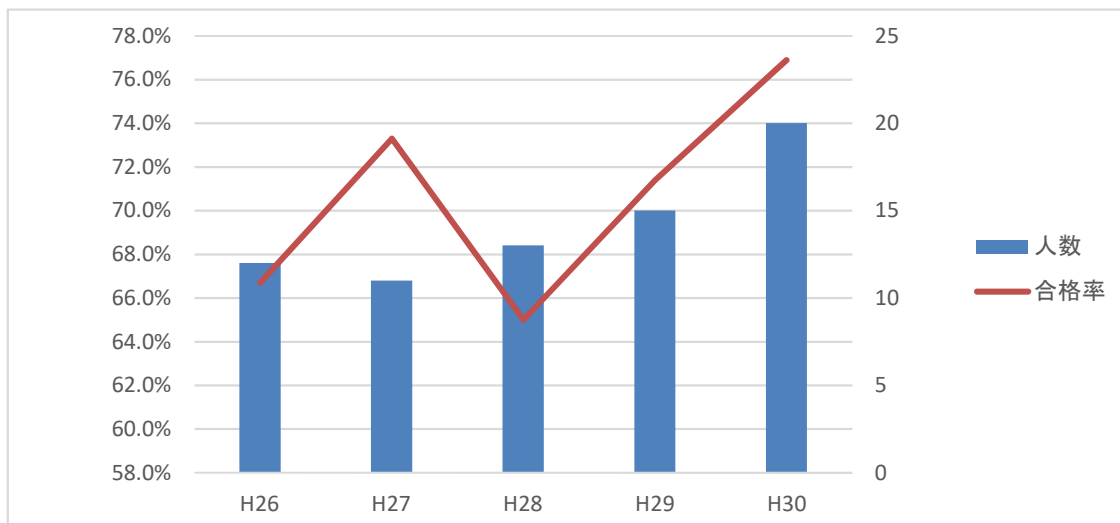
2. 自治体及び関連事業所

事業所名	住所	受入人数
日本赤十字社山形県支部	山形市松波一丁目18-10	1
山形県男女共同参画センター	山形市緑町一丁目2-36 遊学館2階	1
山形県国際交流センター	山形市城南町一丁目1-1 霞城セントラル2F	1
山形市男女共同参画センター	山形市城西町二丁目2-22 総合社会福祉センター	1
山形市国際交流センター	山形市城南町一丁目1-1 霞城セントラル2F	1
北村山視聴覚センター	村山市中央一丁目3-6	1
山形市役所	山形市旅籠町二丁目3-25	1
寒河江市役所	寒河江市中央一丁目9-45	1
東根市役所	東根市中央一丁目1-1	1
高畠町役場	東置賜郡高畠町大字高幡436	1
南陽市役所	南陽市三間通436-1	1
川西町役場	東置賜郡川西町大字上小松1567	1
長井市役所	長井市ままの上5-1	1
米沢市役所	米沢市金池五丁目2-25	1
鶴岡市役所	鶴岡市馬場町9-25	1

添付資料一覧

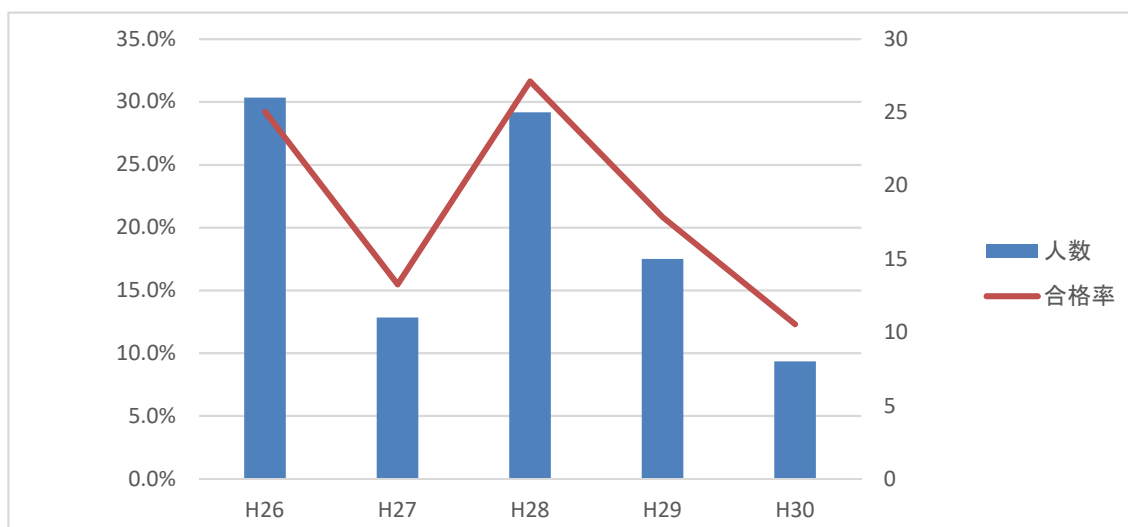
資料 1	人間科学部子ども教育学科就職状況	1 ページ
資料 2	山形県高校生の大学等進学における動態	3 ページ
資料 3	山形県内事業所の新学科育成人材受入れへの関心	5 ページ
資料 4	短期大学部 総合文化学科開講科目表	7 ページ
資料 5	短期大学部 人間福祉学科開講科目表	11 ページ
資料 6	開講科目表	13 ページ
資料 7	学校法人富澤学園 東北文教大学定年規程	17 ページ
資料 8	カリキュラムマップ	19 ページ
資料 9	東北文教大学 GPA 運用要項	21 ページ
資料 10	中心科目の位置づけ	23 ページ
資料 11	①言語コミュニケーションコース履修モデル	25 ページ
	②心理総合コース履修モデル	26 ページ
	③福祉マネジメントコース履修モデル	27 ページ
	④図書館司書資格取得履修モデル	28 ページ
資料 12	補充計画図書リスト	29 ページ
資料 13	東北文教大学学則	55 ページ
資料 14	東北文教大学・東北文教大学短期大学部特別聴講生規程	81 ページ
資料 15	資格科目表	83 ページ
資料 16	海外語学研修現地日程	89 ページ
資料 17	プロジェクトツアー現地日程	95 ページ
資料 18	人間科学部新学科ガイダンス(案)	97 ページ
資料 19	進路支援センター会議規程	99 ページ
資料 20	東北文教大学無料職業紹介事業に関する業務運営内規	101 ページ
資料 21	進路支援の体制	103 ページ

1. 小学校教員採用試験現役合格数・合格率



	H26	H27	H28	H29	H30
合格率	66.7%	73.3%	65.0%	71.4%	76.9%
人数	12	11	13	15	20

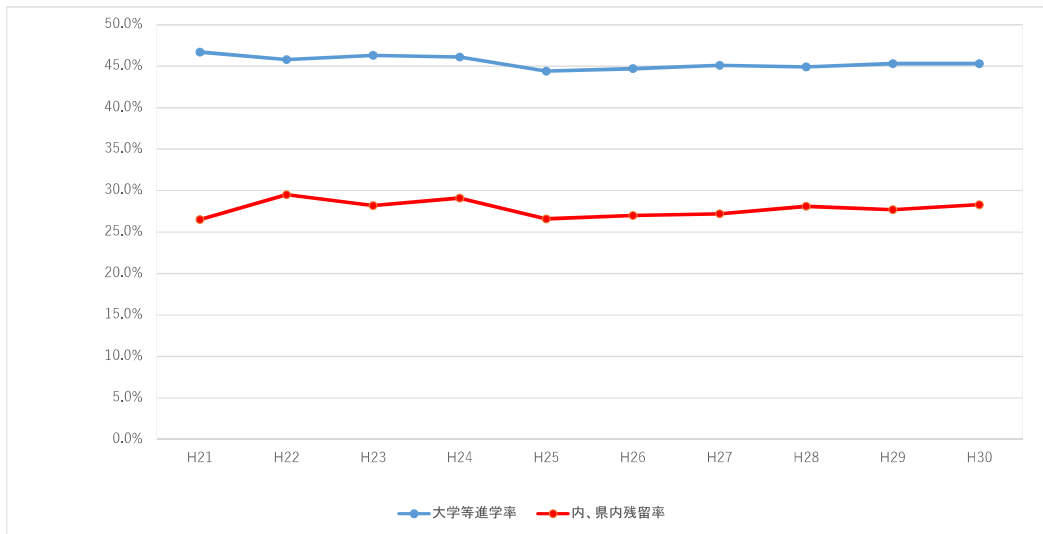
2. 一般職就職者数・就職率



	H26	H27	H28	H29	H30
就職率	29.2%	15.5%	31.6%	20.8%	12.3%
人数	26	11	25	15	8

山形県高校生の大学等進学における動態

山形県における大学等進学率と県内残留率



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
大学等進学率	46.7%	45.8%	46.3%	46.1%	44.4%	44.7%	45.1%	44.9%	45.3%	45.3%
内、県内残留率	26.5%	29.5%	28.2%	29.1%	26.6%	27.0%	27.2%	28.1%	27.7%	28.3%

平成30年度学校基本調査山形県結果速報 - 平成30年5月1日現在 - (山形県企画振興部統計企画課 平成30年8月) より作成

出身高校の所在地別 国公立私立大学入学者数 (学校基本調査, 2004 - 2018)

出身高校の所在地: 06山形県

年度: すべて選択 2018 2017 2016 2015 2014 2013 2012 2011 2010 2009 2008 2007 2006 2005 2004

国公立: すべて選択 1国立 2公立 3私立

総入学者数 (出身高...): **4,224**

レポートの内容: 出身高校の所在地 → どこへ行ったのか

大学の所在地毎の入学者数 (N > 9)

06山形県: 900	04宮城県: 787	13東京都: 629
14神奈川県: 323	12千葉県: 220	07...: 129
15新潟県: 305	11埼玉県: 193	01北海道: 129

大学の所在地毎の入学者数 (N > 9)

02東北地方: 673 (国立), 1,162 (私立)
03関東地方: 1,354 (私立)
04中部地方: (国立), (私立)
01北海道: (国立), (私立)
05近畿地方: (国立), (私立)

国公立別入学者数

年	1国立	2公立	3私立
2005	234	230	294
2010	1,410	1,523	1,134
2015	3,110	3,393	2,786
2018	2,786	2,786	2,786

Prepared by K. Fujiwara (OIRE, Yamagata University)

山形県内事業所の新学科育成人材受入れへの関心

(ニーズ調査「事業所対象アンケート」結果報告書より抜粋)

【問 10】貴事業所では、本学が設置を予定している「人間関係学科」で学んだ学生を採用してみたいと思われませんか。該当する項目をマークしてください。

- 大いにそう思う
- ある程度そう思う
- あまり思わない
- まったく思わない
- わからない

【一般企業】

問10 新学科で学んだ学生を採用したいですか？			
回答	頻度	%	平均：2.91
大いにそう思う	17	9.09	
ある程度そう思う	81	43.32	
あまり思わない	36	19.25	
まったく思わない	8	4.28	
わからない	45	24.06	
無回答	0	0.00	

【自治体】

問10 新学科で学んだ学生を採用したいですか？			
回答	頻度	%	平均：3.33
大いにそう思う	3	13.64	
ある程度そう思う	7	31.82	
あまり思わない	1	4.55	
まったく思わない	0	0.00	
わからない	10	45.45	
無回答	1	4.55	

【福祉】

問10 新学科で学んだ学生を採用したいですか？			
回答	頻度	%	平均：2.44
大いにそう思う	33	30.00	
ある程度そう思う	45	40.91	
あまり思わない	6	5.45	
まったく思わない	0	0.00	
わからない	25	22.73	
無回答	1	0.91	

問 10

*一般企業は、「大いにそう思う」「ある程度そう思う」合わせて 52.41%、自治体は、同じ 2 項目合わせ 45.46%、福祉関係は、同じく合わせて 70.91%となり、採用に関する期待が確認できる。

人間関係学科への期待について

問 10 の採用に関する意欲は、各事業所とも一定程度認められる。上記の結果からいえるのは、採用は、あくまで期待される学修とその結果としての身につけた能力・姿勢にかかっているということであり、専門分野の種類によるわけではない。コミュニケーション力、企画力、構想力等々、期待される能力を備えた人材育成を目指す教育が目に見える形となっていることが重要である。

短期大学部 総合文化学科開講科目表

領域	科目名	授業形態	単位数		備考	
			必修	選択		
基礎科目	アカデミックスキル	基礎演習ⅠA	演習	1	※2単位以上選択必修	
		基礎演習ⅡA	演習	1		
	基礎学力	基礎演習ⅠB	演習	1		
		基礎演習ⅡB	演習	1		
	キャリア	基礎演習ⅠC	講義・演習	2		
		基礎演習ⅡC	講義・演習	2		
		基礎演習ⅢC	講義・演習	2		
	メディアリテラシー	情報倫理と知的財産	講義	2		
	総合	文化と社会	講義	2		
	リサーチ入門	社会調査演習	演習	2		
民俗調査演習		演習	2			
情報分析演習		演習	2			
コア科目	ことばとコミュニケーション	言語文化演習	講義・演習	2	※「ことばとコミュニケーション」「現代と情報メディア」「文化の多様性」から4単位以上	
		コミュニケーション演習	講義・演習	2		
	現代と情報メディア	現代文化演習	講義・演習	2		
		情報メディア演習	講義・演習	2		
	文化の多様性	異文化演習	講義・演習	2		
		比較文化演習	講義・演習	2		
		ジェンダー論演習	講義・演習	2		
	関連	くらしと哲学	講義・演習	2		※「関連」から6単位以上
		日本語のしくみ	講義	2		
		言語文化の理解と発信	講義・演習	2		
くらしと食		講義	2			
しぐさと社会		講義・演習	2			
社会を見る眼		講義	2			
地域と多文化		講義・演習	2			
地域文化とデジタル・アーカイブ		講義・演習	2			
共通科目	教養	英米文化史	演習	2		
		読ませる文学	演習	2		
		日本文化史	講義	2		
		地域と観光	講義・演習	2		
		心理学	講義	2		
		人間関係論	講義	2		
		人間と宇宙	講義	2		
		ピアヘルピング概論	講義	2		
		スポーツサイエンス	実技	1		
		異文化相互理解	講義	2		
		異文化体験演習	演習	1		
		生活文化の理解と発信	講義・演習	2		
		生活と経済	演習	1		
		キャリアデザイン	講義	2		
		企業体験演習Ⅰ	演習	1		
		企業体験演習Ⅱ	演習	1		
		ビジネスコミュニケーション	講義	2		
		ビジネス文書	講義	2		
就職のための教養	講義	1				

領域	科目名	授業形態	単位数		備考	
			必修	選択		
共通科目	語学	英語	演習		1	
		ビジネス英会話	演習		1	
		韓国語 I	演習		1	
		韓国語 II	演習		1	
		中国語 I	演習		1	
		中国語 II	演習		1	
		フランス語 I	演習		1	
		フランス語 II	演習		1	
		日本語 I A	演習		1	
		日本語 I B	演習		1	
		日本語 I C	演習		1	
		日本語 I D	演習		1	
		日本語 II A	演習		1	
		日本語 II B	演習		1	
		日本語 II C	演習		1	
		漢字検定			1	
		TOEIC			1	
		情報	ウェブサイト制作演習	演習		2
			文書処理演習	演習		2
	デジタル・アーキビスト概論		講義		2	
	デジタル文書応用		演習		2	
	業務システム構築演習		演習		2	
	ネットワーク応用演習 I		演習		2	
	ネットワーク応用演習 II		演習		2	
	情報技術の基礎		講義・演習		2	
	情報機器演習		講義・演習		2	
	情報検索		演習		2	
	情報処理演習 I		演習		2	
	情報処理演習 II		演習		2	
	情報処理演習 III		演習		2	
	医療秘書士		医療管理学概論	講義		2
		医療事務総論	講義・演習		2	
		医療事務演習	講義・演習		2	
	図書館司書	生涯学習概論	講義		2	
		図書館概論	講義		2	
		図書館制度・経営論	講義		2	
		図書館情報技術論	講義		2	
		図書館サービス概論	講義		2	
		情報サービス論	講義		2	
		児童サービス論	講義		2	
		情報サービス演習 A	演習		1	
		情報サービス演習 B	演習		1	
		図書館情報資源概論	講義		2	
情報資源組織論		講義		2		
情報資源組織演習 A		演習		1		
情報資源組織演習 B		演習		1		
図書館基礎特論		講義		1		

領域	科目名	授業形態	単位数		備考	
			必修	選択		
共通科目	図書館司書	図書館サービス特論	講義		1	
		図書館情報資源特論	講義		1	
		図書・図書館史	講義		1	
卒業必修科目	卒業研究	卒業研究Ⅰ	演習	2		
		卒業研究Ⅱ	演習	2		
発展応用科目	ハイレベル	日本文学	講義		2	
		日本文学史	講義		2	
		英米文学史	講義		2	
		ハイレベル英会話	演習		2	
		セメスター留学			14	
		海外語学研修			2	
		韓国語会話	演習		1	
		TOEIC対策	講義		1	
		編入学概説	講義		1	
		文章表現法	演習		1	
		編入英語	講義		1	
		プログラミング演習	演習		2	

短期大学部 人間福祉学科開講科目表

領域	科目名	単位数		備考	
		必修	選択		
人間福祉基盤教育科目	基礎演習Ⅰ	1		※基礎科目から演劇・美術・音楽のいずれか1科目を含み5単位以上	
	基礎演習Ⅱ	1			
	英語A		1		
	英語B		1		
	情報処理		2		
	倫理学		2		
	精神保健		2		
	スポーツサイエンス		1		
	演劇		1		
	美術		1		
	音楽		1		
				1科目を選択必修	
	人間福祉発展教育科目	人間福祉演習Ⅰ	1		※発展科目から5単位以上
		人間福祉演習Ⅱ	1		
		社会福祉統計法		1	
		地域活動実践演習	1		
		社会福祉実践演習	1		
		同行援護		1	
		ピアヘルピング概論		2	
		レクリエーション理論		2	
レクリエーション実技			1		
福祉レクリエーション論			2		
福祉レクリエーション援助論			2		
福祉レクリエーション援助技術			1		
相談援助演習Ⅰ			2		
相談援助演習Ⅱ			2		
卒業研究Ⅰ		1			
卒業研究Ⅱ		1			
介護福祉専門教育科目	人間の理解	2		※人間と社会から14単位以上	
	人間関係論	2			
	社会福祉概論Ⅰ	2			
	社会福祉概論Ⅱ		2		
	社会保障論		2		
	社会福祉制度論		2		
	生活福祉論		2		
	ソーシャルワークⅠ		2		
	ソーシャルワークⅡ		2		
	心理学		2		
	家政学		2		
	社会福祉組織運営論		2		
	地域福祉論		2		
	介護概論Ⅰ		2		※介護から10単位以上
介護概論Ⅱ		2			
介護の基本Ⅰ		2			
介護の基本Ⅱ		2			
介護の基本Ⅲ		2			
介護の基本Ⅳ		2			

領域	科目名	単位数		備考
		必修	選択	
介護福祉専門教育科目	コミュニケーション技術Ⅰ		1	
	コミュニケーション技術Ⅱ		1	
	生活支援技術概論		2	
	生活支援技術Ⅰ		2	
	生活支援技術Ⅱ		2	
	生活支援技術Ⅲ		2	
	生活支援技術Ⅳ		1	
	家事生活支援技術Ⅰ		1	
	家事生活支援技術Ⅱ		1	
	介護過程Ⅰ		1	
	介護過程Ⅱ		1	
	介護過程Ⅲ		1	
	介護過程Ⅳ		1	
	介護過程Ⅴ		1	
	介護総合演習Ⅰ		1	
	介護総合演習Ⅱ		1	
	介護総合演習Ⅲ		1	
	介護総合演習Ⅳ		1	
	介護実習Ⅰ		2	
	介護実習Ⅱ		3	
介護実習Ⅲ		5		
こころとからだのしくみ	こころとからだのしくみⅠ		2	※こころとからだのしくみから8単位以上
	こころとからだのしくみⅡ		2	
	こころとからだのしくみⅢ		2	
	こころとからだのしくみⅣ		2	
	生涯発達心理学		2	
	高齢者学		2	
	認知症の理解		2	
	認知症の介護		2	
医療的ケア	障がい者福祉論		2	
	障がい者介護論		2	
	医療的ケア概論		2	
日本語	医療的ケアA		2	
	医療的ケアB		2	
	日本語ⅠA		1	※留学生のみ
	日本語ⅠB		1	
	日本語ⅠC		1	
	日本語ⅠD		1	
	日本語ⅡA		1	
	日本語ⅡB		1	
	日本語ⅡC		1	

開講科目表

区分	科目	形態	単位	時間	1年次		2年次		3年次		4年次		
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
基礎教育科目	入門ゼミ	基礎ゼミⅠ	演習	1	30	●							
		基礎ゼミⅡ	演習	1	30		●						
	基礎教養	文章表現の技術	講義	2	30		○		○				
		くらしと倫理学	講義	2	30		○		○				
		くらしと文学	講義	2	30		○		○				
		くらしと憲法	講義	2	30	○		○					
		くらしと経済	講義	2	30	○		○					
		くらしと哲学	講義	2	30	○		○					
		日本語のしくみ	講義	2	30	○		○					
		ことばとコミュニケーション	講義	2	30		○		○				
		民俗と歴史	講義	2	30		○		○				
		社会学と社会システム	講義	2	30	○							
		環境と生物を考える	講義	2	30	○		○					
		生物学の探究	講義	2	30	○		○					
		人間と宇宙を考える	講義	2	30	○		○					
外国語	英語Ⅰ	演習	1	30	●								
	英語Ⅱ	演習	1	30		●							
	英語コミュニケーションⅠ	演習	1	30	○		○						
	英語コミュニケーションⅡ	演習	1	30		○		○					
	韓国語Ⅰ	演習	1	30	○		○						
	韓国語Ⅱ	演習	1	30		○		○					
	中国語Ⅰ	演習	1	30	○		○						
	中国語Ⅱ	演習	1	30		○		○					
	フランス語Ⅰ	演習	1	30	○		○						
	フランス語Ⅱ	演習	1	30		○		○					
保健体育	スポーツサイエンスⅠ	実技	1	30	○								
	スポーツサイエンスⅡ	実技	1	30		○							
情報処理	コンピュータ基礎演習	演習	1	30	●								
	情報倫理	講義	2	30	●								
	情報検索	演習	1	30		○							
	情報処理演習Ⅰ	演習	1	30		○							
	情報処理演習Ⅱ	演習	1	30			○						
	情報処理演習Ⅲ	演習	1	30				○					
	ネットワーク応用演習	演習	1	30				○					
	情報機器演習	演習	1	30			○						
図書館	生涯学習概論	講義	2	30				○					
	図書館概論	講義	2	30	○		○						
	図書館制度・経営論	講義	2	30				○					
	図書館情報技術論	講義	2	30	○		○						
地域事情	山形の歴史・文化	講義	2	30		○		○					
	山形の政治と行政	講義	2	30		○		○					
	山形の産業と経済	講義	2	30	○		○						
	山形のことばとくらし	講義	2	30		○		○					
	山形の信仰と伝承	講義	2	30	○		○						
海外事情	アメリカ事情	講義	2	30	○		○						
	ヨーロッパ事情	講義	2	30		○		○					
	中国事情	講義	2	30		○		○					
	韓国事情	講義	2	30	○		○						
研海外	海外語学研修A(英語)	実習	2	90	○	○	○	○	○	○	○	○	
	海外語学研修B(韓国語)	実習	2	90	○		○		○		○		
	海外語学研修C(中国語)	実習	2	90	○		○		○		○		
社会体験	ボランティア論	講義	2	30	○								
	ボランティア活動実践	実習	1	45		○	○	○	○	○	○	○	
	企業研究	講義	2	30	○		○						
	インターンシップ	実習	1	45		○		○					

区分	科目	形態	単位	時間	1年次		2年次		3年次		4年次		
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門教育科目	中心科目	人間関係論	講義	2	30		●						
		人間関係演習Ⅰ	演習	1	30			●					
		人間関係演習Ⅱ	演習	1	30				●				
		人間関係プロジェクトA (コミュニケーションと心理)	演習	1	30					◎			
		人間関係プロジェクトB (福祉とコミュニケーション)	演習	1	30					◎			
		人間関係プロジェクトC (心理と福祉)	演習	1	30					◎			
専門基盤科目	人間の理解	心理学概論A	講義	2	30	○							
		心理学概論B	講義	2	30		○						
		教育心理学	講義	2	30					○			
		障害者・障害児心理学	講義	2	30						○		
		家族心理学	講義	2	30							○	
		福祉心理学	講義	2	30					○			
		心理調査概論	講義	2	30				○				
		現代社会心理	講義	2	30		○						
		多文化理解	講義	2	30			○		○			
		社会福祉調査の基礎	講義	2	30			○		○			
		障がい者福祉論	講義	2	30		○		○				
		児童福祉論	講義	2	30		○		○				
		高齢者福祉論	講義	2	30			○		○			
		医学概論	講義	2	30	○		○					
	関係の構築・調整協働力	関係構築の心理	演習	1	30		○						
		産業・組織心理学	講義	2	30					○			
		社会・集団心理学	講義	2	30				○				
		メディアと人間関係	講義	2	30			○		○			
		文字表現論	講義	2	30		○		○				
		対話表現論	講義	2	30		○		○				
地域と多文化		講義	2	30			○		○				
地域共生論		講義	2	30			○		○				
異文化間コラボレーション		講義	2	30				○		○			
保健医療と福祉		講義	2	30				○		○			
	社会福祉概論Ⅰ	講義	2	30	○		○						
	地域福祉論Ⅰ	講義	2	30	○		○						

区分	科目	形態	単位	時間	1年次		2年次		3年次		4年次		
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門教育科目	グローバルコミュニケーション領域	くらしと地域	講義	2	30				○		○		
		地域政策論	講義	2	30			○		○			
		談話コミュニケーション論Ⅰ	講義	2	30			○					
		談話コミュニケーション論Ⅱ	講義	2	30				○				
		日本語学Ⅰ	講義	2	30			○					
		日本語学Ⅱ	講義	2	30				○				
		異文化論Ⅰ	講義	2	30			○					
		異文化論Ⅱ	講義	2	30				○				
		対照言語コミュニケーション論Ⅰ	講義	2	30			○					
		対照言語コミュニケーション論Ⅱ	講義	2	30				○				
		談話言語演習	演習	1	30			○		○			
		談話コミュニケーション演習	演習	1	30				○		○		
		地域言語演習	演習	1	30			○		○			
		地域言語コミュニケーション演習	演習	1	30				○		○		
		異文化演習	演習	1	30			○		○			
		異文化コミュニケーション演習	演習	1	30				○		○		
		言語理解演習	演習	1	30			○		○			
		対照言語コミュニケーション演習	演習	1	30				○		○		
		英語エクспRESSIONスキル	講義	2	30				○		○		○
		韓国語エクспRESSIONスキル	講義	2	30				○		○		○
中国語エクспRESSIONスキル	講義	2	30				○		○		○		
心理総合領域	臨床心理学	講義	2	30			○						
	心理学研究法	講義	2	30			○						
	心理学統計法	講義	2	30			○						
	心理測定法	講義	2	30			○						
	人格心理学	講義	2	30					○				
	知覚心理学	講義	2	30				○					
	学習心理学	講義	2	30				○					
	神経心理学	講義	2	30						○			
	生理心理学	講義	2	30						○			
	キャリア発達の心理学	講義	2	30					○				
	健康・医療心理学	講義	2	30						○			
	発達心理学	講義	2	30			○						
	教育相談	講義	2	30								○	
	対人関係論	講義	2	30						○			
	対人行動論	講義	2	30						○			
対人認知論	講義	2	30					○					
福祉マネジメント領域	ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ	講義	2	30			○						
	ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ	講義	2	30				○					
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	講義	2	30			○		○				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	講義	2	30				○		○			
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	講義	2	30					○		○		
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	講義	2	30						○		○	
	社会福祉概論Ⅱ	講義	2	30			○		○				
	地域福祉論Ⅱ	講義	2	30			○		○		○		
	刑事司法と福祉	講義	2	30			○		○				
	社会福祉施設運営論	講義	2	30				○		○			
	社会保障論Ⅰ	講義	2	30						○			
	社会保障論Ⅱ	講義	2	30							○		
	公的扶助論	講義	2	30			○		○		○		
	権利擁護と成年後見制度	講義	2	30					○		○		

区分	科目	形態	単位	時間	1年次		2年次		3年次		4年次			
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門教育科目	実践領域 ニグ ケー シカ ョル ンコ ミユ 実践	英語エクスプレッション実践	演習	1	30				○		○		○	
		中国語エクスプレッション実践	演習	1	30				○		○		○	
		韓国語エクスプレッション実践	演習	1	30				○		○		○	
		国際コミュニケーションスキル	演習	1	30			○		○				
		マルチ言語プロジェクト	講義	2	30				○		○			
		プロジェクトツアーA	実習	2	30			○		○				
		プロジェクトツアーB	実習	2	30				○		○			
		心理総合実践	心理学基礎実験	実験	1	30			○					
			心理学実験A	実験	1	30				○				
			心理学実験B	実験	1	30					○			
	社会心理学調査実習		実習	1	30						○			
	心理検査法実習		実習	1	30						○			
	心理的アセスメント		講義	2	30						○			
	臨床心理学演習		演習	1	30					○				
	心理演習		演習	2	60					○	○			
	福祉マネジメント実践	社会福祉士演習Ⅰ	演習	1	30							○		
		社会福祉士演習Ⅱ	演習	1	30								○	
		ソーシャルワーク演習Ⅰ	演習	2	30			○						
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	演習	2	30				○					
		ソーシャルワーク演習Ⅲ	演習	2	30					○				
		ソーシャルワーク演習Ⅳ	演習	2	30						○			
		ソーシャルワーク演習Ⅴ	演習	2	30							○		
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	実習	1	30					○				
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	実習	1	30						○			
		ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	実習	1	30							○		
	卒業研究	課題研究	演習	1	30						●			
		卒業研究	演習	4	120							●	●	
	自由科目	リメディア アル	社会科学基礎（言語・国語）	演習	1	30	○							
			社会科学基礎（社会）	演習	1	30	○							
			自然科学基礎（数学）	演習	1	30	○							
自然科学基礎（理科）			演習	1	30	○								
国際言語基礎（英語）			演習	1	30	○								
司書資格に係る科目		図書館サービス概論	講義	2	30				○		○			
		情報サービス論	講義	2	30				○		○			
		児童サービス論	講義	2	30					○		○		
		情報サービス演習A	演習	1	30					○		○		
		情報サービス演習B	演習	1	30				○		○			
		図書館情報資源概論	講義	2	30		○		○		○			
		情報資源組織論	講義	2	30	○			○		○			
		情報資源組織演習A	演習	1	30		○		○		○			
		情報資源組織演習B	演習	1	30				○		○			
		図書館基礎特論	講義	1	15		○		○		○			
		図書館サービス特論	講義	1	15				○		○			
		図書館情報資源特論	講義	1	15				○		○			
図書・図書館史		講義	1	15		○		○		○				
資格・ピア タ		デジタル・アーキビスト概論	講義	2	30				○		○			
		地域文化とデジタル・アーカイブ	講義・演習	2	30					○		○		
アキ リ	TOEIC対策	演習	1	30	○			○		○		○		
	韓国語検定対策	演習	1	30	○			○		○		○		
	中国語検定対策	演習	1	30	○			○		○		○		

学校法人 富澤学園
東北文教大学定年規程

(目的)

第 1 条 この規程は、学校法人富澤学園東北文教大学就業規則（以下「就業規則」という）第17条第3項の規定に基づき、同規則第2条に規定する本務として常時勤務する職員（以下「専任職員」という）の定年に関する事項を定めることを目的とする。

(定年年齢)

第 2 条 専任職員の定年到達の年齢は、各任用区分に応じ、次のとおりとする。

区 分	新規採用者	再雇用者
教育職員	65歳	2年以内の期間での再契約 (最長75歳までとする)
事務職員 業務職員	60歳	1年以内の期間での再契約 (最長65歳までとする)

(定 義)

第 3 条 この規程において「新規採用者」とは、教育職員は65歳、事務職員及び業務職員は60歳前に本学園に採用された者をいう。又、「再雇用者」とは、「新規採用者」の定年年齢を超えた後に本学園に採用された者をいう。

(定年退職の日)

第 4 条 専任職員の定年退職の日は、その者が第2条に定める当該定年年齢に到達した当該年度末をもって退職とする。

(定年の特例)

第 5 条 専任職員で再雇用者の定年年齢に達した者のうち、学長の意見を聴いて理事長が特に必要があると認めた場合は、その者の勤務を1年毎に延長することができる。

附 則

- この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 本学設置にかかわり採用した教育職員にして再雇用者にあつては、79歳を定年とし、その後については第5条第1項の規定によるものとする。

附 則

- この規程は、平成29年10月1日から施行する。
- 本学設置にかかわり採用した教育職員にして再雇用者にあつては、79歳を定年とする。

附 則

- この規程は、令和2年2月19日から施行する。
- 本学設置にかかわり採用した教育職員にして再雇用者にあつては、79歳を定年とする。

東北文教大学GPA運用要項

(履修科目の登録制限)

第1条 1年間に履修登録できる単位数の上限を原則として42単位とする。ただし、直近の学期(休学学期を除く)におけるGPAが3.0以上であった場合には、次の学期を含む1年間の履修登録単位数の上限を4単位加算することができる。

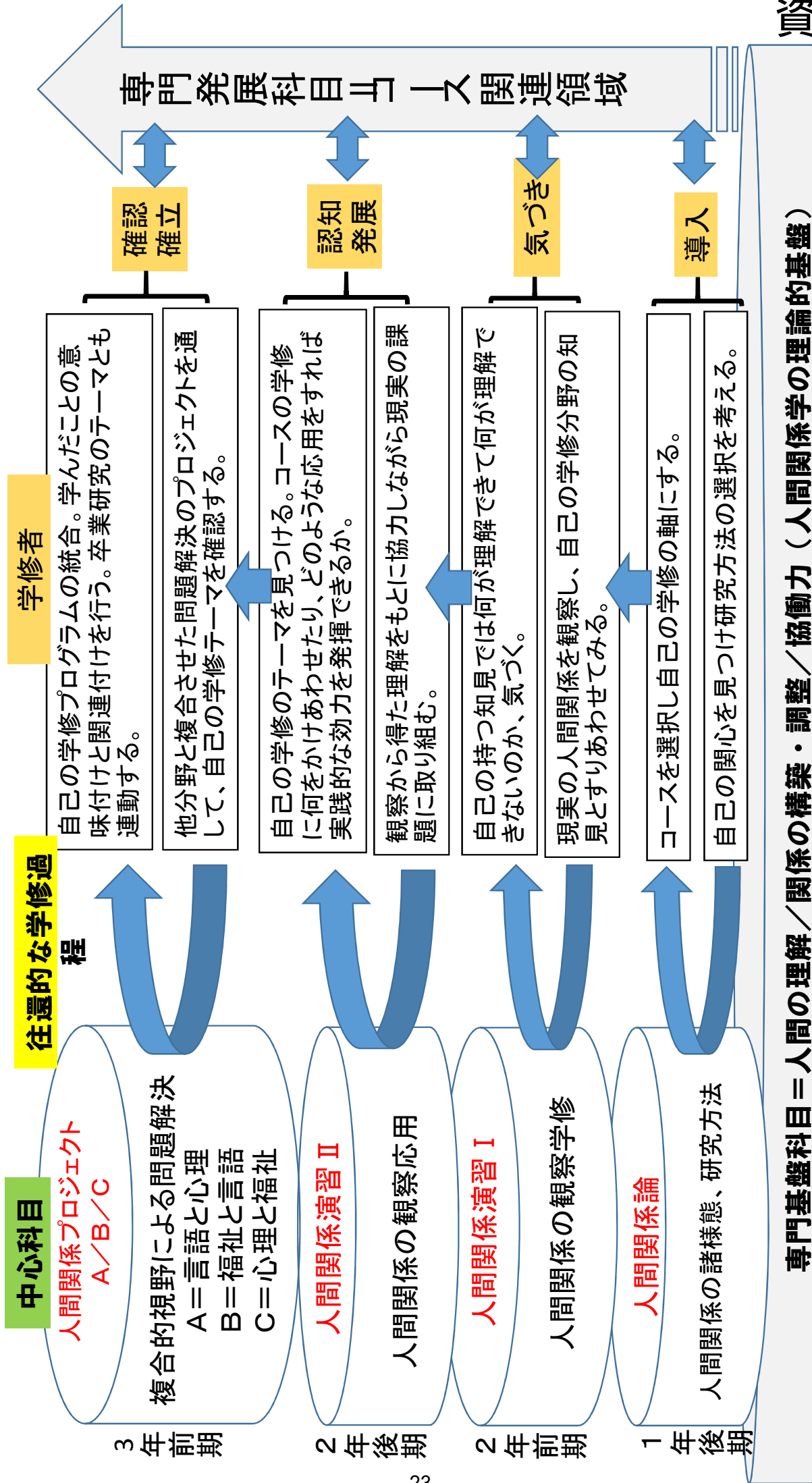
(学修指導)

第2条 GPAを下記のとおり学修指導に用いる。

- (1) ある学期のGPAが2.0未満となった学生に対しては、担任から指導を行う。
- (2) 連続して2つの学期でGPAが2.0未満となった学生に対しては、本人および保護者と担任および教務委員が成績改善のための話し合いを行う。また、必要に応じて補習等の継続的な支援を行う。
- (3) 通算で、3つの学期でGPAが2.0未満となった学生に対しては、本人および保護者と学科長および、担任が成績改善のための話し合いを行う。
- (4) GPAが1.5未満で著しく学習意欲の低い学生に対しては、学部長が退学を勧告する場合がある。

附則

この要項は、平成22年度入学者より適用する。



履修モデル① グローカルコミュニケーションコース履修モデル

グローバルコミュニケーション領域の科目を最大限履修し、実践領域の「プロジェクトツアーA・B」の

*【 】は各区分の必要単位数。

区分(規定単位数)	基礎教育科目【33】										専門教育科目【66】								卒業研究【5】	77科目 124単位			
	入門ゼミ【2】	基礎教養【8】	外国語【2】	保健体育	情報処理【3】	図書館	地域事情【4】	海外事情	海外研修	社会体験	中心科目【6】	専門基盤科目【22】			専門発展科目【30】								
												人間の理解【8】	関係の構築・調整【4】	協働力【4】	グローバルコミュニケーション領域【20】	心理総合領域	福祉マネジメント領域	実践領域					
取得単位	2	8	8	2	5	0	6	8	2	0	6	10	6	6	34	4	4	8	5				
4年次	後期																					2科目 5単位	
	前期																		韓国語エクステンション実践		卒業研究		5科目 8単位
3年次	後期																						10科目 13単位
	前期																						12科目 17単位
2年次	後期																						9科目 17単位
	前期																						12科目 22単位
1年次	後期																						15科目 23単位
	前期																						13科目 19単位

履修モデル② 心理総合コース履修モデル

心理総合領域の科目を最大限履修し、認定心理士及び認定心理士(心理調査)資格を取得する場合

*【 】は各区分の必要単位数。

区分(規定単位数)	基礎教育科目【33】										専門教育科目【66】								卒業研究【6】	75科目 124単位			
	入門ゼミ【2】	基礎教養【8】	外国語【2】	保健体育	情報処理【3】	図書館	地域事情【4】	海外事情	海外研修	社会体験	中心科目【6】	専門基盤科目【22】			専門発展科目【30】								
												人間の理解【8】	関係の構築・調整【4】	協働力【4】	グローバルコミュニケーション領域	心理総合領域【20】	福祉マネジメント領域	実践領域					
取得単位	2	8	4	2	7	2	6	2	0	3	6	16	6	6	4	32	4	9	5				
4年次	後期																						2科目 6単位
	前期																教育相談					卒業研究	5科目 8単位
3年次	後期																						10科目 17単位
	前期																						13科目 21単位
2年次	後期																						10科目 17単位
	前期																						10科目 17単位
1年次	後期																						14科目 21単位
	前期																						11科目 17単位

履修モデル③ 福祉マネジメントコース履修モデル

福祉マネジメント領域の科目を最大限履修し、社会福祉士(国家試験受験資格)を取得する場合

*【 】は各区分の必要単位数。

区分(規定単位数)	基礎教育科目【33】										専門教育科目【66】								卒業研究【6】	74科目 124単位	
	入門ゼミ【2】	基礎教養【8】	外国語【2】	保健体育	情報処理【3】	図書館	地域事情【4】	海外事情	海外研修	社会体験	中心科目【6】	人間の理解【8】	関係の構築・調整【4】	協働力【4】	グローバルコミュニケーション領域	心理総合領域	福祉マネジメント領域【20】	実践領域			
取得単位	2	8	4	2	5	2	6	2	0	3	6	12	4	6	4	4	28	21	5		
4年次	後期																				2科目 5単位
	前期																	社会福祉士演習Ⅱ	卒業研究		5科目 7単位
3年次	後期																				7科目 15単位
	前期														くらしと地域	健康・医療心理学	社会保障論Ⅰ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	ソーシャルワーク実習Ⅱ	卒業研究	10科目 15単位
2年次	後期																				10科目 18単位
	前期					生涯学習概論	山形の政治と行政				人間関係演習Ⅱ	医学概論		保健医療と福祉				公的扶助論	ソーシャルワーク実習Ⅲ	卒業研究	13科目 22単位
1年次	後期																				15科目 23単位
	前期	基礎ゼミⅡ	くらしと倫理学	英語コミュニケーションⅡ	情報検索						人間関係演習Ⅰ	児童福祉論	障害者福祉論	関係構築の心理							12科目 19単位

履修モデル④

図書館司書資格取得履修モデル(グローバルコミュニケーションコースを例とした場合)

* 卒業124単位+自由科目16単位

*【 】は各区分の必要単位数。

区分(規定単位数)	基礎教育科目【33】										専門教育科目【66】								卒業研究【5】	自由科目(司書資格に係る科目)	88科目140単位(自由科目16単位を含む)
	入門ゼミ【2】	基礎教養【8】	外国語【2】	保健体育	情報処理【3】	図書館	地域事情【4】	海外事情	海外研修	社会体験	中心科目【6】	専門基盤科目【22】			専門発展科目【30】			実践領域			
取得単位	2	8	8	0	5	8	4	8	2	0	6	8	6	6	34	4	2	8	5	16	
4年次	後期																				2科目 5単位
	前期																	韓国語エクスプレッション実習	卒業研究		4科目 6単位
3年次	後期																				13科目 18単位
	前期																				15科目 22単位
2年次	後期																				10科目 19単位
	前期																				15科目 26単位
1年次	後期																				16科目 24単位
	前期																				13科目 20単位

補充計画図書

科 目	点 数
基礎教育科目	64
小計	64
専門教育科目 中心科目	32
専門基盤・発展科目	
グローカルコミュニケーション領域	135
心理総合領域	65
福祉マネジメント領域	201
小計	433
合計	497

購入予定図書等

基礎教育科目

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
1	978-4894767096	ピアで学ぶ大学生の日本語表現[第2版]	<small>大島 智生、池田智子、大嶋 重雄、高橋 宏志、高橋 潤郎、若田 夏穂</small>	ひつじ書房	基礎教育科目
2	978-4894769700	失敗から学ぶ大学生のレポート作成法	近藤裕子, 由井恭子, 春日美穂	ひつじ書房	基礎教育科目
3	978-4534049278	この1冊できちんと書ける! 論文・レポートの基本	石黒圭	日本実業出版社	基礎教育科目
4	978-4336059970	大学生のための文章表現 練習帳	坂東 実子	北大路書房	基礎教育科目
5	978-4336064578	大学生のための文章表現&口頭発表練習帳 改訂版	銅直 信子, 坂東 実子	国書刊行会	基礎教育科目
6	978-4904595909	ココが面白い! 日本語学	<small>岡崎友子, 堤 良一, 松丸真大, 岩田美穂編</small>	ココ出版	基礎教育科目
7	978-4625704093	現代日本語学入門 改訂版	荻野綱男編著	明治書院	基礎教育科目
8	978-4894769465	基礎日本語学	衣畑智秀編	ひつじ書房	基礎教育科目
9	978-4883195893	新しい日本語学入門 こぼのしくみを考える 第2版	庵 功雄	スリーエーネットワーク	基礎教育科目
10	978-4-7935-1334-3	社会学	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	基礎教育科目
11	978-4-335-55190-1	少子化問題の社会学	赤川 学 著	弘文堂	基礎教育科目
12	978-4-641-05389-2	社会学 新版	長谷川 公一	有斐閣	基礎教育科目
13	978-4861136979	世界で学べ 2030に生き残るために	大谷真樹	サンクチュアリ出版	基礎教育科目
14	978-4797399950	2030年の世界地図帳 あたらしい経済とSDGs、未来への展望	落合陽一	SBクリエイティブ	基礎教育科目
15	978-4-485-60030-6	ユニバーサルデザインの本	古田均	電気書院	基礎教育科目
16	978-4757422308	標準韓国語文法辞典	韓国・国立国語院	アルク	基礎教育科目
17	978-4894768024	グループワークで日本語表現力アップ	<small>野田幸美、原行裕美、米田真穂子、江野あると、藤本真穂子、藤崎小由紀</small>	ひつじ書房	基礎教育科目
18	978-4469213720	議論学への招待ー建設的なコミュニケーションのために	<small>アリス・M・アダムズ、エズラ・ヴァン・ステーン、スティーヴン・P・ハンクス、エズラ・ヴァン・ステーン、エズラ・ヴァン・ステーン</small>	大修館書店	基礎教育科目
19	978-4385365305	グループディスカッションで学ぶ社会学トレーニング	宮内泰介	三省堂	基礎教育科目
20	978-4-9907591-5-5	どっこい方言は生きている	山形県生涯学習文化財団	山形県生涯学習文化財団	基礎教育科目
21		私的《山形語》考	佐藤誠二, 神保亮	やまがた街角	基礎教育科目

購入予定図書等

基礎教育科目

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
22	978-4-385365268	魅せる方言—地域語の底力	井上史雄, 田中重源, 日高貴一郎, 山下朝美, 大橋敦夫	三省堂	基礎教育科目
23	978-4-623-06458-8	ボランティアアまるごとガイド [改訂版] 参加のしかた・活動のすべて	安藤 雄太 監修	ミネルヴァ書房	基礎教育科目
24	978-4-8058-3068-0	人と社会	阿部志郎、河 幹夫	中央法規	基礎教育科目
25	978-4-502-25800-8	会計学大辞典	安藤 英義, 伊藤 邦雄, 廣本 敏郎, 新田 忠誓	中央経済社	基礎教育科目
26	978-4-502-26661-4	新版 現代会计学(第2版)	新井清光, 川村義則	中央経済社;	基礎教育科目
27	978-4-419-06207-1	新版 現代会計用語辞典	大矢田 清司, 高瀬 敦夫, 森田 幸哉, 高橋 信郎, 津崎 直樹, 津津 裕康	税務経理協会, 新版	基礎教育科目
28	978-4-502-32261-7	新版 会計法規集 (第11版) 新版第11版	中央経済社 (編集)	中央経済社;	基礎教育科目
29	978-4-502-30911-3	スタンダードテキスト財務会計論I基本論点編(第12版)	中央経済社	中央経済社;	基礎教育科目
30	978-4-502-30921-2	スタンダードテキスト財務会計論II応用論点編(第12版)	中央経済社	中央経済社	基礎教育科目
31	978-4-495-15516-2	基本簿記用語辞典(六訂版)	安藤 英義	同文館出版	基礎教育科目
32	978-4-495-35716-0	最新 基本経営学用語辞典; 改訂版	同文館出版	同文館出版	基礎教育科目
33	978-4-495-37892-9	基本経営学; 改訂版	深山 明 (著), 海道 ノブチカ	同文館出版	基礎教育科目
34	978-4-000-80210-9	岩波 現代経済学事典	伊東 光晴 (著)	岩波書店	基礎教育科目
35	978-4779510731	基礎から分かる会話コミュニケーションの分析法	高梨克也	ナカニシヤ出版	基礎教育科目
36	978-4798103433	コミュニティ・オブ・プラクティス—ナレッジ社会の新たな知識形態の実践 (Harvard Business School Press)	北村良子	翔泳社	基礎教育科目
37	978-4838729890	考える力を鍛える論理的思考レッスン	中井蘭子, 大塚美和子, 寛丸誠造, 増田尚伸, 宮崎七海穂	マガジンハウス	基礎教育科目
38	978-4779511578	文献・インタビュー調査から学ぶ会話データ分析の広がりと軌跡: 研究から実践まで	伊坂淳一	ナカニシヤ出版	基礎教育科目
39	978-4894767102	新ここからはじまる日本語学	高山 善行, 青木 博史編	ひつじ書房	基礎教育科目
40	978-4894764897	ガイドブック 日本語文法史	ひつじ書房	ひつじ書房	基礎教育科目
41	978-4-89476-952-6	意味変化の規則性	ひつじ書房	ひつじ書房	基礎教育科目

購入予定図書等

基礎教育科目

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
42	978-4-385364582	現代日本語史における放送用語の形成の研究	塩田雄大	三省堂	基礎教育科目
43	978-4625434549	日本語本質論 翻訳テクニクスト分析が映し出す姿	泉子K・メイナード	明治書院	基礎教育科目
44	978-4-89476-667-9	講座 言語研究の革新と継承1 日本語語彙論Ⅰ(続刊)	斎藤倫明 編	ひつじ書房	基礎教育科目
45	978-4-89476-668-6	講座 言語研究の革新と継承2 日本語語彙論Ⅱ(続刊)	斎藤倫明 編	ひつじ書房	基礎教育科目
46	978-4-89476-915-1	真田信治著作選集シリーズ日本語の動態〈全4巻〉第1巻標準語史と方言	真田信治	ひつじ書房	基礎教育科目
47	978-4-89476-916-8	真田信治著作選集シリーズ日本語の動態〈全4巻〉第2巻	真田信治	ひつじ書房	基礎教育科目
48	978-4-89476-917-5	真田信治著作選集シリーズ日本語の動態〈全4巻〉第3巻 アジア太平洋の日本語	真田信治	ひつじ書房	基礎教育科目
49	978-4-89476-918-2	真田信治著作選集シリーズ日本語の動態〈全4巻〉第4巻 ことばの習得と意識	真田信治	ひつじ書房	基礎教育科目
50	978-4894768543	ガイドブック日本語史調査法	大木一夫編	ひつじ書房	基礎教育科目
51	978-4883195190	韓国語文法 語尾・助詞辞典	李姫子他	スリーエーネットワーク	基礎教育科目
52	978-1-138-57822-7	IBM SPSS for Introductory Statistics: Use and Interpretation	George A. Morgan, Karen C. Barratt, Nancy L. Leach, Gina W. Blackaker	Routledge; 6th Ed.	基礎教育科目
53	978-4-8058-5578-2	貧しい人々への友愛訪問	メアリー・E・リッチモンド=著/門永明子、藤田直子、高橋優子=訳	中央法規	基礎教育科目
54	978-4799318577	最強の教養 不確実性超入門	田淵 直也	チエスカワアー・トゥエンティワン	基礎教育科目
55	978-4588603549	差別はいつ悪質になるの	デボラ・ヘルマン、池田 喬 (翻訳)、堀田 義太郎 (翻訳)	法政大学出版局	基礎教育科目
56	978-0745646589	Contemporary Metaethics: An Introduction	Alexander Miller	Polity Press	基礎教育科目
57	978-4272430574	リキッド・モダニティー液状化する社会	ジークムント・バクマン(著)、Zigmunt Bauman(原書)、柴田 典正 (翻訳)	大月書店	基礎教育科目
58	978-4883194261	聴解・発表ワークブックアアカデミック・スキルを身につける	犬飼康弘	スリーエーネットワーク	基礎教育科目
59	978-4326102754	メタ倫理学の最前線	蝶名林 亮	勁草書房	基礎教育科目
60	978-4894763685	これから研究を書くひとのためのガイドブック ライティングの挑戦15週間	佐渡島 紗織, 吉野 亜矢子	ひつじ書房	基礎教育科目
61	978-4095157214	小学館 韓日辞典	油谷 幸利, 門脇 誠一他	小学館	基礎教育科目

購入予定図書等

基礎教育科目

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
62	978-4883354641	SDGsの実践～自治体・地域活性化編～	村上 三、遠藤健太郎、藤野 純一、佐藤 真入、高橋 永徳 介	宣伝会議	基礎教育科目
63	978-4908434372	自分ごとからはじめよう SDGs探究ワークブック ～旅して学ぶ、サステイナブルな考え方～	保本正芳、中西将之、池田靖章	n o a 出版	基礎教育科目
64	978-4874245989	知的な論文・レポートのためのリサーチ入門	竹田茂生・藤木清	くろしお出版	基礎教育科目

購入予定図書等

専門教育科目（中心科目）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
1	978-4-830-94733-9	メイヨール＝レスリスバスターガー：人間関係論（経営学史叢書）	吉原 正彦（著、編集）、経営学史学会（監修）	文真堂	中心科目
2	978-4-623-08760-0	多様な私たちがともに暮らす地域	松田 美枝 編著	ミネルヴァ書房	中心科目
3	978-4-641-28125-7	ケータイ社会論―「ケータイ」から見える現代社会 有斐閣選書	岡田 朋之、松田 美佐 編	有斐閣	中心科目
4	978-4762824906	非言語行動の心理学：対人関係とコミュニケーション理解のために	ヴァージニア・P.リッチモンド他	北大路書房	中心科目
5	978-4894762473	講座社会言語科学第3巻 一関係とコミュニケーション	銅直 信子、坂東 実子	ひつじ書房	中心科目
6	978-4798152554	対人援助の現場で使える 聴く・伝える・共感する技術 便利帖（現場で使える便利帖）	大谷佳子	翔泳社	中心科目
7	978-4799321690	こういう時に人は動く 影響力5つの原理	ポブ・バーグ（著）	チエスカヴァー・トゥエンティワン	中心科目
8	978-4894769359	聞き手行動のコミュニケーション学	村田和代	ひつじ書房	中心科目
9	978-4904084229	対人コミュニケーション入門―看護のパワーアップにつながる理論と技術	渡部富栄	ライフサポート社	中心科目
10	978-0-199-73461-0	The Oxford Handbook of Positive Organizational Scholarship (Oxford Library of Psychology)	Kim S. Cameron, Gretchen M. Spreitzer	Oxford University Press	中心科目
11	978-1-316-64282-5	The Cambridge Handbook of Evolutionary Perspectives on Human Behavior (Cambridge Handbooks in Psychology)	Lance Workman, Will Reader, Jerome H. Barkow	Cambridge University Press	中心科目
12	978-4874243381	言語行動における「配慮」の諸相	国立国語研究所	くろしお出版	中心科目
13	978-4492046494	Think CIVILITY(シンク シビリティ)「礼儀正しさ」こそ最強の生存戦略である	クリスティアーン・ポラス、夏目 大（翻訳）	東洋経済新報社	中心科目
14	978-4622077800	サードブレイス―コミュニケーションの核になる「とびぎり居心地よい場所」	レイ・ホルトン・バーグ、マイク・モリスキー（編訳）（著の他）、忠孝 真直（翻訳）	みすず書房	中心科目
15	978-4-469-21353-9	やりとりの言語学	N.J.エンフィールド	大修館書店	中心科目
16	978-4-8234-1016-1	ビジネス文書の応用言語学的研究 クラウドソーシングを用いたビジネス日本語の多角的分析	石黒圭編	ひつじ書房	中心科目
17	978-4861080449	人間コミュニケーションの語用論―相互作用パターン、病理とパラドックスの研究	ポール・ワツラヴィック、尾川 丈一	二瓶社	中心科目
18	978-4326700868	診療場面のコミュニケーション：会話分析からわかること	ジョン・ヘリテッジ、ダグラス・メイナード	勁草書房	中心科目
19	978-4326601691	医療現場の会話分析―悪いニュースをどう伝えるか	ダグラス・W.メイナード	勁草書房	中心科目
20	978-4805859728	看護のためのコミュニケーションと人間関係：アクティブ・ラーニングで身につける技術と感性	諏訪茂樹	中央法規出版	中心科目
21	978-4861132841	患者に寄り添う医療コミュニケーション	廿日出 庸治	中央法規出版	中心科目

22	978-4469213744	利用者の思いにこたえる介護のことばづかい	遠藤織枝, 三枝令子, 神村初美	大修館書店	中心科目
23	978-4385365800	やさしく言いかえよう 介護のことば	遠藤 織枝, 三枝 令子	三省堂	中心科目
24	978-4-621-08118-1	産業・組織心理学ハンドブック	産業・組織心理学会	丸善出版	中心科目
25	978-4-382-04016-8	企業の人間的側面―統合と自己統制による経営	ダグラス・マズレガー (著), 高橋 達男 (翻訳)	産業能率大学出版部	中心科目
26	978-0-190-65320-0	The Oxford Handbook of Positive Emotion and Psychopathology (Oxford Library of Psychology)	June Gruber	Oxford U.P., New York	中心科目
27	978-0-195-33544-6	The Oxford Handbook of Positive Psychology and Work (Oxford Library of Psychology)	P. Alex Linke, Susan Harrington, Nicola Garcea	Oxford U.P., New York	中心科目
28	978-4894769748	グローバル社会のコミュニケーション入門	藤巻光浩, 宮崎 新	ひつじ書房	中心科目
29	978-4384059373	グローバル社会における異文化コミュニケーション―身近な「異」から考える	池田理知子, 梶幸枝, 青沼智他	三修社	中心科目
30		DVD 共に生きる人権シリーズ共に働くための合理的配慮		岩波映像	中心科目
31	978-4-641-07625-9	ストリート・コーナー・ソサエティ	W・F・ ホワイト 著 梶田 達夫, 有里 典三	有斐閣	中心科目
32	978-4-623-05756-6	保健・医療・福祉ネットワークのすすめ [第3版] ヒューマンサービスの実践	宮崎徳子 編著	ミネルヴァ書房	中心科目

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
1	978-4894764712	ピアで学ぶ大学生・留学生の日本語コミュニケーションとライティング	大島 弥生, 大場 理恵子, 岩田 夏穂, 池田 裕子	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
2	978-1-296-50079-5	The Principles of Scientific Management Hardcover – August 8, 2015	Frederick Winslow Taylor	Andesite Press	グローバルコミュニケーション領域
3	978-4-478-00983-3	最新科学的管理法 (日本語) 単行本 – 2009/11/28	フレデリック W.テイラー (著), 斎藤 祐子 (翻訳)	ダイヤモンド社	グローバルコミュニケーション領域
4	978-4523263395	伝わるしくみと異文化間コミュニケーション	井上逸兵	北大路書房	グローバルコミュニケーション領域
5	978-4894768185	話しことばへのアプローチ—創発的・学際的談話研究への新たな挑戦	銅直 信子, 坂東 実子	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
6	978-4384018516	異文化コミュニケーション・ワークブック	八代英子, 樋口智穂子, コミサロフ 善美, 荒木麻子他	三修社	グローバルコミュニケーション領域
7	978-4384012439	異文化トレーニング	八代英子, 町恵理子, 小池浩子, 吉田友子	三修社	グローバルコミュニケーション領域
8	978-4623075850	多文化社会に適應する地球市民教育日本・北米・ASEAN・EUのケース	村田 翼夫	ミネルヴァ書房	グローバルコミュニケーション領域
9	978-1137391742	Building Global Education with a Local Perspective: An Introduction to Glocal Higher Education	Emmanuel Jean Francois (著)	Palgrave Macmillan	グローバルコミュニケーション領域
10	978-479176807	リキッド化する世界の文化論	ジグムント バウマン (著), 伊藤 茂 (翻訳)	青土社	グローバルコミュニケーション領域
11	978-4750338484	多文化共生論 -多様性理解のためのヒントとレッスン	加賀美 常美代 (著, 編集)	明石書店	グローバルコミュニケーション領域
12	978-4480098252	コミュニティ (ちくま学芸文庫)	ジグムント バウマン (著), 奥井 智之 (編)	筑摩書房	グローバルコミュニケーション領域
13	978-4894768260	会話分析の基礎	高木智世, 細田由利, 横田笑	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
14	978-4326602964	会話分析入門	串田秀也, 平本毅, 林誠	勁草書房	グローバルコミュニケーション領域
15	978-4-89476-533-7	現代日本語における進行中の変化の研究 「誤用」 「気づかない変化」を中心に	新野直哉	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
16	978-4469222609	敬語は変わる 大規模調査からわかる百年の動き	井上史雄編	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
17	978-4305707260	ドラマと方言の新しい関係 『カーネーション』から『八重の桜』、そして『あまちゃん』へ	金水 敏, 岡室 美奈子, 田中 ゆかり編	笠間書院	グローバルコミュニケーション領域
18	978-4385365251	日本語社会のぞきキャラくり	定延 利之	三省堂	グローバルコミュニケーション領域
19	978-4385349138	「キャラ」概念の広がりや深まりに向けて	定延利之編	三省堂	グローバルコミュニケーション領域
20	978-4469213607	ことばの地理学: 方言はなぜここにあるのか	大西拓一郎	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
21	978-4894768529	方言学の未来をひらく—オノマトペ・感動詞・談話・言語行動	小林雄, 川崎めぐみ, 藤村美等, 椎名海子, 中西太郎	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
22	978-4641150461	社会学入門 -- 社会とのかかわり方 (有斐閣ストウディア)	筒井 淳也, 前田 泰樹	有斐閣	グローバルコミュニケーション領域
23	978-4641220980	社会学のエッセンス 新版補訂版-- 世の中のしくみを見ぬく (有斐閣アルマ)	友枝 敏雄, 竹沢 尚二郎, 正村 俊之, 坂本佳穂恵	有斐閣	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
24	978-4893589521	多文化共生 人が変わる、社会を変える	松原真 (著), 山田真 (編), 加藤大太郎, 田中望生, 丸田節文	凡人社	グローバルコミュニケーション領域
25	978-4486018728	異文化接触場面のインターアクション-日本語母語話者と日本語非母語話者のインターアクション規範	加藤好崇	東海大学出版会	グローバルコミュニケーション領域
26	978-4641183179	異文化コミュニケーション研究法-テーマの着想から論文の書き方まで	石井敏、久米昭元	有斐閣ブックス	グローバルコミュニケーション領域
27	978-4904595589	接触場面における母語話者のコミュニケーション方略: 情報やりとり方略の学習に着目して	柳田直美	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
28	978-4623061402	はじめて学ぶ社会言語学-ことばのバリエーションを考える14章	日比谷 潤子編	ミネルヴァ書房	グローバルコミュニケーション領域
29	978-4-89476-984-7	生活を伝える方言会話 [資料編・分析編]	東北大学方言研究センター編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
30	978-4-89476-361-6	ニュータウン言葉の形成過程に関する社会言語学的研究	朝日祥之	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
31	978-4-8386-0472-2	東京ことば その過去・現在・未来	田中章夫	武蔵野書院	グローバルコミュニケーション領域
32	978-4887215320	辞典 (新しい日本語)	井上史雄, 鍵水兼貴	東洋書林	グローバルコミュニケーション領域
33	978-4625603099	東京ことば辞典	井上史雄監修, 金端伸江編	明治書院	グローバルコミュニケーション領域
34	978-4327421984	改訂版 異文化コミュニケーションのA to Z - 理論と実践の両面からわかる	小坂 貴志	研究社	グローバルコミュニケーション領域
35	978-4641281332	はじめて学ぶ異文化コミュニケーション -- 多文化共生と平和構築に向けて(有斐閣選書)	石井敏, 久米昭元, 長谷川 典子, 杉本 敏行, 石黒 弘人	有斐閣	グローバルコミュニケーション領域
36	978-4788504691	プロトコル分析入門-発話データから何を読むか	海保博之(著, 編集)原田悦子(編著)	新耀社	グローバルコミュニケーション領域
37	978-0367250508	The Routledge Handbook of Language and Culture (Routledge Handbooks in Linguistics)	Julie Kent	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
38	978-9811082542	Internationalization within Higher Education: Perspectives from Japan (SpringerBriefs in Education)	David Killick	Springer	グローバルコミュニケーション領域
39	978-0415728058	Developing the Global Student: Higher education in an era of globalization (Internationalization in Higher Education Series)	David Killick	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
40	978-4327421915	Life in a Multi-lingual and Multi-cultural Society-グローバル時代の異文化コミュニケーション	林フクオ (著), 藤田 誠 (編), 北田 めぐみ, 小塚 真志, Daniel K. Gardner	研究社	グローバルコミュニケーション領域
41	978-4469245967	相互文化的能力を育む外国語教育: グローバル時代の市民性形成をめざして	渡部良典, 池田 真, 渡部 良典	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
42	978-4324092088	CLIL (内容言語統合型学習): 上智大学外国語教育の新たな挑戦第1巻 原理と方法	和泉 伸一 (編集), 池田 真, 渡部 良典	ぎょうせい	グローバルコミュニケーション領域
43	978-4324092095	CLIL (内容言語統合型学習): 上智大学外国語教育の新たな挑戦第2巻 実践と応用	和泉 伸一 (編集), 池田 真, 渡部 良典	ぎょうせい	グローバルコミュニケーション領域
44	978-4324101476	CLIL (内容言語統合型学習): 上智大学外国語教育の新たな挑戦第3巻 授業と教材	和泉 伸一 (編集), 池田 真, 渡部 良典	ぎょうせい	グローバルコミュニケーション領域
45	978-4862762085	異文化理解力-相手と自分の真意がわかる ビジネスパーソン必須の教養	エリン・メイヤー (著), 田中望生 (監訳), 藤田武志 (翻訳)	英治出版	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
46	978-4046045645	ビジネスエリートが実践している異文化理解の全テクニク	齋藤 隆次	KADOKAWA	グローバルコミュニケーション領域
47	978-4874246221	日本語の配慮表現の多様性	野田尚史, 高山善行, 小林隆編	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
48	978-4862761576	日本人が海外で最高の仕事をする方法——スキルよりも大切なもの	糸木 公廣	英治出版	グローバルコミュニケーション領域
49	978-4750334486	多文化社会ケベックの挑戦—文化的差異に関する調和の実践 プシヤール=ティラー報告	<small>シムオン・ティラー(編著)・ドナルド・マクドナルド(編著)・ジャン・ボウダン(編著)・ジャン・ボウダン(編著)</small>	明石書店	グローバルコミュニケーション領域
50	978-4874246733	異文化間教育とは何か—グローバル人材育成のために(リテラシーズ叢書)	西山教行(編), 細川英雄, 大木充	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
51	978-4-335-55194-9	コミュニケーション	大澤 真幸 著	弘文堂	グローバルコミュニケーション領域
52	978-4750335810	多文化社会の偏見・差別—形成のメカニズムと低減のための教育	<small>加藤 浩吉(編), 藤田 洋弘(編), 伊藤 隆一(編), 工藤 和弘(編), 長谷川 裕子(編), 長谷川 裕子(編)</small>	明石書店	グローバルコミュニケーション領域
53	978-4000053280	言語はどのように学ばれるか—外国語学習・教育に生かす第二言語習得論	<small>ロバート・C・オズボーン(編), ニコラス・スミス(編), 山本 浩一(編), 山本 浩一(編)</small>	岩波書店	グローバルコミュニケーション領域
54	978-4297104153	異文化理解の問題地図～「で、どこから変える?」グローバル化できない職場のマネジメント	千葉 祐大	技術評論社	グローバルコミュニケーション領域
55	978-4469245998	英語学習のメカニズム: 第二言語習得研究にもとづく効果的な勉強法	廣森友人	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
56	978-1138192393	The Routledge Handbook of Study Abroad Research and Practice (Routledge Handbooks in Applied Linguistics)	Cristina Sanz (編集), Alfonso Morales-Front	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
57	978-1138778535	Comprehensive Internationalization: Institutional pathways to success (Internationalization in Higher Education Series)	John K. Hudzik (著)	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
58	978-1138100640	The Globalization of Internationalization: Emerging Voices and Perspectives (Internationalization in Higher Education Series)	<small>Hans de Wit (編), Jocelyne Gucci-Avila, Euphemia Jones, Neo Jooia</small>	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
59	978-4327377458	多文化社会で多様性を考えるワークブック	有田佳代子, 志賀裕子, 渋谷美希, 新井久智	研究社	グローバルコミュニケーション領域
60	978-4384040715	異文化理解とコミュニケーション〈1〉ことばと文化		三修社	グローバルコミュニケーション領域
61	978-4384040722	異文化理解とコミュニケーション〈2〉人間と組織		三修社	グローバルコミュニケーション領域
62	978-4588010118	グローバルな複雑性(叢書・ユニベルシタス)	<small>ジョン・アール・ジョン・アール(著), John Lury(著), 志原 潤(編), 伊藤 隆一(編), 伊藤 隆一(編)</small>	法政大学出版局	グローバルコミュニケーション領域
63	978-4761527099	プレイスメイキング: アクティビティ・ファーストの都市デザイン	園田 聡	学芸出版社	グローバルコミュニケーション領域
64	978-4894769069	多人数会話におけるジェスチャーの同期—「同じ」を目指そうとするやりとりの会話分析	城波実	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
65	978-4894768536	会話分析の広がり	平本毅, 横森大輔他	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
66	978-4790717232	会話分析の方法—行為と連鎖の組織	エマニュエル・A・シエグロフ	世界思想社	グローバルコミュニケーション領域
67	978-4788515994	会話分析・ディスコース分析・ドキュメント分析	ティム・ラブリー	新曜社	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
68	978-4-8386-0297-1	近代語研究 第19巻（機関誌、続刊）	近代語研究会編	武蔵野書院	グローバルコミュニケーション領域
69	978-4-8386-0708-2	近代語研究 第20巻（機関誌、続刊）	近代語研究会編	武蔵野書院	グローバルコミュニケーション領域
70	978-4-8386-0723-5	近代語研究 第21巻（機関誌、続刊）	近代語研究会編	武蔵野書院	グローバルコミュニケーション領域
71	978-4894767720	方言の研究1（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
72	978-4894768321	方言の研究2（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
73	978-4894768727	方言の研究3（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
74	978-4894769434	方言の研究4（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
75	978-4894769908	方言の研究5（機関誌、続刊）	日本方言研究会編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
76	978-4-89668-820-7	日本列島方言叢書 北海道方言考（全1巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
77	978-4-89668-824-5	日本列島方言叢書 東北方言考（全3巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
78	978-4-89668-832-0	日本列島方言叢書 中部方言考（全3巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
79	978-4-89668-835-1	日本列島方言叢書 北陸方言考（全2巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
80	978-4-89668-848-1	日本列島方言叢書 四国方言考（全2巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
81	978-4-89668-862-7	日本列島方言叢書 琉球方言考（全7巻）	井上史雄、小林隆、大西拓一郎、藤崎晃一編	ゆまに書房	グローバルコミュニケーション領域
82	978-4779124310	間文化主（インタンカーカルチュラルリズム）；多文化共生の新しい可能性	ジグムント・バウマン、伊藤茂（翻訳）	彩流社	グローバルコミュニケーション領域
83	978-4791766376	コラテラル・ダメージ グローバル時代の巻き添え被害	村田和代、井出里咲子	青土社	グローバルコミュニケーション領域
84	978-4894767867	雑談の美学—言語研究からの再考	村岡英裕、サウクエンファン、高長定	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
85	978-4904595848	接触場面の言語学：母語話者・非母語話者から多言語話者へ	清水崇文	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
86	978-4883195138	中間言語論概論—第二言語学習者の語用論的能力の使用・習得・教育	小林隆編	スリーエーネットワーク	グローバルコミュニケーション領域
87	978-4-89476-897-0	コミュニケーションの方言学	小林隆編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
88	978-4-89476-898-7	感性の方言学	小林隆編	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
89	978-4873412948	とうほく方言の泉 上—ことばの玉手箱	志村文隆、小林隆ほか	河北新報出版センター	グローバルコミュニケーション領域
90	978-4873412955	とうほく方言の泉 中—ことばの玉手箱	志村文隆、小林隆ほか	河北新報出版センター	グローバルコミュニケーション領域
91	978-4873412962	とうほく方言の泉 下—ことばの玉手箱	志村文隆、小林隆ほか	河北新報出版センター	グローバルコミュニケーション領域
92	978-4874241547	教師と学習者のための日本語文型辞典	グループジャマシイ	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
93	978-1138482012	Introducing Language and Intercultural Communication	Jane Jackson	Routledge	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
94	978-0415709828	The Routledge Handbook of Language and Intercultural Communication (Routledge Handbooks in Applied Linguistics)	Jane Jackson (編集)	Routledge	グローバルコミュニケーション領域
95	978-4894763371	アカデミックプレゼンテーション入門-最初の一步から始める日本語学習者と日本人学生のための	三浦亜由, 岡澤孝雄, 深澤のぞみ, ヒルマン小林航子	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
96	978-4904595282	ビジネスコミュニケーションのためのケース学習【解説編】:職場のダイバーシティで学び合う	近藤 彩編	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
97	978-4904595374	ビジネスコミュニケーションのためのケース学習:職場のダイバーシティで学び合う【教材編】	近藤 彩, 金孝卿, ムグダヤルディーン, 橋本 由佳, 田中 玲子	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
98	978-4866760186	ビジネスコミュニケーションのためのケース学習:職場のダイバーシティで学び合う【教材編2】	近藤 彩, 金孝卿, 池田 玲子	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
99	978-4-904595-38-1	「やさしい日本語」は何を指すか 多文化共生社会を実現するために	庵 功雄・イヨンスク・森薫 編	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
100	978-4866760124	「やさしい日本語」と多文化共生	庵 功雄, 岩田一成, 佐藤 翠三, 柳田 直美 編	ココ出版	グローバルコミュニケーション領域
101	978-4469213652	街の公共サインを点検する	本田弘之, 岩田一成, 倉林秀男	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
102	978-4469213584	読み手に伝わる公用文〈やさしい日本語〉の視点から	岩田一成	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
103	978-4625434464	海外の日本語シリーズ1 台湾に渡った日本語の現在 リンガフランカとしての姿	簡月真著, 真田信治監修	明治書院	グローバルコミュニケーション領域
104	978-4625434495	海外の日本語シリーズ2 マリアナ諸島に残存する日本語—その中間言語的特徴—	ダニエルロング, 新井正人著, 真田信治監修	明治書院	グローバルコミュニケーション領域
105	978-4625434501	海外の日本語シリーズ3 サハリンに残された日本語樺太方言	朝日祥之著, 真田信治監修	明治書院	グローバルコミュニケーション領域
106	978-4384059373	グローバル社会における異文化コミュニケーション—身近な「異」から考える	朝日祥之著, 真田信治監修 <small>編者: 真田信治, 朝日祥之, 新井正人, 藤田 雅也, 藤田 浩之, 藤田 浩之</small>	三修社	グローバルコミュニケーション領域
107	978-4327377465	アクティブラーニングで学ぶコミュニケーション	八木 京子 (著), 藤田 浩之 (監修), 藤田 浩之 (監修), 藤田 浩之 (監修)	研究社	グローバルコミュニケーション領域
108	978-4887135451	グローバル化と知的様式—社会科学方法論についての七つのエッセー	ヨハン・ガルトラング (原著), 矢野 修次郎, 大塚 光太郎	東信堂	グローバルコミュニケーション領域
109	978-4480093554	増補 民族という虚構(ちくま学芸文庫)	小坂井 敏晶	筑摩書房	グローバルコミュニケーション領域
110	978-4771031494	地方発 外国人住民との地域づくり—多文化共生の現場から	藤田 浩之 (著), 藤田 浩之 (監修), 藤田 浩之 (監修), 藤田 浩之 (監修)	晃洋書房	グローバルコミュニケーション領域
111	978-4775401842	異文化コミュニケーション論 グローバル・マインドとローカル・アフェクト	八島 智子, 久保田真弓	松柏社	グローバルコミュニケーション領域
112	978-4874245668	韓国語教育論講座 第2巻	野間秀樹	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
113	978-4874247549	韓国語教育論講座 第3巻	野間秀樹	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
114	978-4087816723	外国人労働者・移民・難民—「難民」の現状と現実	内藤正典	集英社	グローバルコミュニケーション領域
115	978-40665151105	ふたつの日本「移民国家」の建前と現実	望月 優大	講談社	グローバルコミュニケーション領域
116	978-4106107672	コンビニ外国人	芹澤健介	新潮社	グローバルコミュニケーション領域
117	978-4778204501	外国人と共生するニッポンへ	後藤裕幸	カタリアコミュニケーションズ	グローバルコミュニケーション領域
118	978-4595317125	日本語アカデミックライティング	滝浦真人, 草光敏雄	放送大学教育振興会	グローバルコミュニケーション領域
119	978-4894763708	ガイドブック文章・談話	高崎みどり, 立川和美	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基盤・発展科目（グローバルコミュニケーション領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
120	978-4-623-08745-7	グローバル北のなかの都市貧困 これから出る本 大都市におけるホームレスの国際比較	山口 恵子 編著	ミネルヴァ書房	グローバルコミュニケーション領域
121	978-4874247716	新・日本語教育のためのコーパス調査入門	李在鏞、石川 慎一郎、砂川 有里子	くろしお出版	グローバルコミュニケーション領域
122	978-4894768628	日本語教育のためのはじめの統計分析	島田めぐみ、野口裕之	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
123	978-4876153022	韓国語能力試験 TOPIK 1・2級 初級単語800	河仁南、南嘉英	語研	グローバルコミュニケーション領域
124	978-4876153039	韓国語能力試験 TOPIK 3・4級 中級単語1800	河仁南、南嘉英	語研	グローバルコミュニケーション領域
125	978-4872179507	CD付 新・合格できる韓国語能力試験 TOPIK I		アルク	グローバルコミュニケーション領域
126	978-4872179224	CD付 新・合格できる韓国語能力試験 TOPIK II		アルク	グローバルコミュニケーション領域
127	978-4469012767	新版日本語教育事典	日本語教育学会、水谷修	大修館書店	グローバルコミュニケーション領域
128	978-4254510300	オックスフォード言語学辞典	Peter Hugoe Matthews	朝倉書店	グローバルコミュニケーション領域
129	978-4254510584	認知言語学大事典	辻幸夫、楠見孝他	朝倉書店	グローバルコミュニケーション領域
130	978-4894768352	語用論研究法ガイドブック	加藤重広、滝浦真人	ひつじ書房	グローバルコミュニケーション領域
131	978-4758922678	談話分析キーターム事典	Paul Baker、Sibonile Ellece	開拓社	グローバルコミュニケーション領域
132	978-4758921961	語用論キーターム事典	アロット、ニコラス・E.	開拓社	グローバルコミュニケーション領域
133	978-4758922166	意味論キーターム事典	マーフィー、リン他	開拓社	グローバルコミュニケーション領域
134	978-4758922265	統語論キーターム事典	ルラギ、シルヴィア他	開拓社	グローバルコミュニケーション領域
135	978-4758922456	第二言語習得キーターム事典	ヴァンパテン、ピル他	開拓社	グローバルコミュニケーション領域

購入予定図書等

専門基礎・発展科目（心理総合領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
1	978-4-762-83077-8	感情心理学ハンドブック	日本感情心理学会	北大路書房	心理総合領域
2	978-4-254-52020-0	心理学総合事典	梶原 孝, 佐藤 誠, 遠藤 利徳, 大塚 善一, 田中 麗成, 小川 俊樹, 湯浅 晋之	朝倉書店	心理総合領域
3	978-0199957699	Ethics in Psychology and the Mental Health Professions: Standards and Cases	Gerald P. Koehler(著), Patricia Keith-Spiegel(著)	Oxford University Press	心理総合領域
4	978-4-254-52023-1	基礎心理学実験法ハンドブック	日本基礎心理学会	北大路書房	心理総合領域
5	978-4-254-52022-4	視覚実験研究ガイドブック	銅直 信子, 坂東 実子	朝倉書店	心理総合領域
6	978-4623048120	よくわかる社会心理学 (やわらかアカデミズム・わかるシリーズ)	山田 一成, 結城 雅樹, 北村 英哉	ミネルヴァ 書房	心理総合領域
7	978-4641124189	複雑さに挑む社会心理学 改訂版--適応エージェントとしての人間 (有斐閣アルマ)	亀田 達也, 村田 光二	有斐閣	心理総合領域
8	978-4480015761	社会心理学講義: <閉ざされた社会>と<開かれた社会>	小坂井 敏晶	筑摩書房	心理総合領域
9	978-4641053878	社会心理学 補訂版社会心理学 補訂版 (New Liberal Arts Selection)	池田 謙一, 唐沢 麗, 工藤 恵理子, 村本 由紀子	有斐閣	心理総合領域
10	978-0-367-32185-7	Routledge Handbook of Behavioral Economics (Routledge International Handbooks)	Roger Frantz	Routledge	心理総合領域
11	978-0-199-39833-1	Behavioral Economics and Public Health	Christina A. Roberto, Ichiro Kawachi	Oxford University Press	心理総合領域
12	978-0-606-27564-4	Thinking, Fast and Slow	Daniel Kahneman	Turkback Books: Board for Schools & Libraries	心理総合領域
13	978-0-198-71553-5	The Foundations of Behavioral Economic Analysis	Sanjit Dhani	Oxford University Press	心理総合領域
14	978-3-540-37322-3	Marketing Communication Policies	Fritz Unger	Springer	心理総合領域
15	978-3-642-47685-3	Werbemanagement	Fritz Unger	Physica-Scripta reprint of the original 1st ed.	心理総合領域
16	978-3-658-14880-5	Methoden der Marketing-Forschung: Grundlagen und Praxisbeispiele. Gabler; 3., ueberarb. u. erw. Aufl.	Gerhard Raab, Alexander Unger, Fritz Unger	Springer	心理総合領域
17	978-3-658-02066-8	Marktpsychologie: Grundlagen und Anwendung. 4., vollst. ueberarb. Aufl.	Gerhard Raab, Alexander Unger, Fritz Unger	Springer Gabler;	心理総合領域
18	978-0-134-73484-2	Marketing Research: An Applied Orientation (7th Edition) (What's New in Marketing)	Naresh K Malhotra	Pearson	心理総合領域
19	978-0-136-08543-0	Marketing Research: An Applied Orientation	Naresh K. Malhotra	Prentice Hall	心理総合領域
20	978-1-983-65446-6	Marketing Research: Methodological Foundations, 12th edition	Dawn Iacobucci	CourseSpace Independent Publishing Platform	心理総合領域
21	978-3-030-14315-2	R For Marketing Research and Analytics (Use R!) 2nd ed	Chris Chapman, Elea McDonnell Feit	Springer;	心理総合領域

購入予定図書等

専門基盤・発展科目（心理総合領域）

22	978-4-320-12456-1	Rによる実践的マーケティングリサーチと分析 (原著第2版)	C. Chapman, E. McDonnell Fet (著), 鳥居 弘志 (翻訳)	共立出版	心理総合領域
23	978-4-495-38741-9	Hatch組織論-3つのパースペクティブー	Mary Jo Hatch (著), 木月 博司, 山口 龍昭, 日野 健太 (翻訳)	同文館出版	心理総合領域
24	(DVD)	ビジネス臨床心理学入門 「第15巻 引きこもり・ニートの心理」	嶋田洋徳(早稲田大学)	サン・エデュケーションショナル	心理総合領域
25	978-0-470-13747-5	Handbook of Social Psychology, 2 Volume Set	Susan T. Fiske, Daniel T. Gilbert, Gardner Lindzey	Wiley	心理総合領域
26	978-1-799-82956-0	Handbook of Research on Youth Work in a Digital Society	Handbook of Research on Youth Work in a Digital Society	Business Science Reference	心理総合領域
27	(DVD)	ビジネス臨床心理学入門 「第1巻 現代の社会心理学」	安藤清志(東洋大学)	サン・エデュケーションショナル	心理総合領域
28	978-4479795117	影響力の心理~The Power Games~	ヘンリック・フエキセウス, 樋口 武志 (翻訳)	大和書房	心理総合領域
29	978-4-130-12009-8	心理学的測定法 第2版	田中良久	東京大学出版会	心理総合領域
30	978-4-621-30313-9	行動分析学事典	日本行動分析学会	丸善出版	心理総合領域
31	978-4414301816	心理学研究法 1 感覚・知覚	大山正(監修), 村上郁也(編著)	誠信書房	心理総合領域
32	978-4414301823	心理学研究法 2 認知	大山正(監修), 箱田裕司(編著)	誠信書房	心理総合領域
33	978-4414301830	心理学研究法 3 学習・動機・情動	大山正(監修), 廣中直行(編著)	誠信書房	心理総合領域
34	978-4414301847	心理学研究法 4 発達	大山正(監修), 山口真美(編著), 金沢朝(編著)	誠信書房	心理総合領域
35	978-4414301854	心理学研究法 5 社会	大山正(監修), 岡隆(編著)	誠信書房	心理総合領域
36	978-4414301861	心理学研究法 6 計量・数理	大山正(監修), 宮楚壽夫(編著)	誠信書房	心理総合領域
37	978-4561265634	行動意思決定論ーバイアスの罠 単行本	マックス・H. バイザーマン, トム・A. ルーア(著), 長瀬 龍彦 (翻訳)	白桃書房	心理総合領域
38	978-4641123885	『感情心理学・入門 第五版』	大平英樹編	有斐閣	心理総合領域
39	(DVD)	認知心理学DVD全10巻 現代心理学シリーズ 「3 注意～情報の選択～」	高野陽太郎(東京大学)	サン・エデュケーションショナル	心理総合領域
40	978-1-626-54014-9	Verbal Behavior	B F Skinner, Henry D Schlinger	Allegro Editions	心理総合領域
41	978-4-762-82462-3	心理学のための事象関連電位ガイドブック	入野野 宏	北大路書房	心理総合領域
42	978-1-119-17016-7	Stevens Handbook of Experimental Psychology and Cognitive Neuroscience, 3 Volume Set (Stevens Handbook of Experimental Psychology and Cognitive Neuroscience (4th Edition))	John T. Wixted	Wiley	心理総合領域

購入予定図書等

専門基盤・発展科目（心理総合領域）

64	[DVD] 心理臨床を学ぶ	全15巻 1セット		医学映像教育センター	心理総合領域
65	[DVD] 人体の秘密：人間だけが持つ能力に迫る	全3巻 1セット		岩波映像	心理総合領域

購入予定図書等

専門基盤・発展科目（福祉マネジメント領域）

No	ISBN	書籍名	著者名	出版社名	分野
1	978-4-750338583	ライフコース研究の技法—多様でダイナミックな人生を捉えるために	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	明石書店	福祉マネジメント領域
2	978-4-8058-3875-4	福祉社会学ハンドブック	福祉社会学会	中央法規	福祉マネジメント領域
3	978-4-623-08973-4	よくわかる福祉社会学	武川 正吾 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
4	978-4-335-50128-9	福祉社会学の想像力	武川 正吾 著	北大路書房	福祉マネジメント領域
5	978-4-623-08083-0	現代教育福祉論 子ども・若者の自立支援と地域づくり	銅直 信子, 坂東 実子	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
6	978-4-7935-1288-9	社会福祉概論 I	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
7	978-4-623-06543-1	社会福祉用語辞典 [第9版]	山縣 文治 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
8	978-4-7501-0389-1	社会福祉サービスとホスピタリティ	星野 晴彦	相川書房	福祉マネジメント領域
9	978-4-623-05443-5	社会福祉基本用語集 [七訂版]	『シリーズ・21世紀の社会福祉』編集委員会 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
10	978-4-8058-5843-1	古川孝順社会福祉学著作選集	古川孝順 = 著	中央法規	福祉マネジメント領域
11	978-4-8058-2320-0	京極高宣著作集 全10巻	京極高宣	中央法規	福祉マネジメント領域
12	978-4-623-0551-59	人物でよむ社会福祉の思想と理論	室田 保夫 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
13	978-4-623-08837-9	現代福祉学の再構築	京極 高宣 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
14	978-4-7935-1295-7	地域福祉論	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
15	978-4-623-08592-7	新版 よくわかる地域福祉	上野谷 加代子 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
16	978-4-8058-5071-8	地域福祉の基盤づくり	原田正樹	中央法規	福祉マネジメント領域
17	978-4-8058-5712-0	地域福祉とファンドレイジング	宮城 孝、長谷川真由、久津藤和弘 = 編集	中央法規	福祉マネジメント領域
18	978-4-8058-5691-8	ゼミナール 地域福祉学	野口定久 = 著	中央法規	福祉マネジメント領域
19	978-4-623-08867-6	共生社会創造におけるソーシャルワークの役割 地域福祉実践の挑戦	上野谷 加代子 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
20		DVD 特別支援教育 知的障がい児のキャリア発達を育むキャリア教育	藤原義博 監修	新宿スタジオ	福祉マネジメント領域
21		DVD 認知症を生きる高齢者とのコミュニケーション	久保川真由美 監修	新宿スタジオ	福祉マネジメント領域

22	DVD 3 法令と障がいのある子どもの教育・保育		若月芳浩 監修	新宿スタジオ	福祉マネジメント領域
23	島田療育センター重症心身障害児者の療育&日中活動マニュアル		落合三枝子	日総研	福祉マネジメント領域
24	DVD 手話通訳技術上達への道		日本手話通訳士協会	中央法規	福祉マネジメント領域
25	社会福祉調査のすすめ [第2版] 実践のための方法論		立石 宏昭 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
26	障害者福祉論		『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
27	障害者総合支援法第2版		障害者福祉研究会	中央法規	福祉マネジメント領域
28	障害者総合支援法 事業者ハンドブック 指導監査編 第2版 指導監査における主眼事項及び着眼点			中央法規	福祉マネジメント領域
29	DVD 見て学ぶ社会活力プログラム		日本リハビリテーション訓練科学会/リハビリテーション専門学校	中央法規	福祉マネジメント領域
30	ソーシヤル・インクルージョン		日本ソーシヤルインクルージョン推進会議	中央法規	福祉マネジメント領域
31	障害者福祉 [第3版]		山下 幸子 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
32	入門 障害者政策		山村 りつ 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
33	児童家庭福祉論		『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
34	そのママでいい 発達障害の子を育てるあなたに贈る43のエール		田中康雄 = 監修/橋口亜希子 = 著	中央法規	福祉マネジメント領域
35	児童福祉論		千葉喜久也	中央法規	福祉マネジメント領域
36	子ども家庭支援		倉石 哲也 監修・編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
37	児童保護措置費・保育給付手帳 令和元年度版		公益財団法人児童育成協会	中央法規	福祉マネジメント領域
38	子どもの生活を支える社会福祉		大塚 良一 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
39	老人福祉論		『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
40	高齢者福祉論		千葉喜久也、中里仁	中央法規	福祉マネジメント領域
41	新 図表でわかる少子高齢社会の基礎知識		社団法人エイジング総合研究センター	中央法規	福祉マネジメント領域
42	高齢者虐待対応ソーシヤルワークモデル実践ガイド		社団法人日本社会福祉士会	中央法規	福祉マネジメント領域
43	市町村・地域包括支援センター・都道府県のための養護者による高齢者虐待対応の手引き		社団法人日本社会福祉士会	中央法規	福祉マネジメント領域
44	高齢者に対する支援と介護保険制度 [第4版]		岩田 正美 監修	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域

45	978-4-7935-1296-4	社会福祉援助技術論Ⅰ	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
46	978-4-335-61199-5	相談援助の基盤と専門職<第4版>	福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
47	978-4-335-00218-2	ソーシャルワーク	金子 絵里乃 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
48	978-4-623-08753-2	社会を変えるソーシャルワーク 制度の枠組みを越え社会正義を実現するために	東京大学福祉社会開発研究センター 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
49	978-4-641-17727-7	社会福祉をつかむ 第3版	稲沢 公一	有斐閣	福祉マネジメント領域
50	978-4-7935-1297-1	社会福祉援助技術論Ⅰ	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
51	978-4-8058-3126-7	新 社会福祉援助の共通基盤 第2版 上	社団法人日本社会福祉士会	中央法規	福祉マネジメント領域
52	978-4-8058-3127-4	新 社会福祉援助の共通基盤 第2版 下	社団法人日本社会福祉士会	中央法規	福祉マネジメント領域
53	978-4-8058-5360-3	対人援助職のためのジェノグラム入門	早樫一男	中央法規	福祉マネジメント領域
54	978-4-335-61200-8	相談援助の理論と方法Ⅰ<第3版>	福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
55	978-4-7935-1289-6	社会福祉概論Ⅰ	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
56	978-4-623-07543-0	社会福祉の思想入門 なぜ「人」を助けるのか	秋山 智久 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
57	978-4-485-30411-2	現代社会と福祉	佐橋克彦	電気書院	福祉マネジメント領域
58	978-4-7501-0384-6	社会福祉の未来に繋ぐ 大坂イズムの継承	北川 清一 編著	相川書房	福祉マネジメント領域
59	978-4-623-08680-1	地域福祉のはじめかた 事例による演習で学ぶ地域づくり	藤井 博志 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
60	978-4-8058-5981-0	地域を基盤としたソーシャルワーク	岩間伸之	中央法規	福祉マネジメント領域
61	978-4-8058-3781-8	地域のネットワークづくりの方法	白澤政和	中央法規	福祉マネジメント領域
62	978-4-8058-8101-9	民生委員活動の基礎知識 おさえておきたい30のポイント	小林雅彦 = 著	中央法規	福祉マネジメント領域
63	978-4-8058-5195-1	東日本大震災と地域福祉	日本地域福祉学会 東日本大震災復興支援・研究委員会	中央法規	福祉マネジメント領域
64	978-4-8058-5590-4	地域福祉のイノベーション		中央法規	福祉マネジメント領域
65	978-4-7501-0383-9	コミュニティケアと社会福祉の地平	渡邊 洋一	相川書房	福祉マネジメント領域
66	978-4-623-06541-7	司法福祉を学ぶ 総合的支援による人間回復への途	加藤 博史 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
67	978-4-589-03854-8	司法福祉 (第2版)	加藤幸雄	法律文化社	福祉マネジメント領域
68	978-4-623-07798-4	ソーシャルワークカーのためのための更生保護と刑事法	野崎 和義 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域

69	978-4-623-06066-5	司法福祉論 更生保護と権利擁護・成年後見	川村 匡由 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
70	978-4-7935-1294-0	公的扶助論	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
71	978-4-8058-5959-9	生活保護関係法令通知集 令和元年度版	増田雅暢	中央法規	福祉マネジメント領域
72	978-4-589-04051-0	よくわかる公的扶助論	岩永 理恵	法律文化社	福祉マネジメント領域
73	978-4-641-15061-4	生活保護と貧困対策 -- その可能性と未来を拓く	一般社団法人社会的包摂サポートセンター 監修	有斐閣	福祉マネジメント領域
74	978-4-8058-5410-5	ここで差がつく 生活困窮者の相談支援	岡部 卓	中央法規	福祉マネジメント領域
75	978-4-8058-5230-9	生活困窮者自立支援ハンドブック	市川 知律	中央法規	福祉マネジメント領域
76	978-4-7760-1811-7	生活困窮者の支援方法と連携の仕方		日総研	福祉マネジメント領域
77	978-4-8058-5959-9	生活保護関係法令通知集 令和元年度版		中央法規	福祉マネジメント領域
78	978-4-623-07642-0	公的扶助論 [第3版] 低所得者に対する支援と生活保護制度	岩田 正美 監修・編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
79	978-4-623-08222-3	すぐに使える！ 学生・教員・実践者のためのソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習研究会 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
80	978-4-8058-3799-3	「相談力」入門	鈴木雅人	中央法規	福祉マネジメント領域
81	978-4-623-07243-9	はじめての相談援助演習	相談援助演習研究会 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
82	978-4-8058-3534-0	福祉コミュニケーション論	都村尚子	中央法規	福祉マネジメント領域
83	978-4-8058-5750-2	対人援助の作法	竹田伸也 = 編著	中央法規	福祉マネジメント領域
84	978-4-8058-5490-7	対人援助職のためのファシリテーション入門	中村誠司	中央法規	福祉マネジメント領域
85	978-4-335-61204-6	相談援助演習 <第4版>	福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
86	978-4-8058-5903-2	福祉現場で役立つ動機づけ面接入門	須藤昌寛	中央法規	福祉マネジメント領域
87	978-4-623-07479-2	対人援助職のための「相談援助演習」ワークブック	植田 章 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
88	978-4-8058-5932-2	相談援助職の「伝わる記録」	八木亜紀子	中央法規	福祉マネジメント領域
89		社会福祉士の仕事DVD全7巻セット		東京シネビデオ	福祉マネジメント領域
90	978-4-8058-3721-4	相談援助職の記録の書き方	八木亜紀子	中央法規	福祉マネジメント領域
91	978-4-8058-2622-5	福祉用具活用法	浅井憲義	中央法規	福祉マネジメント領域
92	978-4-8058-5970-4	福祉小六法2020	社会福祉法人大阪ボランティア協会 = 編集	中央法規	福祉マネジメント領域
93	978-4-8058-5229-3	社会福祉士実習指導者のための相談援助実習プログラムの考え方と作り方	公益社団法人日本社会福祉士会 = 編集	中央法規	福祉マネジメント領域
94	978-4-8058-5123-4	社会福祉士 相談援助演習 第2版	<small>一般社団法人日本社会福祉士会 監修 社会福祉士会 監修</small>	中央法規	福祉マネジメント領域
95	978-4-7935-1336-7	医学一般	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
96	978-4-335-65170-0	縮刷版 現代精神医学事典	加藤 敏 編	弘文堂	福祉マネジメント領域

97	DVD せん妄・認知症・うつ病		湯浅美千代 監修	新宿スタジオ	福祉マネジメント領域
98	高齢者の痛みの管理		酒井郁子 監修	新宿スタジオ	福祉マネジメント領域
99	消化器疾患・病態のしくみと栄養サポート		宮澤靖	日総研出版	福祉マネジメント領域
100	精神疾患の理解と精神科作業療法 第3版		堀田英樹＝編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
101	保健医療サービス		杉本 敏夫 監修	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
102	保健医療ソーシャルワークの基礎		(公社) 日本医療社会福祉協会編	相川書房	福祉マネジメント領域
103	死を前にした人に向き合う心を育てる本		小澤竹俊、相田里香＝著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
104	保健医療ソーシャルワーク		近藤 克則 著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
105	医療・福祉マネジメント [第3版] 福祉社会開発に向けて		近藤 克則 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
106	改訂 保健医療ソーシャルワーク実践 1		社団法人日本社会福祉士会、社団法人日本医療社会事業協会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
107	改訂 保健医療ソーシャルワーク実践 2		社団法人日本社会福祉士会、社団法人日本医療社会事業協会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
108	保健医療福祉行政論		府川 哲夫 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
109	保健医療福祉制度論 改訂版		府川 哲夫 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
110	ソーシャルワークの理論と実践		岡本民夫＝監修／平塚良子、小山 隆、加藤博史	中央法規出版	福祉マネジメント領域
111	相談援助の理論と方法II <第3版>		福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
112	相談援助の理論と方法II <第3版>		福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
113	対人援助のスーパービジョン		植田寿之	中央法規出版	福祉マネジメント領域
114	実践に活かすソーシャルワーク技術		寺本紀子、馬渡徳子	中央法規出版	福祉マネジメント領域
115	社協・行政協働型コミュニケーションソーシャルワーク		田中英樹、神山裕美＝編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
116	ソーシャルワークへの招待		北川 清一 監修・編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
117	よくわかる社会福祉の「経営」		小松 理佐子 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
118	新版 福祉法人の経営戦略		京極高宣	中央法規出版	福祉マネジメント領域
119	施設長の羅針盤 (コンパス)		内藤 晃	中央法規出版	福祉マネジメント領域
120	よくわかる社会福祉運営管理		小松 理佐子 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
121	スウェーデンにおける社会的包摂の福祉・財政		藤岡純一	中央法規出版	福祉マネジメント領域
122	福祉サービスの組織と経営 <第3版>		福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
123	施設マネジメント論 福祉サービスの組織と経営		川村 匡由 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
124	はじめでのソーシャルワーク演習		「はじめでのソーシャルワーク演習」編集委員会 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域

125	778-4-8058-2959-2	基礎から学ぶ 気づきの事例検討会	渡部律子	中央法規出版	福祉マネジメント領域
126	778-4-8058-5828-8	事例で理解する相談援助のキーワード	八木亜紀子=編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
127	778-4-485-30405-1	福祉現場で必ず役立つ利用者支援の考え方	津田耕一	電気書院	福祉マネジメント領域
128	778-4-8058-3909-6	躍進するソーシャルワーク活動		中央法規出版	福祉マネジメント領域
129	778-4-8058-5892-9	精神障害のある人の就労定着支援 当事者の希望からうまれた技法	天野聖子=著/多摩樟樹亭協会=編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
130	778-4-8058-5752-6	貧困のなかにいる子どもたちのソーシャルワーク	「子どもの貧困」に向き合う人々=著/大西 良=編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
131	778-4-335-61203-9	就労支援サービス<第4版>	福祉臨床シリーズ編集委員会 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
132	778-4-7501-0395-2	ソーシャルワーカーによる退院における実践の自己評価	小原真知子	相川書房	福祉マネジメント領域
133	778-4-7501-0382-2	児童養護施設実践の展開方法と分析視角	栗山 隆	相川書房	福祉マネジメント領域
134	778-4-623-07928-5	相談援助	倉石 哲也 監修・編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
135	778-4-8058-5127-2	ソーシャルワークを学ぶ人のための相談援助実習		中央法規出版	福祉マネジメント領域
136	778-4-7760-1870-4	デイサービス生活相談員業務必携	大田区通所介護事業者連絡会	日総研出版	福祉マネジメント領域
137	778-4-8058-2605-8	三訂版 社会福祉士のしごと	社団法人日本社会福祉士会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
138	778-4561266983	キャリアアを超えてワーキング心理学:働くことへの心理学的アプローチ	David L. Blustein(原著),渡辺三枝子(翻訳)	白桃書房	福祉マネジメント領域
139	778-4-623-07776-2	グローバルスタンダードにもとづくソーシャルワーク・プラクティス 価値と理論	北島 英治 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
140	778-4-8058-2865-6	DVD 面接への招待	奥川幸子	中央法規出版	福祉マネジメント領域
141	778-4-8058-3073-4	対人援助のための相談面接技術	岩間伸之	中央法規出版	福祉マネジメント領域
142	778-4-7935-1300-8	法学	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
143	778-4-623-08058-8	よくわかる権利擁護と成年後見制度 [改訂版]	永田 祐 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
144	778-4-8058-3090-1	改訂 社会福祉士の倫理	社団法人日本社会福祉士会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
145	778-4-623-08294-0	権利擁護とソーシャルワーク	上田 晴男 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
146	778-4-623-08468-5	ソーシャルワーカーのための成年後見入門 制度の仕組みが基礎からわかる	野崎 和義 著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
147	778-4-7501-0380-8	認知症高齢者ソーシャルワーク	久松 信夫	相川書房	福祉マネジメント領域
148	778-4-8058-5492-1	民生委員のための相談面接ハンドブック	小林雅彦=著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
149	778-4-8058-5245-3	セルフ・ネグレクトの人への支援 ゴミ屋敷・サービス拒否・孤立事例への対応と予防	岸恵美子=編集代表,小笠山恵美,滝沢香,吉岡寿子=編集	中央法規出版	福祉マネジメント領域
150	778-4-335-65184-7	働く発達障害の人のキャリアアップに必要な50のこと	石井 京子 著	弘文堂	福祉マネジメント領域
151	778-4-8058-5574-4	災害ソーシャルワークの可能性		中央法規出版	福祉マネジメント領域
152	778-4-335-35658-2	今日からできる障害者雇用	大胡田 誠 編著	弘文堂	福祉マネジメント領域

153	978-4-7760-1857-5	特養・シヨート・デイ利益を生み出す相談員の段取りと実践	口村 淳	日総研出版	福祉マネジメント領域
154	978-4-8058-3961-4	事例で深めるソーシャルワーク実習	川村隆彦	中央法規出版	福祉マネジメント領域
155	978-4-8058-5968-1	社会資源の活かし方 サービスを上手につなぐコツ	渡邊浩文 = 著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
156	978-4-8058-3952-2	社会福祉士 相談援助実習 第2版	<small>担任者: 日本社会福祉士連盟(協議会)・監修/川崎由美、上野由紀子、白藤麻由、中野明子</small>	中央法規出版	福祉マネジメント領域
157	978-4-7935-1328-2	社会保障論	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域
158	978-4-8058-5976-6	社会保障入門2020	社会保障入門編集委員会 = 編集	中央法規出版	福祉マネジメント領域
159	978-4-8058-5967-4	社会保障の手引 2020年版 施策の概要と基礎資料		中央法規出版	福祉マネジメント領域
160	978-4-623-05597-5	よくわかる福祉財政	山本 隆 編	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
161	978-4-589-03632-2	ベヴァリッジ報告	ウィリアム・ベヴァリッジ	法律文化社	福祉マネジメント領域
162	978-4-8058-2789-5	社会保障とその周辺	福田孝雄、佐藤文友	中央法規出版	福祉マネジメント領域
163	978-4-335-35647-6	図解テキスト 社会保険の基礎	長沼 建一郎 著	弘文堂	福祉マネジメント領域
164	978-4-623-05487-9	社会福祉行政論 行政・財政・福祉計画	宇山 勝義 編著	ミネルヴァ書房	福祉マネジメント領域
165	978-4-7501-0396-9	高次脳機能障害のある人とソーシャルワーク実践	林 真帆 著	相川書房	福祉マネジメント領域
166	978-4-8058-3241-7	社協再生 — 社会福祉協議会の現状分析と新たな活路	森 明人 = 著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
167	978-4-8058-5751-9	市町村社会福祉行政のアドミニストレーション	<small>岡部和夫、川崎順子、塚口伍重夫、松澤賢治、明路咲子</small>	中央法規出版	福祉マネジメント領域
168	978-4-8058-5099-2	コミュニティソーシャルワークの理論と実践	日本地域福祉研究所 = 監修/中島 修、藤沼幹男 = 共編	中央法規出版	福祉マネジメント領域
169	978-4-8058-3843-3	ネットワークを活用したソーシャルワーク実践	社団法人日本社会福祉士会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
170	978-4-8058-5743-4	多様性時代のソーシャルワーク	ヴィラーグ・ヴィクトル = 著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
171	978-4-8058-3087-1	地域包括支援センターのソーシャルワーク実践 自己評価ワークブック	社団法人日本社会福祉士会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
172	978-4-8058-5756-4	地域共生社会に向けたソーシャルワーク	公益社団法人日本社会福祉士会 = 編集	中央法規出版	福祉マネジメント領域
173	978-4-8058-3639-2	改訂 地域包括支援センターのソーシャルワーク	社団法人日本社会福祉士会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
174		DVD 地域包括ケアの実践	太田貞司 監修	新宿スタジオ	福祉マネジメント領域
175	978-4-8058-5978-0	単身高齢者の見守りと医療をつなぐ地域包括ケア先進事例からみる支援とネットワーク	杉崎千洋、小野達也、金子 努 = 編著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
176	978-4-8058-3196-0	地域包括支援センター ソーシャルワーク実践事例集	社団法人日本社会福祉士会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
177	978-4-8058-5053-4	ソーシャルワーク事例研究の理論と実際	野口定久	中央法規出版	福祉マネジメント領域
178	978-4-8058-3608-8	福祉改革研究	古川孝順	中央法規出版	福祉マネジメント領域
179	978-4-8058-2629-4	社会福祉の課題と研究動向	硯川真旬	中央法規出版	福祉マネジメント領域
180	978-4-7935-1338-1	学びを深める福祉キーワード集	『社会福祉学習双書』編集委員会 編	全国社会福祉協議会	福祉マネジメント領域

181	978-4-8058-5868-4	社会福祉士国家試験過去問解説集2020	一般社団法人ソーシャルワーク教育学校連盟	中央法規出版	福祉マネジメント領域
182	978-4-8058-5873-8	受験ワークブック2020共通科目	社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験ワークブック編集委員会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
183	978-4-8058-5872-1	受験ワークブック2020専門科目	社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験ワークブック編集委員会	中央法規出版	福祉マネジメント領域
184	978-4-8058-5881-3	社会福祉士国試ナビ2020	いとう総研資格取得支援センター	中央法規出版	福祉マネジメント領域
185	978-4-7760-1682-3	社会福祉士・精神保健福祉士国試対策	白山靖彦教授の熱血授業	日総研出版	福祉マネジメント領域
186	978-4-8058-5247-7	社会保障制度改革とソーシャルワーク		中央法規出版	福祉マネジメント領域
187	978-4-641-24316-3	よくわかる社会保障法 第2版	西村 健一郎	有斐閣	福祉マネジメント領域
188	978-4-335-00208-3	社会保障	神尾 真知子 編	弘文堂	福祉マネジメント領域
189	978-4-8058-5776-2	スーパービジョンへの招待	奥川幸子 = 監修 / 河野聖夫 = 著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
190	978-4-8058-3997-3	スクールソーシャルワーク実践事例集	門田光司、奥村賢一	中央法規出版	福祉マネジメント領域
191	978-4-8058-5031-2	実践!スーパービジョン DVD	岡本民夫 = 監修	中央法規出版	福祉マネジメント領域
192	978-4-8058-5425-9	スーパービジョン イン ソーシャルワーク 第5版		中央法規出版	福祉マネジメント領域
193	978-4-8058-5157-9	ソーシャルワーク・スーパービジョン論	一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟 = 監修	中央法規出版	福祉マネジメント領域
194	978-4-8058-5699-4	ソーシャルワークの成長を支えるグループスーパービジョン	山崎美穂子 = 監修 / 清田学院大学山崎美穂子ゼミソーシャルワーク勉強会 = 著	中央法規出版	福祉マネジメント領域
195	978-4817180278	多変量解析のはなしー複雑さから本質を探る改訂版	大村平	日科技連出版社	福祉マネジメント領域
196	978-4817180285	統計解析のはなしーデータに語らせるテクニク 改訂版	大村平	日科技連出版社	福祉マネジメント領域
197	978-4817180100	統計のはなしー基礎・応用・娯楽 改訂版	大村平	日科技連出版社	福祉マネジメント領域
198	978-4295003656	やさしく学ぶデータ分析に必要な統計の教科書	羽山博	インプレス	福祉マネジメント領域
199	978-4-8058-2454-2	社会福祉政策研究の課題	小笠原浩一、平野方紹	中央法規	福祉マネジメント領域
200	978-4-8058-3447-3	新たな社会福祉学の構築ー白澤政和教授退職記念論集	大阪府立大学前白澤政和教授退職記念論集編集委員会	中央法規	福祉マネジメント領域
201	978-4-8058-3874-7	社会福祉・介護福祉の質的研究法	田中千枝子 = 編集代表	中央法規	福祉マネジメント領域

東北文教大学学則

第1章 総則

(目的)

- 第1条 東北文教大学（以下「本学」という。）は、教育基本法および学校教育法に基づき、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成するとともに、「敬・愛・信」の建学の精神にのっとり人間性豊かな、真に社会に貢献しうる実践的な人間の育成を目的とする。
- 2 本学は、前項の目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。
- 3 本学の設置する各学部学科における人材の養成に関する目的その他教育研究の目的については別に定める。

(位置)

- 第2条 本学を山形県山形市大字片谷地字谷地515番地に置く。

(自己評価等)

- 第3条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表するものとする。
- 2 前項の点検および評価結果ならびに本学職員以外の者による検証に関する事項は別に定める。

第2章 組織

(学部等)

- 第4条 本学において設置する学部および学科ならびにその学生定員は、次のとおりとする。

人間科学部 子ども教育学科

入学定員90人 3年次編入学定員5人 収容定員370人

(図書館)

- 第5条 本学に図書館を置く。
- 2 図書館に関し必要な事項は、別に定める。

第3章 教職員組織

(教職員組織)

第6条 本学に、学長、教授、事務職員、を置く。

- 2 前項のほか。副学長、学部長、学科長、教授、准教授、講師、助教、助手、その他必要な職員を置くことができる。
- 3 学長は本学を代表し、校務をつかさどり、所属職員を統督する。
- 4 副学長は、学長を補佐し、命を受けて校務をつかさどる。
- 5 学部長は、当該学部に関する校務をつかさどり、所属職員を監督する。
- 6 学科長は、当該学部長の指揮を受けて当該学科に関する校務をつかさどり、所属職員を監督する。
- 7 教授、准教授、講師及び助教は、教育・研究に従事し、学生の指導に当たり、学部・学科の管理運営に参画する。
- 8 助手は、教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。
- 9 その他、教職員組織に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 教授会

(教授会)

第7条 本学に、教授会を置く。

- 2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
 - (2) 学位の授与
 - (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(教授会の構成)

第8条 教授会は、教授、准教授、講師、助教その他学長が必要と認める者をもって組織する。

(教授会の招集等)

第9条 学長は、教授会を招集しその議長となる。ただし、学長に事故あるときは、あらかじめ学長が指名した教授が議長となる。

- 2 学長は、教授会の構成員の3分の1以上から付議すべき事項を示し要求があった場合には、要求のあった日から10日から60日以内に教授会を招集しなければならない。

(教授会の成立要件)

第10条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席がなければ開催することができない。

(運営規程への委任)

第11条 この章に定めるもののほか、教授会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 学年、学期および休業日

(学年)

第12条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第13条 学年を分けて次の2学期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第14条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 「国民の祝日に関する法律」に定める休日

(3) 開学記念日

2 夏期、冬期および春期休業に関しては、別に定める。

3 前二項の規定にかかわらず、学長は、臨時に休業日を設け、また休業日を変更することができる。

第6章 学部通則

(修業年限)

第15条 本学の修業年限は、4年とする。

(在学年限)

第16条 学生は、8年(再入学、編入学または転入学の場合は、それぞれの規定により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数)を超えて在学することはできない。

第7章 入学、再入学、編入学および転入学

(入学の時期)

第17条 入学の時期は、毎学年の始めとする。ただし再入学、編入学および転入学の場合は、学期の始めとすることがある。

(入学資格)

第18条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校または中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者または通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (7) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

(入学志願の手続き)

第19条 本学に入学を志願する者は、本学所定の入学願書に入学検定料を添えて、本学が指定する期日までに、学長に提出しなければならない。

(入学者の選考)

第20条 入学志願者に対しては、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続きおよび入学許可)

第21条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、本学の指定する期日までに保証人連署による誓約書を添えて、所定の入学手続きをとらなければならない。

2 前項の入学の手続きを完了した者に、教授会の審議を経て、学長が入学を許可する。

(保証人)

第22条 前条の保証人は、学生の保護者またはこれに代わる者で、当該学生について在学中の一切の責任を負うものとする。

2 保証人を変更したとき、または保証人が転居したときは、直ちに届出なければならない。

(再入学)

第23条 願いにより本学を退学した者または第46条の規定により除籍された者が、

退学または除籍後5年以内に再入学を希望するときは、選考のうえ、入学を許可することがある。

- 2 前項の規定により入学を許可された者で既に履修した授業科目、単位数の取り扱いおよび在学すべき年数については、教授会の審議を経て、学長が決定する。
- 3 再入学の場合の入学検定料およびその他必要な手続きは、別に定める。

(編入学および転入学)

第24条 本学に編入学および転入学を希望する者については、選考のうえ、教授会の審議を経て、学長が入学を許可することがある。

- 2 前項により入学できる者の資格、既に履修した授業科目、単位数の取り扱いおよび在学すべき年数については、別に定める。
- 3 編入学および転入学の場合の入学検定料およびその他の必要な手続きは、別に定める。

第8章 教育課程および履修方法

(授業科目およびその単位数)

第25条 開設する科目およびその単位数は別表第1のとおりとする。

(授業の期間)

第26条 1年間の授業を行う期間は、定期試験などを含め、35週にわたることを原則とする。

(履修の方法)

第27条 本学における授業は、講義、演習、実験、実習または実技のいずれか、またはこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業において、メディアを利用して行うことがある。

(履修すべき科目の登録)

第28条 学生は、毎学年度の当初に当該学年において履修すべき授業科目を登録しなければならない。

- 2 学生は、前項により登録した授業科目以外の授業科目を履修することまたは単位取得することはできない。
- 3 1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限については別に定める。

(単位の認定)

第29条 履修した授業科目の単位の認定は、試験、論文または研究報告その他これらに準ずる方法(以下「試験等」という)により行う。

(他の大学等または短期大学における授業科目の履修等)

第30条 教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で教授会の審議を経て、学長は本学において修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の大学または短期大学に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設における学修)

第31条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の審議を経て、学長は単位を与えることができる。

2 前項の単位数は、前条第1項および第2項と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前における既修得単位の認定)

第32条 教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修により修得した単位を含む。)を、教授会の審議を経て、学長は入学後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の審議を経て、学長は単位を与えることができる。

3 前2項の単位数は、編入学または転入学の場合を除き、本学において修得した単位数以外のものについては、第30条第1項および第2項ならびに前条第1項により修得したものとみなす単位数を合わせて60単位を超えないものとする。

(試験)

第33条 試験の時期は、原則として学期末または学年末とする。

(学習の評価)

第34条 試験等の評価は、上位よりS、A、B、C、Dをもって表示し、C以上を合格とする。

(単位の計算方法)

第35条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業方法に応じ、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義および演習については15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習および実技については、30時間から45時までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習または実技のうち2以上の

方法の併用により行う場合については、前各項の組み合わせに応じ、別に定める時間をもって1単位とする。

(単位の授与)

第36条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を授与する。

(卒業の要件)

第37条 本学を卒業するためには、学生は4年以上在学し、別表第1に定めるところにより124単位以上を修得しなければならない。

(卒業)

第38条 前条の要件を満たした者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定する。

2 前条の要件を満たした者が、卒業延期を願い出た場合、学長は、教授会の審議を経て、これを許可することができる。

3 卒業延期に関し、必要な事項は別に定める。

(学位の授与)

第39条 前条により卒業した者には、教授会の審議を経て、学長が学士(教育学)の学位を授与する。

(資格の取得)

第40条 本学において取得することができる資格および免許状の種類は次のとおりとする。

子ども教育学科 小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状、
保育士資格、認定心理士、社会福祉主事任用資格、
知的障害者福祉司任用資格、学校図書館司書教諭

2 小学校教諭一種免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法および教育職員免許法施行規則の規定する授業科目について必要な単位を修得しなければならない。

(授業科目名・単位数は別表2)

3 幼稚園教諭一種免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法および教育職員免許法施行規則の規定する授業科目について必要な単位を修得しなければならない。

(授業科目名・単位数は別表3)

4 保育士の資格を取得しようとする者は、児童福祉法施行規則第6条の2第1項第3号の指定保育士養成施設の修業科目及び単位数並びに履修方法(平成13年厚生労働省告示第198号)の規定する授業科目について必要な単位を修得しなければならない。

(授業科目名・単位数は別表4)

5 日本心理学会認定心理士の資格を得ようとする者は、社団法人日本心理学会が定

める科目及び単位を履修しなければならない。

(授業科目名・単位数は別表5)

- 6 社会福祉主事任用資格を取得しようとする者は、学則第37条の卒業要件を充足し、社会福祉法第19条第1項第1号の規定にもとづき、厚生労働大臣の定めた授業科目および単位(平成12年3月31日厚生省告示第153号、社会福祉主事の資格に関する科目指定)を修得しなければならない。
- 7 知的障害者福祉司任用資格を取得しようとする者は、学則第37条の卒業要件を充足し、知的障害者福祉法第14条第2号の規定にもとづき、厚生労働大臣の定めた授業科目および単位(平成12年3月31日厚生省告示第153号)を修得しなければならない。
- 8 学校図書館司書教諭資格を取得しようとする者は、別表第2に定められた小学校教諭一種免許状取得のために必要な単位を修得するとともに、学校図書館法及び学校図書館司書教諭講習規程に定められた授業科目及び単位を修得しなければならない。

第9章 休学、復学、転学、留学、退学および除籍

(休学)

- 第41条 傷病その他やむを得ない事由で2ヵ月以上修学できない者は、保証人連署のうえ学長に休学を願い出、その許可を得なければならない。
- 2 前項の休学が傷病による場合は、医師の診断書を添付しなければならない。
 - 3 学長は、第1項の規定にかかわらず、修学が不相当と認められる者に対し、休学を命ずることができる。
 - 4 休学の期間は、1年以内とし、特別な事由があると認められた場合は、引き続きさらに1年まで延長することができる。ただし、通算して4年を超えることはできない。
 - 5 休学の期間は在学年数に加えない。

(復学)

- 第42条 休学期間満了のとはまたは休学期間中であってもその理由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

- 第43条 他の大学に転学を希望する場合は、保証人連署のうえ学長に願い出、その許可を得なければならない。

(留学)

- 第44条 外国の大学または短期大学に留学しようとする場合は、学長に願い出、その許可を得なければならない。
- 2 前項により留学した期間は、教授会の審議を経て学長が認めた場合には第15条

に定める修業年限に含めることができる。

(退 学)

第45条 退学しようとする者は、その事由を記して保証人連署のうえ学長に願い出、その許可を得なければならない。

(除 籍)

第46条 次の各号の一に該当する者は、教授会の審議を経て学長が除籍する。

- (1) 第16条に定める在学年限を超えた者
- (2) 第41条第5号に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (3) 無届のまま長期欠席した者
- (4) 学納金等の納付を怠り、催促してもなお納付しない者

第10章 賞 罰

(表 彰)

第47条 学生として表彰すべき行為があったときは、教授会の審議を経て、学長がその者を表彰する。

(懲 戒)

第48条 教育上必要があると認めた場合は、学生を、教授会の審議を経て、学長が懲戒する。

- 2 前項の懲戒の種類は、訓告、停学、退学とする。
- 3 前項の退学は次の各号の一に該当する学生に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な理由がなく出席常でない者
 - (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第11章 厚生保健

(健康管理)

第49条 学生は、定期的に行う健康診断を受けるほか、随時健康診断を受けて、疾病の予防と健康の増進につとめなければならない。

- 2 厚生並びに保健に関する施設およびその利用方法については、別に定める。

第12章 研究生、科目等履修生、長期履修学生、
特別聴講生、社会人学生および外国人留学生

(研究生)

第50条 本学において、専攻事項について研究しようとする者があるときは、授業および研究に妨げのない限り、選考のうえ、教授会の審議を経て、学長が研究生として入学を許可することがある。

2 研究生について必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第51条 本学において開設する授業科目のうち、1科目または数科目を選んで履修を希望する者があるときは、当該科目の授業に支障がない限り、選考のうえ、教授会の審議を経て、学長が科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生について必要な事項は、別に定める。

(長期履修学生)

第52条 第15条に定める修業年限を超える一定の期間にわたり授業科目を履修することを目的として、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の審議を経て、学長が長期履修学生として入学を許可することがある。

2 長期履修学生について必要な事項は、別に定める。

(特別聴講生)

第53条 本学の授業科目の履修を希望する者があるときは、本学の教育に支障がない限り、選考のうえ、教授会の審議を経て、学長が特別聴講生として履修を許可することがある。

2 特別聴講生について必要な事項は、別に定める。

(社会人学生)

第54条 社会人で本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の審議を経て、学長が社会人学生として入学を許可することがある。

2 社会人学生について必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第55条 外国人で本学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の審議を経て、学長が外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生について必要な事項は、別に定める。

第13章 入学検定料、入学金および学納金等

(入学検定料、入学金および学納金等)

第56条 入学検定料、入学金および学納金等の額は、別表第6のとおりとする。

- 2 入学金は、第 21 条第 1 項に規定する入学手続きを行うときに指定する期日までに納付しなければならない。
- 3 学納金は、毎年これを前期、後期の 2 回に分けて指定する期日までに納入しなければならない。

(学納金の免除、徴収の猶予または分納)

第 57 条 特別の事情があると認めたものについては、入学金、学納金等の全部または一部を免除し、徴収を猶予し、または分納を許可することがある。

(退学等の場合の学納金等)

第 58 条 前期または後期の途中において退学した者、転学した者または除籍された者は、当該学期の学納金等を全額納入しなければならない。

- 2 停学の場合は、その期間中の学納金を納入しなければならない。

(休学の場合の学納金等)

第 59 条 休学を許可され又は命ぜられた者については、休学期間中の学納金等を免除する。ただし、学期中途の場合、当該学期分の学納金等は納付しなければならない。

(復学の場合の学納金等)

第 59 条の 2 学期の中途において復学した者は、復学した当該学期分の学納金等を復学した月の末日までに納付しなければならない。

(学年の途中で卒業する場合の学納金等)

第 59 条の 3 学年の途中で卒業する見込みの者は、卒業する見込みの当該学期までの学納金等を納付するものとする。

(入学を辞退する場合の入学金)

第 60 条 入学手続き完了後入学を辞退する者の入学金については、これを還付しない。

第 14 章 公開講座

(公開講座)

第 61 条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

- 2 講座の内容に応じ、教授会の審議を経て、学長が受講者を第 12 章 51 条の科目等履修生に準ずる者とみなし、単位を与えることができる。

(改正)

第 6 2 条 本学則の改正は、教授会の審議を経て、学長が決定し、理事会の承認を得る。

附 則

この学則は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

この改正学則は、平成 2 3 年 4 月 1 日から施行する。

なお、この学則は平成 2 3 年度の入学者から適用し、現に在学する学生には、従前の学則とする。

この改正学則は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

なお、この学則は平成 2 6 年度の入学者から適用し、現に在学する学生には、従前の学則とする。

この改正学則は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。

なお、現に在学する学生は、学則別表第 1 及び別表第 3 に関しては従前の学則とする。

この改正学則は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。

なお、この学則は平成 2 8 年度の入学者から適用し、現に在学する学生には、従前の学則とする。

この改正学則は、平成 2 9 年 2 月 2 0 日から施行する。

この改正学則は、平成 2 9 年 4 月 1 日から施行する。

なお、この学則は平成 2 9 年度の入学者から適用し、現に在学する学生には、従前の学則とする。

この改正学則は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。

なお、この学則は平成 3 0 年度の入学者から適用し、現に在学する学生には、従前の学則とする。

この改正学則は、平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。

なお、この学則は、平成 3 1 年度の入学者から適用し、現に在学する学生には、従前の学則とする。

別表第1 人間科学部子ども教育学科

区分	科目	形態	単位数			時間数	備考	
			必修	選択	自由			
基礎教育科目	入門ゼミ	基礎ゼミⅠ	演習	1		30	基礎教育科目より16単位以上	
		基礎ゼミⅡ	演習	1		30		
	基礎教養	文章表現の技術	講義		2		30	基礎教育科目(基礎教養)より4単位以上
		N I E	講義		2		30	
		くらしと倫理学	講義		2		30	
		くらしと日本文学	講義		2		30	
		くらしと憲法	講義		2		30	
		くらしと経済	講義		2		30	
		世界の学校教育	講義		2		30	
		社会教育を考える	講義		2		30	
		生物学の探究	講義		2		30	
		環境と生物を考える	講義		2		30	
		人間と宇宙を考える	講義		2		30	
		海外語学研修	実習		2		90	
		外国語	英語Ⅰ	演習		1		
	英語Ⅱ		演習		1		30	
	英語コミュニケーションⅠ		演習	1			30	
	英語コミュニケーションⅡ		演習		1		30	
	韓国語Ⅰ		演習		1		30	
	韓国語Ⅱ		演習		1		30	
	中国語		演習		1		30	
	フランス語		演習		1		30	
	保健体育	スポーツサイエンスⅠ	講義・実技	1			30	
		スポーツサイエンスⅡ	講義・実技		1		30	
	情報処理	情報科学	講義		2		30	
		コンピュータ基礎演習	演習	1			30	
		コンピュータ応用演習	演習		1		30	
マルチメディア演習		演習		1		30		
専門教育科目	保育・教育の基礎	教育原理	講義	2		30	専門教育科目より28単位以上	
		教職概論	講義	2		30		
		教育制度論	講義	2		30		
		発達心理学	講義	2		30		
		乳幼児心理学	講義		2			30
		児童心理学	講義		2			30
		特別支援教育	演習		1			30
		教育課程論	講義	2		30		
		教育方法論	講義		2			30
		教育の方法と技術	講義	2		30		
		幼児理解の理論と方法	講義		2			30
		教育相談	講義		2			30
		保育原理	講義		2			30
		保育者論	講義		2			30
		乳児保育Ⅰ	講義		2			30

区分	科目	形態	単位数			時間数	備考	
			必修	選択	自由			
専門教育科目	保育・教育の基礎	乳児保育Ⅱ		1		30		
		子ども家庭福祉		2		30		
		社会福祉		2		30		
		子ども家庭支援論		2		30		
		社会的養護Ⅰ		2		30		
		社会的養護Ⅱ		1		30		
		家庭支援の心理学		2		30		
		子どもの理解と援助		1		30		
		子どもの保健		2		30		
		子どもの食と栄養Ⅰ		1		30		
		子どもの食と栄養Ⅱ		1		30		
		子どもの健康と安全		1		30		
		障害児保育Ⅰ		1		30		
		障害児保育Ⅱ		1		30		
		子育て支援		1		30		
		児童文化論		2		30		
		教育心理学		2		30		
		領域及び指導法(保育系)	保育内容総論	演習	1			
	幼児と健康		演習		1		30	
	幼児と人間関係		演習		1		30	
	幼児と環境		演習		1		30	
	幼児と言葉		演習		1		30	
	幼児と身体表現		演習		1		30	
	幼児と造形表現		演習		1		30	
	幼児と音楽表現		演習		1		30	
	保育内容(健康)の指導法A		演習		1		30	
	保育内容(健康)の指導法B		演習		1		30	
	保育内容(人間関係)の指導法A		演習		1		30	
	保育内容(人間関係)の指導法B		演習		1		30	
	保育内容(環境)の指導法A		演習		1		30	
	保育内容(環境)の指導法B		演習		1		30	
	保育内容(言葉)の指導法A		演習		1		30	
	保育内容(言葉)の指導法B		演習		1		30	
保育内容(表現)の指導法A	演習			1		30		
保育内容(表現)の指導法B	演習			1		30		
教科及び指導法(小学校系)	国語Ⅰ(書写を含む)	講義	2			30	専門教育科目(教科及び指導法小学校系)より5単位以上	
	国語Ⅱ	講義		2		30		
	社会Ⅰ	講義		2		30		
	社会Ⅱ	講義		2		30		
	算数Ⅰ	講義		2		30		
	算数Ⅱ	講義		2		30		
	理科Ⅰ	講義		2		30		
	理科Ⅱ	講義		2		30		
	生活Ⅰ	講義		2		30		
	生活Ⅱ	講義		2		30		

区分	科目	形態	単位数			時間数	備考			
			必修	選択	自由					
専門教育科目	教科及び指導法（小学校系）	音楽Ⅰ		1		30				
		音楽Ⅱ		1		30				
		図画工作		1		30				
		家庭Ⅰ		2		30				
		家庭Ⅱ		2		30				
		体育		1		30				
		英語		1		30				
		国語科教育法A		1		30				
		国語科教育法B		1		30				
		社会科教育法		2		30				
		算数科教育法A		1		30				
		算数科教育法B		1		30				
		理科教育法A		1		30				
		理科教育法B		1		30				
		生活科教育法		2		30				
		音楽科教育法		2		30				
		図画工作科教育法		2		30				
		家庭科教育法		2		30				
		体育科教育法		2		30				
		外国語(英語)教育法		2		30				
		道徳の理論・指導法		2		30				
		総合的な学習の時間の指導法		1		30				
		特別活動の指導法		2		30				
		生徒・進路指導論		2		30				
		保育・教育の実践	保育実習指導ⅠA	演習		1			30	どちらか一方を選択
			保育実習指導ⅠB	演習		1			30	
	保育実習ⅠA		実習		2			90		
	保育実習ⅠB		実習		2			90		
	保育実習指導ⅡA		演習		1			30		
	保育実習指導ⅡB		演習		1			30		
	保育実習ⅡA		実習		2			90		
	保育実習ⅡB		実習		2			90		
	幼稚園教育実習指導Ⅰ		実習		1			45	どちらか一方を選択	
幼稚園教育実習指導Ⅱ	実習			1		30				
幼稚園教育実習Ⅰ	実習			2		90				
幼稚園教育実習Ⅱ	実習			2		90				
小学校教育実習事前事後指導	実習			1		30				
小学校教育実習	実習			4		180				
保育・教職実践演習（幼稚園）	演習			2		30				
教職実践演習(小学校)	演習			2		30				
専門発展科目	人間と心理学の理解		心理学概論A	講義	2		30	専門発展科目より16単位以上		
		心理学概論B	講義	2		30				
		心理学研究法	講義	2		30				
		知覚心理学	講義	2		30				
		学習心理学	講義	2		30				

区分	科目	形態	単位数			時間数	備考	
			必修	選択	自由			
専門 発展 科目	人間と心理学の理解	社会心理学	講義		2		30	
		臨床心理学	講義		2		30	
		心理統計学	講義		2		30	
		心理学基礎実験	実習		1		45	
		心理学実験A	実習			1	45	
		心理学実験B	実習			1	45	
		心理調査概論	講義		2		30	
		心理検査法	講義		2		30	
		心理検査法実習	実習		1		45	
	地域社会の理解	男女共同参画社会	講義		2		30	専門発展科目(地域社会の理解)より4単位以上
		共生社会と宗教	講義		2		30	
		青少年問題と社会教育	講義		2		30	
		生涯学習概論	講義		2		30	
		高齢者との世代間交流	講義		2		30	
		防災・安全教育	講義		2		30	
	保幼小接続と実践	幼小連携総論	講義		2		30	専門発展科目(保幼小接続と実践)より2単位以上
		保幼小連携の実際	講義		2		30	
		遊びと教科教育	講義		2		30	
		小学校指導案研究	演習		1		30	
		小学校教育臨床体験	実習		1		45	
		保育臨床体験	実習		1		45	
	実技 プラクティス	実践音楽A	演習		1		30	
		実践音楽B	演習		1		30	
		実践音楽C	演習		1		30	
		実践音楽D	演習		1		30	
		実践音楽E	演習		1		30	
		実践音楽F	演習		1		30	
		実践英語A	演習		1		30	
		実践英語B	演習		1		30	
		実践英語C	演習		1		30	
		実践英語D	演習		1		30	
		野外活動	演習・実習			1	30	
		キャンプ概論	講義			1	15	
野外レクリエーション		演習			1	30		
野外活動ボランティア		実習			1	45		
キャリア支援	小学校キャリア演習	演習		1		30		
	保育キャリア演習A	演習		1		30		
	保育キャリア演習B	演習		1		30		
学校 図書館の 理解と 運営	学校経営と学校図書館	講義		2		30		
	学校図書館メディアの構成	講義		2		30		
	学習指導と学校図書館	講義		2		30		
	読書と豊かな人間性	講義		2		30		
	情報メディアの活用	講義		2		30		
卒業 研究	卒業研究Ⅰ	演習	4			60		
	卒業研究Ⅱ	演習	4			60		

区 分	科 目	形態	単位数			時間数	備考
			必修	選択	自由		
リ メ デ イ ア ル 科 目	社会科学基礎（言語・国語）	演習			1	30	
	社会科学基礎（社会）	演習			1	30	
	自然科学基礎（数学）	演習			1	30	
	自然科学基礎（理科）	演習			1	30	
	国際言語基礎（英語）	演習			1	30	

卒業要件（合計124単位以上 ※自由科目を除く）

- ・基礎教育科目16単位以上（含 必修5単位、選択必修11単位以上）
- ・専門教育科目28単位以上（含 必修17単位、選択必修11単位以上）
- ・専門発展科目16単位以上（含 必修8単位、選択必修8単位以上）

必修科目（合計30単位）

- ・基礎教育科目 5科目5単位
- ・専門教育科目 9科目17単位
- ・専門発展科目 2科目8単位

選択必修科目（下記の要件を満たし、合計30単位以上）

- ・基礎教育科目（11単位以上）
「基礎教養」より4単位以上
- ・専門教育科目（11単位以上）
「領域及び指導法(保育系)」より4単位以上
「教科及び指導法(小学校系)」より5単位以上
- ・専門発展科目（8単位以上）
「人間と心理学の理解」より2単位以上
「地域社会の理解」より4単位以上
「保幼小接続と実践」より2単位以上

上記の必修・選択必修科目60単位に加え、基礎教育科目、専門教育科目、専門発展科目から合わせて64単位以上、総計124単位以上を取得すること。

別表第2 小学校教諭一種免許状

1. 基礎資格 「学士の学位」を取得
2. 教員免許状取得に必要な科目と単位

免許法施行規則に定める科目区分等		単位数	対応する本学開設授業科目	単位数		備考		
各科目に含めることが必要な事項	単位数			必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項	30	国語Ⅰ(書写を含む)	2				
	・各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)		国語Ⅱ		2			
社会Ⅰ			2					
社会Ⅱ				2				
算数Ⅰ			2					
算数Ⅱ				2				
理科Ⅰ			2					
理科Ⅱ				2				
生活Ⅰ			2					
生活Ⅱ				2				
音楽Ⅰ			1					
音楽Ⅱ			1					
図画工作			1					
家庭Ⅰ			2					
家庭Ⅱ				2				
体育			1					
英語			1					
					国語科教育法A		1	
					国語科教育法B		1	
					社会科教育法		2	
				算数科教育法A	1			
			算数科教育法B	1				
			理科教育法A	1				
			理科教育法B	1				
			生活科教育法	2				
			音楽科教育法	2				
			図画工作科教育法	2				
			家庭科教育法	2				
			体育科教育法	2				
			外国語(英語)教育法	2				
教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2				
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論	2				
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育制度論	2				
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		発達心理学	2				
			児童心理学	2				
			教育心理学	2				
・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育	1						
・教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	2						

免許法施行規則に定める科目区分等		単位数	対応する本学開設授業科目	単位数		備考
各科目に含めることが必要な事項	単位数			必修	選択	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	10	道徳の理論・指導法	2		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法を含む
	・総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法	1		
	・特別活動の指導法		特別活動の指導法	1		
	・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育の方法と技術	2		
	・生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論	2		
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		
	・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
教育実践に関する科目	・教育実習	5	小学校教育実習事前事後指導	1		
			小学校教育実習	4		
	・教職実践演習	2	教職実践演習(小学校)	2		
大学が独自に設定する科目		2	幼小連携総論		2	
			防災・安全教育		2	

その他の科目(教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目と単位)

免許法施行規則第66条の6に定める科目	単位数	対応する本学開設授業科目	単位数		備考
			必修	選択	
日本国憲法	2	くらしと憲法	2		
体育	2	スポーツサイエンスⅠ	1		
		スポーツサイエンスⅡ	1		
外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションⅠ	1		
		英語コミュニケーションⅡ	1		
情報機器の操作	2	コンピュータ基礎演習	1		
		コンピュータ応用演習	1		

別表第3 幼稚園教諭一種免許状

1. 基礎資格 「学士の学位」を取得
2. 教員免許状取得に必要な科目と単位

免許法施行規則に定める科目区分等		単位数	対応する本学開設授業科目	単位数		備考
各科目に含めることが必要な事項				必修	選択	
領域及び保育内容の指導法に関する科目	・領域に関する専門的事項	16	幼児と健康	1		
			幼児と人間関係	1		
			幼児と環境	1		
			幼児と言葉	1		
			幼児と身体表現	1		
			幼児と造形表現	1		
			幼児と音楽表現	1		
	・保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)		保育内容(健康)の指導法A	1		
			保育内容(健康)の指導法B	1		
			保育内容(人間関係)の指導法A	1		
			保育内容(人間関係)の指導法B	1		
			保育内容(環境)の指導法A	1		
			保育内容(環境)の指導法B	1		
			保育内容(言葉)の指導法A	1		
			保育内容(言葉)の指導法B	1		
			保育内容(表現)の指導法A	1		
			保育内容(表現)の指導法B	1		
			保育内容総論	1		
教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2		
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論	2		
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的 事項(学校と地域との連携及び学校安全への 対応を含む。)		教育制度論	2		
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学 習の過程		発達心理学	2		
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び 生徒に対する理解		児童心理学	2		
	・教育課程の意義及び編成の方法(カリ キュラム・マネジメントを含む。)		特別支援教育	1		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	4	教育の方法と技術	2		
			教育方法論	2		
	・幼児理解の理論及び方法		幼児理解の理論と方法	2		
			・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談	2	
教育実践に関する科目	・教育実習	5	幼稚園教育実習指導Ⅰ	1		
			幼稚園教育実習指導Ⅱ	1		
			幼稚園教育実習Ⅰ	2		
			幼稚園教育実習Ⅱ	2		
	・教職実践演習		2	保育・教職実践演習(幼稚園)	2	
大学が独自に設定する科目		14	英語		1	
			乳幼児心理学		2	
			防災・安全教育		2	
			幼小連携総論		2	

その他の科目（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目と単位）

免許法施行規則第66条の6に定める科目	単位数	対応する本学開設授業科目	単位数		備考
			必修	選択	
日本国憲法	2	くらしと憲法	2		
体育	2	スポーツサイエンスⅠ	1		
		スポーツサイエンスⅡ	1		
外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションⅠ	1		
		英語コミュニケーションⅡ	1		
情報機器の操作	2	コンピュータ基礎演習	1		
		コンピュータ応用演習	1		

別表第4 (保育士)

区分	系列	教科目	指定授業形態	指定単位数	教科目名	授業形態	単位数	時間数	備考
告示による教科目	教養科目	外国語、体育以外の科目	不問	6単位以上	基礎ゼミⅠ	演習	1	30	外国語、体育以外の科目から6単位以上
					基礎ゼミⅡ	演習	1	30	
					コンピュータ基礎演習	演習	1	30	
					国語Ⅰ(書写を含む)	講義	2	30	
					社会教育を考える	講義	2	30	
					くらしと経済	講義	2	30	
	外国語	演習	2単位以上	英語コミュニケーションⅠ	演習	1	30		
				英語コミュニケーションⅡ	演習	1	30		
体育	講義	1	スポーツサイエンスⅠ	講義・実技	1	30	2単位		
	実技	1	スポーツサイエンスⅡ	講義・実技	1	30			
告示別表第1による教科目	目的に関する本質・科目	保育原理	講義	2	保育原理	講義	2	30	告示別表第1による教科目54単位
		教育原理	講義	2	教育原理	講義	2	30	
		子ども家庭福祉	講義	2	子ども家庭福祉	講義	2	30	
		社会福祉	講義	2	社会福祉	講義	2	30	
		子ども家庭支援論	講義	2	子ども家庭支援論	講義	2	30	
		社会的養護Ⅰ	講義	2	社会的養護Ⅰ	講義	2	30	
		保育者論	講義	2	保育者論	講義	2	30	
	理解に関する科目	保育の心理学	講義	2	発達心理学	講義	2	30	
		子ども家庭支援の心理学	講義	2	家庭支援の心理学	講義	2	30	
		子どもの理解と援助	演習	1	子どもの理解と援助	演習	1	30	
		子どもの保健	講義	2	子どもの保健	講義	2	30	
		子どもの食と栄養	演習	2	子どもの食と栄養Ⅰ	演習	1	30	
	子どもの食と栄養Ⅱ				演習	1	30		
	保育の内容・方法に関する科目	保育の計画と評価	講義	2	教育課程論	講義	2	30	
		保育内容総論	演習	1	保育内容総論	演習	1	30	
		保育内容演習	演習	5	幼児と健康	演習	1	30	
					幼児と人間関係	演習	1	30	
					幼児と環境	演習	1	30	
					幼児と言葉	演習	1	30	
					幼児と身体表現	演習	1	30	
					幼児と造形表現	演習	1	30	
		保育内容の理解と方法	演習	4	保育内容(健康)の指導法A	演習	1	30	
					保育内容(人間関係)の指導法A	演習	1	30	
					保育内容(環境)の指導法A	演習	1	30	
					保育内容(言葉)の指導法A	演習	1	30	
					保育内容(表現)の指導法A	演習	1	30	
		乳児保育Ⅰ	講義	2	乳児保育Ⅰ	講義	2	30	
		乳児保育Ⅱ	演習	1	乳児保育Ⅱ	演習	1	30	
		子どもの健康と安全	演習	1	子どもの健康と安全	演習	1	30	
		障害児保育	演習	2	障害児保育Ⅰ	演習	1	30	
	障害児保育Ⅱ				演習	1	30		
	社会的養護Ⅱ	演習	1	社会的養護Ⅱ	演習	1	30		
	子育て支援	演習	1	子育て支援	演習	1	30		
	保育実習	保育実習Ⅰ	実習	4	保育実習ⅠA	実習	2	90	
					保育実習ⅠB	実習	2	90	
		保育実習指導Ⅰ	演習	2	保育実習指導ⅠA	演習	1	30	
保育実習指導ⅠB	演習				1	30			
演習総合	保育実践演習	演習	2	保育・教職実践演習(幼稚園)	演習	2	30		

告示別表第2による教科目	保育の本質・目的に関する科目		15 単 位 以 上	教職概論	講義	2	30	6単位以上		
	保育の対象の理解に関する科目			教育制度論	講義	2	30			
				乳幼児心理学	講義	2	30			
	保育の内容・方法に関する科目			児童心理学	講義	2	30			
				保育内容（健康）の指導法B	演習	1	30			
				保育内容（人間関係）の指導法B	演習	1	30			
				保育内容（環境）の指導法B	演習	1	30			
				保育内容（言葉）の指導法B	演習	1	30			
				保育内容（表現）の指導法B	演習	1	30			
				教育の方法と技術	講義	2	30			
				教育方法論	講義	2	30			
	保育実習			児童文化論	講義	2	30			
				実習	2	保育実習ⅡA	実習	2	90	どちらか一方を選択
				実習	2	保育実習ⅡB	実習	2	90	
				演習	1	保育実習指導ⅡA	演習	1	30	どちらか一方を選択
演習	1	保育実習指導ⅡB	演習	1	30					

別表第5 認定心理士

領域			科目名	授業形態	単位	時間	基本	副次	最低取得単位	
14単位	A	心理学概論	心理学概論A	講義	2	30	○		6単位	
			心理学概論B	講義	2	30	○			
			心理調査概論	講義	2	30	○			
	B	心理学研究法	心理学研究法	講義	2	30	○		4単位	
			心理統計学	講義	2	30	○			
			心理検査法	講義	2	30	○			
	C	心理学実験・実習	心理学基礎実験	実習	1	45	○		4単位	
			心理学実験A	実習	1	45	○			
			心理学実験B	実習	1	45	○			
			心理検査法実習	実習	1	45	○			
	16単位	D	知覚・学習心理学	知覚心理学	講義	2	30	○		4単位
				学習心理学	講義	2	30	○		
F		教育・発達心理学	発達心理学	講義	2	30	○		4単位	
			乳幼児心理学	講義	2	30	○			
			児童心理学	講義	2	30	○			
			教育心理学	講義	2	30	○			
G		臨床・人格心理学	臨床心理学	講義	2	30	○		4単位	
			教育相談	講義	2	30	○			
H		社会・産業心理学	社会心理学	講義	2	30	○		4単位	
			家庭支援の心理学	講義	2	30	○			
8単位	I	その他	卒業研究Ⅰ	演習	4	60	○		4単位	
			卒業研究Ⅱ	演習	4	60				
			A～H領域科目						2単位	

別表第6

1. 入学検定料

30,000円

ただし、大学入試センター試験を利用した場合 15,000円

2. 入学金

280,000円

納付期限は、合格発表の日から本学の指定する入学手続完了日時までとする。

3. 学納金

(1) 授業料等

項目	授業料	教育充実費	施設拡充費	実験実習費	合計
前期	350,000円	71,000円	62,500円	25,000円	508,500円
後期	350,000円	71,000円	62,500円	25,000円	508,500円

※入学年度の学納金額は卒業年度まで据え置きとする。

(2) 授業料等の納付期限

前期分	4月1日～4月20日まで
後期分	10月1日～10月20日まで

(3) 卒業延期者の納付金

項目	在籍料
前期(半年)	30,000円
後期(半年)	30,000円

※学則第37条2に該当する学生に適用する。

4. 納入期限に関わらず、再入学・転入学・復学の場合の入学金及び学納金の納付期限は、本学が別に指定する手続完了日までとする。

東北文教大学・東北文教大学短期大学部特別聴講生規程

(趣旨)

第1条 この規程は、東北文教大学学則第53条第2項及び、東北文教大学短期大学部学則第53条第2項の規定に基づき、特別聴講学生に関し必要な事項を定める。

(聴講の時期)

第2条 特別聴講学生の聴講の時期は、原則として学年又は学期の始めとする。

(出願資格)

第3条 特別聴講学生として志願することのできる者は、他の大学等及び、外国の大学又はこれに相当する教育機関との協定（以下「大学間協定等」という。）をした当該大学等の学生とする。

(出願手続)

第4条 特別聴講学生の出願手続は、大学間協定等に基づき行なう。

(受入許可)

第5条 特別聴講生の受入許可は、教授会の議を経て学長が行う。

(履修期間)

第6条 特別聴講学生の履修期間は、大学間協定等に基づく期間とする。

(検定料、入学金及び授業料)

第7条 特別聴講学生に係る検定料、入学金及び授業料は、徴収しない。

(単位の授与)

第8条 授業科目を履修し単位認定試験の合格した場合には、所定の単位を認定する。

2 前項の規定により単位を認定したときは、成績証明書を交付する。

(身分の取消し)

第9条 学長は、特別聴講学生として不適当と認められたときは、教授会の議を経て、許可を取消することができる。

(規程の改廃)

第10条 本規程の改廃は、教授会の審議を経て学長が行う。

附則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

社会福祉士資格科目

指定科目			開講科目		
科目名	単位数 (必修)	時間	科目名	単位数 (必修)	時間
医学概論	2	30	医学概論	2	30
心理学と心理的支援	2	30	心理学概論A	2	30
社会学と社会システム	2	30	社会を見る眼	2	30
社会福祉の原理と政策	4	60	社会福祉概論Ⅰ	2	30
			社会福祉概論Ⅱ	2	30
社会福祉調査の基礎	2	30	社会福祉調査の基礎	2	30
ソーシャルワークの基盤と専門職	4	60	ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ	2	30
			ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ	2	30
ソーシャルワークの理論と方法	8	120	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2	30
			ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2	30
			ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	2	30
			ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	2	30
地域福祉と包括的支援体制	4	60	地域福祉論Ⅰ	2	30
			地域福祉論Ⅱ	2	30
福祉サービスの組織と経営	2	30	社会福祉施設運営論	2	30
社会保障	4	60	社会保障論Ⅰ	2	30
			社会保障論Ⅱ	2	30
高齢者福祉	2	30	高齢者福祉論	2	30
障害者福祉	2	30	障がい者福祉論	2	30
児童・家庭福祉	2	30	児童福祉論	2	30
貧困に対する支援	2	30	公的扶助	2	30
保健医療と福祉	2	30	保健医療と福祉	2	30
権利擁護を支える法制度	2	30	権利擁護と成年後見制度	2	30
刑事司法と福祉	2	30	刑事司法と福祉	2	30
ソーシャルワーク演習	10	150	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	30
			ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	30
			ソーシャルワーク演習Ⅲ	2	30
			ソーシャルワーク演習Ⅳ	2	30
			ソーシャルワーク演習Ⅴ	2	30
ソーシャルワーク実習指導	3	90	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	1	30
			ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	1	30
			ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	1	30
ソーシャルワーク実習	6	240	ソーシャルワーク実習	6	240
合計	67	1200	合計	67	1200

認定心理士(心理調査)資格科目

1)認定心理士資格科目

区分	単位数	領域	開講科目名	単位数	時間	基本	副次	認定基準
基礎科目	14単位	a	心理学概論	心理学概論A	2	30	○	4単位
				心理学概論B	2	30	○	
		b	心理学研究法	心理調査概論	2	30	○	心理調査概論、 心理学統計法を 含めた6単位以 上
				心理学統計法	2	30	○	
				心理学研究法	2	30	○	
				心理測定法	2	30	○	
				心理的アセスメント	2	30	○	
		c	心理学実験実習	心理学基礎実験	1	45	○	4単位
				心理学実験A	1	45	○	
				心理学実験B	1	45	○	
				心理検査法実習	1	45	○	
		選択科目	16単位	d	知覚心理学・学習心理学	知覚心理学	2	30
学習心理学	2					30	○	
e	生理心理学・比較心理学			生理心理学	2	30	○	
				神経心理学	2	30	○	
f	教育心理学・発達心理学			教育心理学	2	30	○	
				発達心理学	2	30	○	
				乳幼児心理学 ※	2	30	○	
				児童心理学 ※	2	30	○	
g	臨床心理学・人格心理学			臨床心理学	2	30	○	
				人格心理学	2	30	○	
				健康・医療心理学	2	30	○	
				福祉心理学	2	30	○	
				障害者・障害児心理学	2	30	○	
				教育相談	2	30	○	
				臨床心理学演習	1	30	○	
h	社会心理学・産業心理学			現代社会心理	2	30	○	
				社会・集団心理学	2	30	○	
				対人関係論	2	30	○	
				対人行動論	2	30	○	
				対人認知論	2	30	○	
		家族心理学	2	30	○			
		産業・組織心理学	2	30	○			
社会心理学調査実習	1	45	○					
その他	8単位	i	心理学関連科目					8単位以上
総計								38単位以上

2)心理調査関係科目

	領域	開講科目	単位数	時間	基本	副次	認定基準
1 概論	心理調査概論・心理調査法	心理調査概論	2	30	○		2単位
2 統計	心理学統計	心理学統計法	2	30	○		2単位
3 実践	発展／展開研究（実習）	卒業研究	4	120	○		7単位
		心理演習	2	60	○		
		課題研究	1	30	○		

※ 認定心理士（心理調査）は、認定心理士の要件を満たした上で上記科目を修得した場合のみ取得可能

認定心理士資格科目

区分	単位数	指定領域	開講科目名	単位数	時間	基本	副次	認定基準		
基礎科目	12単位	a	心理学概論	心理学概論A	2	30	○	4単位		
				心理学概論B	2	30	○			
		b	心理学研究法	心理学研究法	2	30	○	4単位以上		
				心理測定法	2	30	○			
				心理的アセスメント	2	30	○			
				心理学統計法	2	30	○			
		c	心理学実験実習	心理学基礎実験	1	45	○	4単位		
				心理学実験A	1	45	○			
				心理学実験B	1	45	○			
				心理検査法実習	1	45	○			
		選択科目	16単位	d	知覚心理学・学習心理学	知覚心理学	2	30	○	※子ども教育学科授業科目を履修 5領域中3領域以上で、それぞれが4単位以上、5領域計16単位以上
						学習心理学	2	30	○	
e	生理心理学・比較心理学			生理心理学	2	30	○			
				神経心理学	2	30	○			
f	教育心理学・発達心理学			教育心理学	2	30	○			
				発達心理学	2	30	○			
				乳幼児心理学 ※	2	30	○			
				児童心理学 ※	2	30	○			
g	臨床心理学・人格心理学			臨床心理学	2	30	○			
				人格心理学	2	30	○			
				健康・医療心理学	2	30	○			
				福祉心理学	2	30	○			
				障害者・障害児心理学	2	30	○			
				教育相談	2	30	○			
h	社会心理学・産業心理学			臨床心理学演習	1	30	○			
				現代社会心理	2	30	○			
				社会・集団心理学	2	30	○			
				対人関係論	2	30	○			
				対人行動論	2	30	○			
				対人認知論	2	30	○			
		家族心理学	2	30	○					
		産業・組織心理学	2	30	○					
i	心理学関連科目, 卒業論文・卒業研究	関係構築の心理、キャリア発達の心理学、a～h領域科目					8単位以上			
その他	8単位									
						総計		36単位以上		

図書館司書資格科目

法令上の科目				開講科目			
区分	科目名	単位数	時間	科目名	区分	単位数	時間
必修科目	生涯学習概論	2	30	生涯学習概論	必修	2	30
	図書館概論	2	30	図書館概論	必修	2	30
	図書館制度・経営論	2	30	図書館制度・経営論	必修	2	30
	図書館情報技術論	2	30	図書館情報技術論	必修	2	30
	図書館サービス概論	2	30	図書館サービス概論	必修	2	30
	情報サービス論	2	30	情報サービス論	必修	2	30
	児童サービス論	2	30	児童サービス論	必修	2	30
	情報サービス演習	2	60	情報サービス演習A	必修	1	30
				情報サービス演習B	必修	1	30
	図書館情報資源概論	2	30	図書館情報資源概論	必修	2	30
	情報資源組織論	2	30	情報資源組織論	必修	2	30
	情報資源組織演習	2	60	情報資源組織演習A	必修	1	30
情報資源組織演習B				必修	1	30	
選択科目	図書館基礎特論	1	15	図書館基礎特論	選択	1	15
	図書館サービス特論	1	15	図書館サービス特論	選択	1	15
	図書館情報資源特論	1	15	図書館情報資源特論	選択	1	15
	図書・図書館史	1	15	図書・図書館史	選択	1	15
	図書館施設論	1	15				
	図書館総合演習	1	15				
	図書館実習	1	15				

* 選択科目は、4科目から2科目2単位以上を修得すること。

準デジタル・アーキビスト資格科目

準デジタル・アーキビスト指定カリキュラム	
学修内容(これらを含む科目が設定されればよい)	
デジタル・アーカイブとデジタル・アーキビスト	デジタル・アーキビストとは
	デジタル・アーキビストとしての能力・役割・活動・責任
	文化および文化財等の理解
	デジタル・アーカイブ作成のプロセスとデジタル・アーキビストの活動
	著作権の理解、プライバシー、情報倫理、情報モラル
資料の記録と整理	資料収集のための準備
	デジタル・アーカイブを進めるために必要な技術と知識
	資料の整理方法
資料の保存と管理	データの保存・管理・登録・検索
情報の発信と伝達	プレゼンテーション
	Webページによる情報発信

開講科目		
科目名	必修 (単位数)	選択 (単位数)
デジタル・アーキビスト概論	2	
情報倫理		2
地域文化とデジタル・アーカイブ		2

* 選択2単位以上、合計4単位以上取得した上で、日本デジタル・アーキビスト認定資格認定機構の認定試験を受験する。

海外語学研修 A（英語） アメリカ語学研修 現地日程

研修先：シトラス・カレッジ FLS インターナショナル

	曜	内 容
1 日目	日	入国及びホストファミリーによるピックアップ
2 日目	月	英語授業及び校外学習
3 日目	火	英語授業及び校外学習
4 日目	水	英語授業及び校外学習
5 日目	木	英語授業及び校外学習
6 日目	金	英語授業及び校外学習
7 日目	土	フィールドトリップ
8 日目	日	自由行動
9 日目	月	英語授業及び校外学習
10 日目	火	英語授業及び校外学習
11 日目	水	英語授業及び校外学習
12 日目	木	英語授業及びキャンパス内でのアクティビティ
13 日目	金	英語授業及び校外学習
14 日目	土	フィールドトリップ
15 日目	日	自由行動
16 日目	月	英語授業及び校外学習
17 日目	火	英語授業及び校外学習
18 日目	水	英語授業及び校外学習
19 日目	木	英語授業及び校外学習
20 日目	金	英語授業及び校外学習
21 日目	土	出国
22 日目	日	日本到着

海外語学研修 A（英語） ハワイ語学研修 現地日程

研修先：リーワード・コミュニティ・カレッジ

	曜	内 容
1 日目	月	入国及び大学担当者によるピックアップ／開講式／オリエンテーション
2 日目	火	キャンパスツアー／ワークショップ及び英会話・アメリカ文化授業
3 日目	水	ハワイ大学マノア校キャンパスツアー／ワークショップ及び学外授業
4 日目	木	英語授業・アメリカ文化授業／ワークショップ
5 日目	金	英会話・アメリカ文化授業
6 日目	土	自由行動
7 日目	日	自由行動
8 日目	月	英会話・アメリカ文化授業
9 日目	火	学外授業
10 日目	水	英会話・アメリカ文化授業
11 日目	木	学外授業
12 日目	金	英会話・アメリカ文化授業
13 日目	土	自由行動
14 日目	日	自由行動
15 日目	月	英会話・アメリカ文化授業／保育園訪問準備
16 日目	火	保育園訪問準備～保育園訪問／最終発表会の準備・練習
17 日目	水	最終発表会／閉講式／昼食交流会／集合写真撮影
18 日目	木	アリゾナ記念館、戦艦ミズーリ記念館見学
19 日目	金	出国
20 日目	土	日本到着

海外語学研修 A（英語） イギリス語学研修 現地日程

研修先：ローズ・オブ・ヨーク・ラングエッジ・スクール

	曜	内 容
1 日目	日	入国及び担当者によるピックアップ。ホストファミリー宅到着
2 日目	月	オリエンテーション プレースメントテスト
		英語授業及び校外活動（選択）
3 日目	火	英語授業及び校外活動（選択）
4 日目	水	英語授業及び校外活動（選択）
5 日目	木	英語授業及び校外活動（選択）
6 日目	金	英語授業及び校外活動（選択）
7 日目	土	自由行動
8 日目	日	自由行動
9 日目	月	英語授業及び校外活動（選択）
10 日目	火	英語授業及び校外活動（選択）
11 日目	水	英語授業及び校外活動（選択）
12 日目	木	英語授業及び校外活動（選択）
13 日目	金	英語授業及び校外活動（選択）
14 日目	土	自由行動
15 日目	日	自由行動
16 日目	月	英語授業及び校外活動（選択）
17 日目	火	英語授業及び校外活動（選択）
18 日目	水	英語授業及び校外活動（選択）
19 日目	木	英語授業及び校外活動（選択）
20 日目	金	英語授業及び校外活動（選択）
21 日目	土	出国
22 日目	日	日本到着

* 校外活動（選択）は、午後からの各種プログラムを各自が選択。

海外語学研修 A（英語） オーストラリア語学研修 現地日程

研修先：ケアンズ サン・パシフィック・カレッジ

	曜	時間	内 容
1 日目	土		入国及び担当者によるピックアップ、ホストファミリー宅到着
2 日目	日		自由行動
3 日目	月	午前	オリエンテーション プレースメントテスト、英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
4 日目	火	午前	英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
5 日目	水	午前	英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
6 日目	木	午前	英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
7 日目	金	午前	英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
8 日目	土		自由行動
9 日目	日		自由行動
10 日目	月	午前	英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
11 日目	火	午前	英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
12 日目	水	午前	英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
13 日目	木	午前	英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
14 日目	金	午前	英語授業
		午後	課題、アクティビティ等を自由選択
15 日目	土		出国

海外語学研修B（韓国語） 現地日程

研修先：ソウル女子大学

	曜	内 容
1日目	金	入国・ピックアップバス乗車～入寮～オリエンテーション～レベルテスト～歓迎会・トウミのマッチング
2日目	土	自由行動
3日目	日	自由行動
4日目	月	韓国語授業
5日目	火	韓国語授業
6日目	水	韓国語授業
7日目	木	韓国語授業
8日目	金	韓国語授業
9日目	土	自由行動
10日目	日	自由行動
11日目	月	韓国語授業
12日目	火	韓国語授業
13日目	水	韓国語授業
14日目	木	韓国語授業
15日目	金	終了試験
16日目	土	自由行動
17日目	日	自由行動
18日目	月	韓国語授業／終了プログラム
19日目	火	午前中退寮 出国

*韓国語授業のほかに、各種の韓国文化体験が随時プログラムに組みこまれている。

海外語学研修 C（中国語） 現地日程

研修先：国立台湾師範大学国語教学センター

	曜	内 容
1 日目	日	入国・大学担当者によるピックアップ～入寮
2 日目	月	オリエンテーション／文化交流
3 日目	火	中国語授業／文化体験
4 日目	水	中国語授業／校外学習
5 日目	木	中国語授業／文化体験
6 日目	金	中国語授業／校外学習
7 日目	土	文化体験
8 日目	日	自由行動
10 日目	月	中国語授業／校外学習
11 日目	火	中国語授業／文化体験
12 日目	水	中国語授業／校外学習
13 日目	木	中国語授業／文化体験
14 日目	金	中国語授業／文化交流
15 日目	土	校外学習
16 日目	日	自由行動
17 日目	月	中国語授業／校外授業
18 日目	火	中国語授業／校外学習
19 日目	水	中国語授業／校外学習
20 日目	木	中国語授業／文化体験
21 日目	金	中国語授業／文化交流
		修了式&歓送会
22 日目	土	午前中退寮～出国

プロジェクトツアーA 現地日程

研修先：上海

	内 容
1 日目	入国 午後：「上海（世界）を知る」 ビジネス講演会／オリエンテーション
2 日目	「上海（世界）を知る」 午前：グローバルビジネス最前線（企業訪問） 午後：市内視察
3 日目	「上海（世界）を知る」 午前：グローバルビジネス最前線（企業訪問） 午後：学生フォーラム／異文化理解コミュニケーション
4 日目	「フィールドワーク」 現地企業スタッフの案内による企業視察
5 日目	「上海（世界）を知る」（自由視察）
6 日目	「キャリアフォーラム」 午前：ビジネスパーソンへのインタビュー／グループディスカッション 午後：研修の振り返り（グループ討議～発表）
7 日目	午前：移動 午後：帰国

プロジェクトツアーB 現地日程

研修先：マレーシア ベルジャヤ大学

	曜	内 容
1日目	日	入国
2日目	月	午前：オリエンテーション 午後：レベルチェックテスト
3日目	火	午前：アイスブレイク、概要説明 午後：マレーシア文化を知る
4日目	水	午前：会話の始め方 午後：会話を続ける方法 — 質問・説明の手法
5日目	木	午前：情報を収集する方法 午後：分かりやすく提示する方法
6日目	金	午前：意見を述べる手法 午後：デモンストレーション
7日目	土	シティツアー
8日目	日	自由行動／日本語学校で活動（選択）
9日目	月	インターンシップ①：選択した研修先での終日研修
10日目	火	インターンシップ②：選択した研修先での終日研修
11日目	水	インターンシップ③：選択した研修先での終日研修
12日目	木	インターンシップ④：選択した研修先での終日研修
13日目	金	午前：まとめのプレゼンテーション 午後：研修終了式
14日目	土	帰国

人間科学部人間関係学科学科 進路ガイダンス日程

【前期】

月	1年	2年	3年	4年
4月	社会人基礎講座①「人生を豊かに生きるために」 社会人基礎講座②「充実した大学生活を送るために」 社会人基礎講座③「社会人としての身だしなみとメイク講座」	進路登録カードについて 実習と就活について	就活の進め方 採用試験について 教養基礎講座① (作文) 添削込 教養基礎講座② (政治・経済)	今後の就活の進め方 教養基礎講座① (作文) 添削込 教養基礎講座② (政治・経済) #1 学内企業採用説明会
5月		社会人基礎講座「社会人としての身だしなみとメイク講座」	教養基礎講座③ (非言語) 教養基礎講座④ (一般常識) 教養基礎講座⑤ (時事問題)	教養基礎講座③ (非言語) 教養基礎講座④ (一般常識) 教養基礎講座⑤ (時事問題) #2 学内企業採用説明会
6月				個別相談
7月	卒業生からのアドバイス	卒業生からのアドバイス	卒業生からのアドバイス 自己分析① 自己分析② 自己表現テスト 夏季休暇の過ごし方 (インターシップ・エントリーについて)	卒業生からのアドバイス 個別相談 #3 学内企業採用説明会
8月				

人間科学部人間関係学科学科 進路ガイダンス日程

【後期】

月	1年	2年	3年	4年
10月	職業人に聞く	職業人に聞く	職業適性診断 一般企業・企業研究会に向けてのOR 自己紹介書の書き方	個別相談 社会人としての常識とマナー① 社会人としての常識とマナー②
11月			自己紹介書を書いてみよう 就活に向けて「インターンシップ・エントリーシート・会社訪問について」 企業研究会事前ガイダンス①（企業研究・業界研究の仕方） 企業研究会事前ガイダンス②（マナー講座）	個別相談
12月	内定者からのアドバイス	内定者からのアドバイス 就職採用試験対策① 就職採用試験対策②	企業研究会 内定者からのアドバイス 就職採用試験対策① 就職採用試験対策②	個別相談
1月		就職採用試験対策③ 就職採用試験対策④ 就職採用試験対策⑤ 就職採用試験対策⑥	就職採用試験対策③ 就職採用試験対策④ 就職採用試験対策⑤ 就職採用試験対策⑥	個別相談
2月		就職採用試験対策 総合 「自己理解、自己PR、志望動機、ES・履歴書の記入、個人面接、グループディスカッション」	就職採用試験対策 総合 「自己理解、自己PR、志望動機、ES・履歴書の記入、個人面接、グループディスカッション」	
3月				

※就職採用試験対策 総合 は、3日間 1日3コマ実施

東北文教大学・東北文教大学短期大学部 進路支援センター会議規程

(設置)

第1条 東北文教大学・東北文教大学短期大学部（以下「本学」という）に、学生の進路支援に関する事項を協議・実施するために進路支援センター会議（以下「会議」という）を置く。

(構成)

第2条 会議の構成は次の通りとする。

- (1) 進路支援センター長
- (2) 学長が委嘱した者
- (3) その他

(議長)

第3条 会議には議長を置く。議長は進路支援センター長とする。

2 議長に事故あるときは、学長が委嘱した者がその職務を代行する。

(協議事項)

第4条 会議は、次の事項を審議する。

- (1) 学生の進路支援に関する事項
- (2) 進路開拓に関する事項
- (3) 進路支援ガイダンスに関する事項
- (4) その他

(会議の運営)

第5条 会議の運営は、次の通りとする。

- (1) 会議は議長が招集する。
- (2) 会議は必要に応じて会議構成員以外の教職員に出席を求め、意見を聞くことができる。
- (3) 会議は必要に応じて小会議を設けることがある。

(議事録)

第6条 会議の議事録については、進路支援センターが担当する。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は教授会の審議を経て学長が行う。

附則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

この改正規程は、平成22年4月1日から施行する。

この改正規程は、平成27年4月1日から施行する。

この改正規程は、平成29年4月1日から施行する。

東北文教大学無料職業紹介事業に関する業務運営内規

(前文)

東北文教大学（以下本学という）は、本学学生の就職について学生本人の意思を尊重し、適正に職業紹介を行うこと。

本学における職業紹介事業は無料で行うこと。

(求人)

第1条 本学は、次の場合を除き本学の在学生及び卒業生（ただし、卒業後一年以内の者に限る。以下、本内規において同じ。）を対象とする全ての求人を受理すること。

イ 申込みの内容が法令に違反している場合

ロ 法令により明示が義務づけられている労働条件を明示しない場合

ハ 賃金、労働時間等の労働条件が通常の労働条件と比べて著しく不適當である場合

2 求人の申込みは、所定の求人票に記入して行うこと。

3 求人票において、法令に義務づけられた労働条件等の明示を求めること。

ただし、紹介の実施について、緊急の必要があるため、あらかじめ書面の交付ができないときは、当該明示すべき事項をあらかじめ書面の交付以外の方法により明示を求めること。

(求職)

第2条 本学は、求職申込みの内容が法令に違反している場合を除き本学の在学生及び卒業生のいかなる求職も受理すること。

2 求職の申込みは、所定の求職票（登録カード）に記入して行うこと。

(紹介)

第3条 職業安定法第二条に規定される職業選択の自由の趣旨を踏まえ、求職者の希望と能力に応じる職業に速やかに就くことができるよう努めること。

2 求人者に対しては、その希望に適合する求職者の紹介に努めること。

3 紹介に際しては、求職者に、紹介時において、従事することとなる業務の内容、賃金、労働時間その他の雇用条件をあらかじめ書面の交付により明示すること。

4 求職者を求人者に紹介する場合は、紹介状を発行すること。

5 労働争議（同盟罷業又は作業所閉鎖）中の事業所に対する紹介は争議が解決するまで行わないこと。

(職業紹介業務担当者)

第4条 学長は、学長に代わって職業紹介事業に関する業務を担当する者（職業紹介業務担当者）を教職員の中から選任することができること。

2 職業紹介業務担当者は、進路支援センター長をもってこれに充てる。

(その他)

第5条 本学は、職業安定法第五十一条の二の規定に基づき、求職者及び求人者から知り得た個人的な情報は全て秘密とし、他にこれを漏らさないこと。

2 本学は、求職者又は求人者に対し、その申込みの受理、面接、指導、紹介等の業務について、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地、従前の職業、労働組合の組合員であること等を理由として差別的な取扱いは一切行わないこと。

3 本学は、公共職業安定所と連携し、求職者及び求人者に必要な雇用情報その他の適職選択及び労働者の雇入りに資する情報の提供に努めるものとする。

4 職業紹介に使用する帳票の種類は次のとおりであること。

イ 求人票

ロ 求職票（登録カード）

ハ 紹介状

5 紹介した求職者の採用又は不採用を求人者が決定した場合には、遅滞なくその結果を報告するよう求めること。

6 公共職業安定所に対する必要な職業紹介状況等の報告を行うこと。

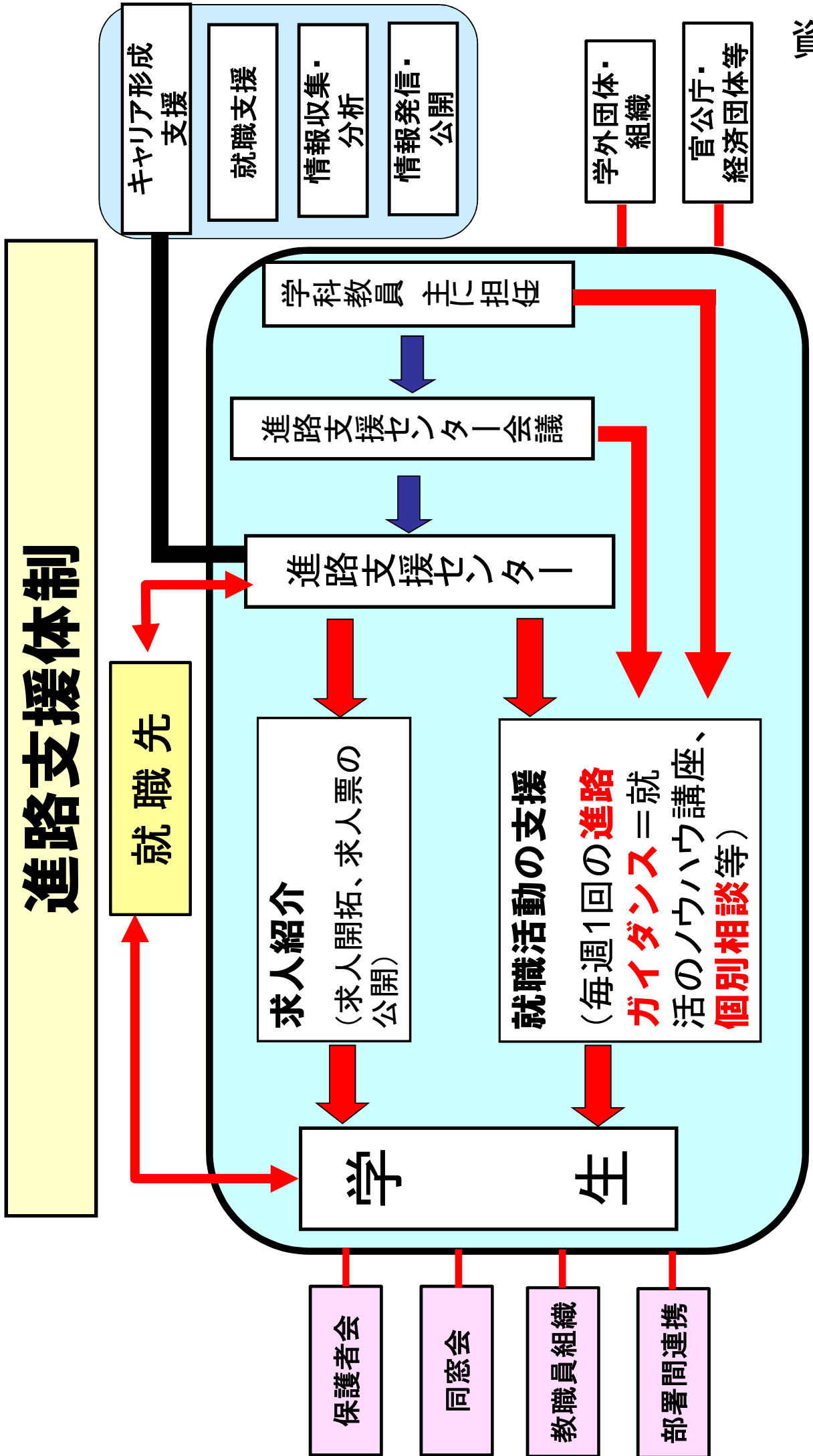
7 本学の職業紹介事業に係る運営は全て職業安定法関係法令及び関係通達に基づいて運営すること。

8 この内規の改訂については、進路支援センター会議協議の上、教授会の審議を経て学長が決定する。

附 則

この内規は、平成23年11月1日から施行する。

この改正内規は、平成27年4月1日から施行する。



東北文科大学人間科学部人間関係学科時間割 (前期)(案)

前期	1(8:40~10:10)		2(10:20~11:50)		3(12:40~14:10)		4(14:20~15:50)		5(16:00~17:30)		6(17:40~19:10)		
	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室	
月曜	日本語のしくみ(佐藤亜)1, 2年	731	生物学の探究(鈴木)1, 2年	732	くらしと哲学(阿部い)1, 2年	731	自然科学基礎(数学)(佐藤政)1年	632	社会学と社会システム(滝口)1, 2年	621			
	情報資源組織論(伊藤弘)1, 2年	634	日本語学 I (佐藤亜)2年	623	山形の産業と経済(下平)1, 2年	621	国際言語基礎(英語)(手塚)1年	633	フランス語 I (阿部い)1, 2年	624			
	高齢者福祉論(高梨)2, 3年	732	図書館情報源特論(伊藤弘)2, 3年	634	談話言語演習(澤)2, 3年	632	地域政策論(北川)2, 3年	621	異文化演習(阿部裕)2, 3年	632			
	デジタル・アーキスト概論(伊勢)2, 3年	マルチメディア室	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ(高梨)3, 4年	732	臨床心理学(花屋)2年	624 心理実験室			ソーシャルワーク実習指導 I (橋本、高梨、南條、斎藤美)3年	633			
火曜	スポーツサイエンス I (沼澤)1年	体育館 634	人間関係演習 I (阿部裕、澤、花屋、永盛、橋本、南條)2年	621	くらしと憲法(高木)1, 2年	731	心理学概論A(福田)1年	731	心理学研究法(大江、松田、花屋、永盛、福田)1年	732	人間と宇宙を考える(大野)1, 2年	634	
	中国語 I (津坂)1, 2年	632	社会福祉士演習 I (下村、高梨)4年	632	TOEIC対策(阿部裕)1, 2, 3, 4年	632	地域福祉論 I (下村)1, 2年	621	メディアと人間関係(依田)2, 3年	マルチメディア室			
	社会福祉概論 I (南條)1, 2年	633	臨床心理学演習(三道)3年	624 心理実験室	情報処理演習Ⅱ(依田)2年	第1コン ピュータ室	地域と多文化(斎藤由)2, 3年	633	英語エクスプレッションスキル(阿部裕)2, 3, 4年	632			
	異文化論 I (阿部裕)2年	623			地域共生論(菊地)2, 3年	633	情報資源組織演習B(伊藤弘)2, 3年	634	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ(橋本、高梨、南條、斎藤美)4年	633			
	対人認知論(花屋)3年	634			心理演習(大江、松田、花屋、永盛)3年	634	卒業研究4年	各教室					
						菊地:333、黒沢:343、阿部裕:334、澤:342、佐藤亜:335、津坂:332、大江:823、松田:心理実験室、花屋:822、永盛:732、橋本:623、南條:624、高梨:632							
水曜	コンピュータ基礎演習①(大野)1年	第1コン ピュータ室	コンピュータ基礎演習②(大野)1年	第1コン ピュータ室	英語コミュニケーション I (リーヴス、小田)1, 2年	634	韓国語 I (権)1, 2年	632					
	談話コミュニケーション論 I (澤)2年	623	人間関係プロジェクトA(阿部裕、大江、花屋)3年	633	図書館情報技術論(依田)1, 2年	第1コン ピュータ室	情報機器演習(依田)2年	第1コン ピュータ室					
	人間関係プロジェクトC(松田、永盛、南條)3年	633	権利擁護と成年後見制度(橋本)3, 4年	634	人間関係プロジェクトB(澤、橋本)3年	633	言語理解演習(黒沢)2, 3年	623					
					教育心理学(松田)3年	734	心理学実験B(松田、花屋、永盛、福田)3年	心理 実験室					
							ソーシャルワーク演習 V (橋本、高梨、南條)4年	633					
木曜	基礎ゼミ I (阿部い、依田、佐藤亜、津坂)1年	623,624, 632,633	英語 I (阿部裕、山口)1年	632,633	韓国事情(権)1, 2年	634	自然科学基礎(理科)(阿部均)1年	632	くらしと経済(國方)1, 2年	731			
	ソーシャルワーク演習 I (橋本、南條)2年	732	対照言語コミュニケーション論 I (黒沢)2年	634	発達心理学(永盛)2年	621	社会科学基礎(社会)(吉田)1年	633	アメリカ事情(伊藤豊)1, 2年	621			
	国際コミュニケーションスキル(黒沢、津坂)2, 3年	634	心理測定法(松田)2年	732	多文化理解(黒沢)2, 3年	624	社会科学基礎(言語・国語)(柳谷)1年	634					
	地域福祉論Ⅱ(下村)2, 3, 4年	621	ソーシャルワークの基盤と専門職 I (南條)2年	623	情報サービス論(伊藤弘)2, 3年	634	心理学統計法(村木)2年	732					
	家族心理学(永盛)4年	731	情報サービス演習B(依田)2, 3年	第2コン ピュータ室	ソーシャルワークの理論と方法 I (橋本、南條)2, 3年	732	社会福祉調査の基礎(阿部晃)2, 3年	624					
金曜	ボランティア論(奥山)1年	621	企業研究(佐藤晃)1, 2年	632	情報倫理①(依田)1年	第1コン ピュータ室	情報倫理②(依田)1年	第1コン ピュータ室	心理学基礎実験(福田、松田、花屋、永盛)1年	心理 実験室			
	山形の信仰と伝承(佐藤晃)1, 2年	632	図書館概論(伊藤弘)1, 2年	634	韓国語検定対策(澤)1, 2, 3, 4年	633	中国語エクスプレッションスキル(津坂)2, 3, 4年	632	中国語検定対策(津坂)1, 2, 3, 4年	632			
	図書館サービス概論(伊藤弘)2, 3年	634	韓国語エクスプレッションスキル(澤)2, 3, 4年	633	地域言語演習(佐藤亜)2, 3年	632	キャリア発達の心理学(松田、花屋、永盛)3年	621					
	公的扶助論(柴田)2, 3, 4年	624	刑事司法と福祉(柴田)2, 3年	624	社会福祉概論Ⅱ(坂上)2, 3年	634	ソーシャルワーク演習Ⅲ(南條、坂上)3年	634					
			人格心理学(松田)2年	732			社会保障論Ⅱ(高梨)4年	633					

【集中講義、実習等】	ボランティア活動実践(南條)1, 2, 3, 4年 インターンシップ(佐藤晃、斎藤由)1, 2年 プロジェクトツアーA(佐藤亜、津坂)2, 3年 ソーシャルワーク実習 I (橋本、高梨、南條、斎藤美)3年 海外語学研修A(阿部い)1, 2, 3, 4年 海外語学研修B(澤)1, 2, 3, 4年 海外語学研修C(津坂)1, 2, 3, 4年	【集中】環境と生物を考える(鈴木、他)1, 2年 【集中】福祉心理学(平泉)3年 【集中】産業・組織心理学(佐藤恵)3年
------------	---	--

東北文教大学人間科学部人間関係学科時間割（後期）(案)

後期	1(8:40～10:10)		2(10:20～11:50)		3(12:40～14:10)		4(14:20～15:50)		5(16:00～17:30)		6(17:40～19:10)	
	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室	授業科目名	使用教室
月曜	障がい者福祉論(南條)1, 2年	732	情報処理演習Ⅰ(大野)1年	第1コン ピユータ室	中国事情(津坂)1, 2年	632	山形の政治と行政(北川)1, 2年	634	関係構築の心理学(永盛、花屋、沼山)1年	731		
	対話表現論(澤)1, 2年	633	生涯学習概論(安藤)2年	621	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ(高梨、南條)	624	ヨーロッパ事情(阿部い)	633	異文化コミュニケーション演習(阿部裕)2, 3年	632		
	地域文化とデジタル・アーカイブ(伊勢)2, 3年	マルチ メディア室	韓国語エクスペリメンション実践(澤)2, 3, 4年	633	情報処理演習Ⅲ(大野)2年	第1コン ピユータ室	保健医療と福祉(橋本)2, 3年	632	ソーシャルワーク演習Ⅳ(橋本、坂上)3年	633		
			心理検査法実習(花屋)2年	632	異文化間コラボレーション(阿部裕、佐藤晃)2, 3年	633	教育相談(花屋)4年	623				
					知覚心理学(松田)2年	732						
火曜	スポーツサイエンスⅡ(沼澤)1年	体育館・ 634	人間関係演習Ⅱ(阿部裕、澤、花屋、永盛、南條)2年	621	ことばとコミュニケーション(黒沢)1, 2年	731	フランス語Ⅱ(阿部い)1, 2年	633	山形のことばとくらし(佐藤亜、佐藤晃)1, 2年	632		
	図書館制度・経営論(伊藤弘)1年	632	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ(高梨)3年	634	異文化論Ⅱ(阿部裕)2年	632	児童福祉論(佐久間)1, 2年	732	文字表現論(津坂)1, 2年	634		
	医学概論(橋本)2, 3年	633	社会心理学調査実習(松田、大江)3年	633	社会福祉施設運営論(高梨)2, 3年	633	情報資源組織演習A(伊藤弘)1, 2年	634	心理学実験A(福田、松田、花屋、永盛)2年	心理 実験室		
	くらしと地域(菊地)2, 3年	621			心理演習(大江、松田、花屋、永盛)3年	634	卒業研究	各教室	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ (橋本、高梨、南條、斎藤美)3年	633		
	対人関係論(永盛)3年	731					菊地:333、黒沢:343、阿部裕:334、澤:342、佐藤亜:335、 津坂:332、大江:823、松田:心理実験室、花屋:822、 永盛:731、橋本:623、南條:624、高梨:632					
水曜	中国語Ⅱ(津坂)1, 2年	632	くらしと文学(熊谷)1, 2年	634	英語コミュニケーションⅡ(リーヴス、小田)1, 2年	632	韓国語Ⅱ(権)1, 2年	632				
	児童サービス論(伊藤弘)2, 3年	634	現代社会心理(大江)1年	621	文章表現の技術(熊谷)1, 2年	634	民俗と歴史(菊地)1, 2年	621				
	対人行動論(松田)3年	633	マルチ言語プロジェクト(黒沢、佐藤亜)2, 3年	633	社会・集団心理学(大江)2年	621	対照言語コミュニケーション演習(黒沢)2, 3年	633				
	社会福祉士演習Ⅱ(下村、高梨)4年	732	ネットワーク応用演習(眞壁)2年	マルチ メディア室	情報サービス演習A(伊藤弘)2, 3年	633	健康・医療心理学(佐々木)3年	732				
							図書館基礎特論(伊藤弘)1, 2年	634				
木曜	英語Ⅱ(阿部裕、山口)1年	632,633	基礎ゼミⅡ(阿部い、依田、佐藤亜、津坂)1年	623,624, 632,633	情報検索(依田)1年	第1コン ピユータ室	くらしと倫理学(平田)1, 2年	731				
	談話コミュニケーション論Ⅱ(澤)2年	623	対照言語コミュニケーション論Ⅱ(黒沢)2年	634	山形の歴史・文化(菊地)1, 2年	621	英語エクスペリメンション実践(小田)2, 3, 4年	632				
	図書館情報資源概論(伊藤弘)1, 2年	634			談話コミュニケーション演習(澤)2, 3年	632	学習心理学(村木)2年	732				
	心理的アセスメント(花屋、宮川、高橋、曾川)3年	732			生理心理学(大村)3年	634	神経心理学(大村)3年	634				
金曜	心理学概論B(花屋)1年	621	図書・図書館史(伊藤弘)1, 2年	634	人間関係論(大江、黒沢、南條)1年	621	中国語エクスペリメンション実践(津坂)2, 3, 4年	632				
	日本語学Ⅱ(佐藤亜)2年	634	ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ(佐久間)2年	732	地域言語コミュニケーション演習(佐藤亜)2, 3年	632	心理調査概論(松田)2年	732				
	ソーシャルワーク演習Ⅱ(橋本、高梨)2年	633	課題研究3年	各教室	図書館サービス特論(伊藤弘)2, 3年	634	社会保障論Ⅰ(高梨)3年	633				
			菊地:333、黒沢:343、阿部裕:334、澤:342、佐藤亜: 335、 津坂:332、大江:823、松田:心理実験室、花屋:822、 永盛:731、橋本:623、南條:624、高梨:632									

【集中講義、実習等】	ボランティア活動実践(南條)1, 2, 3, 4年	インターンシップ(佐藤晃、斎藤由)1, 2年
	海外語学研修A(阿部い)1, 2, 3, 4年	【集中】障害者・障害児心理学(今泉)3年
	プロジェクトツアーB(黒沢、阿部裕)2, 3年	
	ソーシャルワーク実習Ⅱ(橋本、高梨、南條、斎藤美)3年	